

参考文献（第 5.4 節に関するもの）

- 1) IPCC: Summary for Policymakers. In: Global Warming of 1.5°C. An IPCC Special Report on the impacts of global warming of 1.5°C above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways, in the context of strengthening the global response to the threat of climate change, sustainable development, and efforts to eradicate poverty (2018).
- 2) RITE：「地球温暖化対策技術の分析・評価に関する国際連携事業」、(公財)地球環境産業技術研究機構 平成 29 年度報告書 (2018).
- 3) Grubler, A. et al.: A low energy demand scenario for meeting the 1.5°C target and sustainable development goals without negative emission technologies, Nature Energy, 3, 515-527 (2018).

## 5.5 日本における家庭の財・サービス需要：生活行動の長期的な変化の検討

### 5.5.1 はじめに

パリ協定の長期目標を達成するための抜本的なエネルギーシステムの転換に向けては、エネルギー供給側の脱炭素化だけでなく、エネルギー需要側のシステムや対策を、消費者のサービス需要の状態を含めて理解していくことが不可欠である。そのため、気候変動緩和シナリオ分析において長期の社会経済の変化を描く上では、技術それ自体の変化のみならず、技術革新や政策などによって誘起される行動変化を伴った財・サービス需要の発生メカニズムとそのドライバーへの理解が求められる。一方で、現存の統合評価モデルは主に過去のトレンドに基づいて活動量（財・サービス需要）のシナリオを構築している。それに対し、生活時間および時間予算の観点から生活行動をみることで、技術革新や政策による財・サービス需要の変化とそれがもたらすエネルギー需要を、リバウンドを含めて包括的かつ整合的に捉えられる可能性がある（図 5.5.1-1）。エネルギーシステムモデルでは一般的に、活動に対して技術を用いてエネルギーを消費するという構成になっているが、一步引いて生活行動から始めることにより、例えばテレワークで通勤が減れば、オフィス等での滞在時間とそれに関連した需要が減る一方で、家庭での需要が増えるという、活動間の代替関係あるいは、補完関係をとらえることができる。

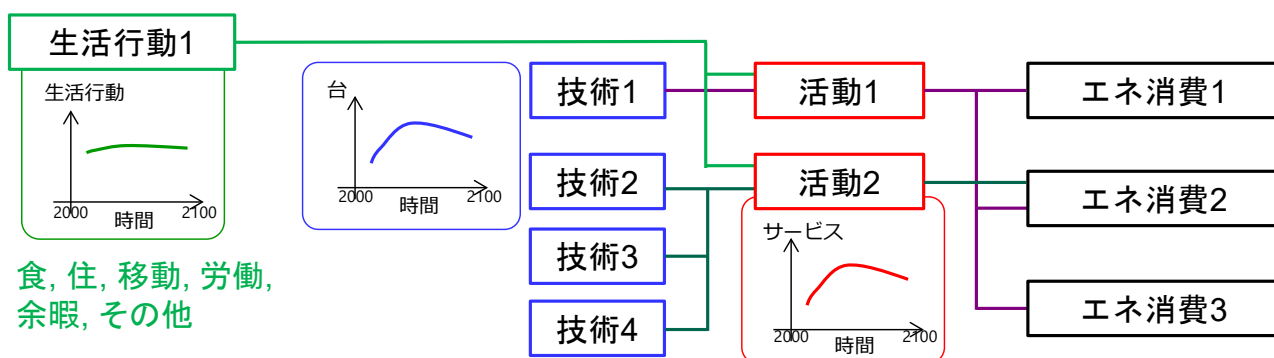


図 5.5.1-1 エネルギー需要に対する生活行動の視点

人間の根本的な欲求からみたエネルギー需要推計の研究例として、文献 1)ではボトムアップ的な手法の組み合わせにより、Decent Living Standard (DLS)に必要なエネルギー需要のシナリオを構築している。具体的には、世界全体に共通の DLS を用いた上で、国別にエネルギー消費に対して Construction (建設)のエネルギー需要と Operation (運転)のエネルギー需要を推計している。Construction (製品やインフラ)は、LCA 分析から、Operation は建物のシミュレーションあるいは食料などを IO (Input-output table)から逆算している。DLS エネルギー需要シナリオは、DLS を達成するために、どのようにして需要財・サービスをキャッチアップしていくかを想定した上で、定量的なシナリオを描いている。それにより、主要途上国におけるエネルギー需要構成の違いを明らかにし、エネルギー需要低減に向けた政策 (e.g., 公共交通の普及、持続可能な住宅の建設)立案のベンチマークを提示している。文献 2)は、財・サービスの消費に起因するカーボンフットプリントおよびエネルギーフットプリントを、社会学の理論 (Max-Neef et al. (1991)) を基に Quality of Life (QOL)と結びつける試みである。国際地域間環境拡張産業連関表を用いて消費ベースのフットプリントを算出し、経済財と人間欲求の対応・按分を設定しており、QOL のいずれの要素が GHG 排出・エネルギー消費を占めているかを推計し、フットプリントの大小とそれぞれの QOL 要素の相関を主観的・客観的な指標を用いて議論している。また文献 3) は、2017 年におけるフィンランド、日本、中国、ブラジル、インドのライフスタイル・カーボンフットプリントを推計し、1.5°C 目標の達成に向けたアクションの可能性を提示している。ここでは、主要な領域 (食、住居、移動) は主にライフサイクルインベントリデータベースを用いてボトムアップ的に分析し、その他の領域はトップダウン (産業連関分析) を用いて推計している。2017 年では、日本は食、住居、移動のライフスタイル・カーボンフットプリントが合計の約 7 割を占め、それぞれ肉・乳製品の消費、化石燃料由来のエネルギー、自動車の使用、の寄与が大きい。

一般的に統合評価モデルでは、各部門のサブセクター別に、実績データから人口、GDP、技術コスト、その他要因に対する活動量の弾性値を推計し、それらと将来の人口、GDP 等の推計値に用いることで、サブセクターごとの需要 (活動量) シナリオを作成している。例えば弊機構で開発している世界エネルギー・温暖化対策評価モデル DNE21+では、産業部門では粗鋼生産、電炉鋼生産、クリンカ生産等の生産シナリオが、運輸部門ではサイズ (小型、大型、バス、トラック) 別の旅客サービスおよび貨物サービスのシナリオが、民生部門では家庭暖房用熱需要、エアコン需要、照明需要等の需要シナリオが、それぞれの推計方法に基づいて算出されている (図 5.5.1-2)。共有社会経済シナリオ SSP でいえば、将来の一人当たり GDP や人口などが変わることにより、それらの需要が変化する。一方で本研究では、個人の生活行動を起点とすることで、最終的には図 5.5.1-3 のような需要シナリオの構築を考えている。エンドユース側の抜本的な構造変化を考えると、セクターごとに独立した需要シナリオではなく、セクター間を横断するような需要シナリオの作成が必要である。そこで、個人の生活行動からスタートすることにより、活動場所ごとの財・サービスのエネルギー需要を捉え、

さらにはそれを満たすためのインフラや中間財需要があり、それらが経済セクターの産業部門において生産され、供給されると考えることができる。

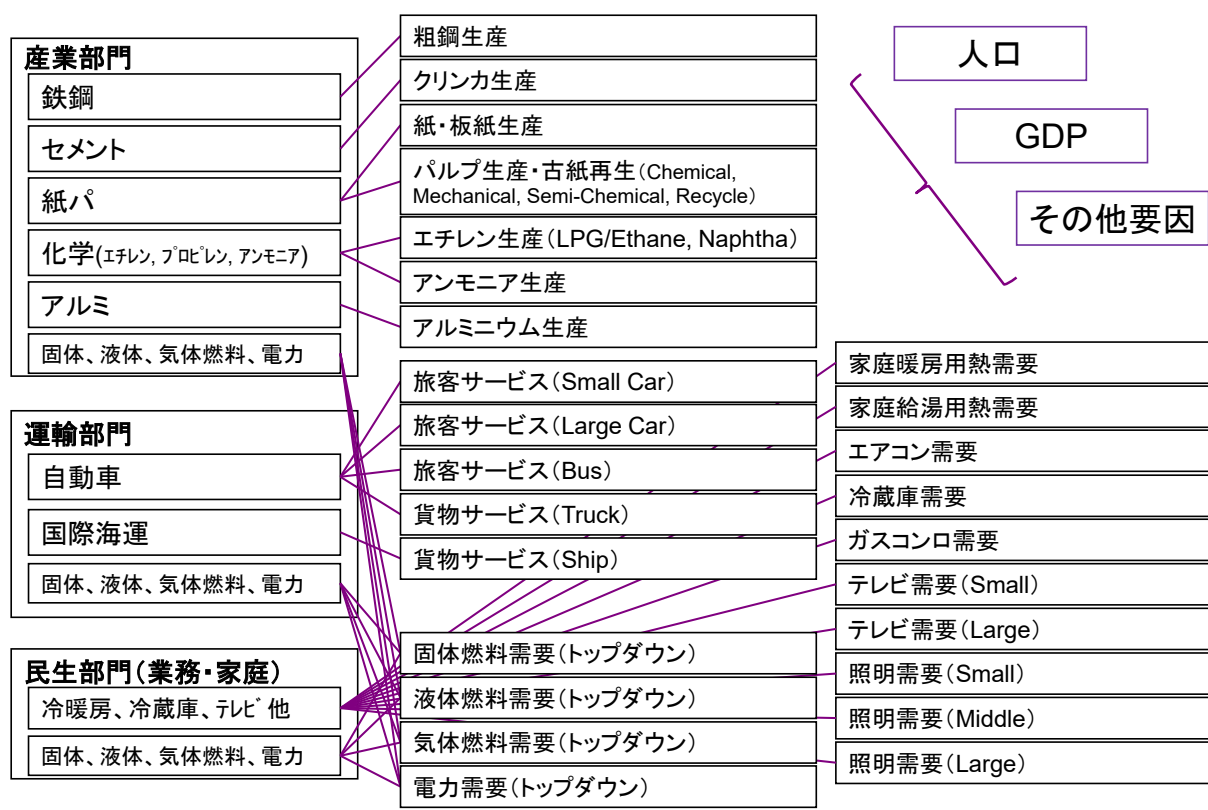


図 5.5.1-2 DNE21+の現状の需要（活動量）シナリオの作成方法

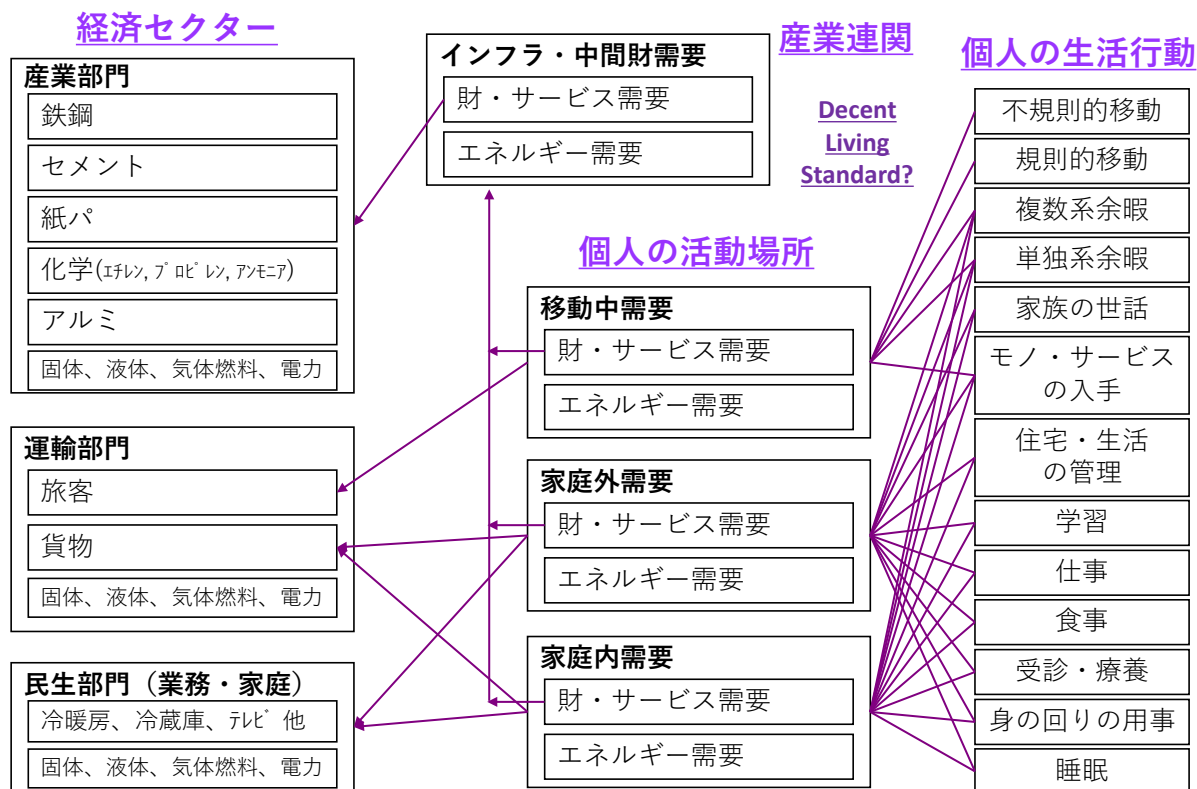


図 5.5.1-3 DNE21+の需要シナリオの作成方法の改良（最終案）

本研究は、消費者の生活時間を起点として、家庭内、家庭外、移動中における財・サービス需要の発生・変化を描くことを最終目的とし、生活時間を起点とした需要変化の分析フレームワークの確立を目指す。その中で、本節は公的統計マイクロデータを用いて、消費者の多様性を考慮し、日本の家庭における現況の生活時間、消費支出、エネルギー消費の関係性を整理し、生活行動の長期的な変化を分析する。なお、長期シナリオにおける需要側のシステム・対策の重要性や生活時間とエネルギー消費の相関に関する先行研究については、文献 4)に詳しい。

### 5.5.2 分析フレームワークの検討

本節では、前節で述べた将来シナリオへの適用に向けて、次節のデータ利用可能性を踏まえつつ、生活時間を起点とした需要シナリオの分析フレームワークを検討する。

図 5.5.2-1 に、本研究における物質的財・サービス需要の分析フレームワークを示す。ここでは、Decent Living Standard<sup>1)</sup>を念頭に、生活行動とエネルギー消費をリンクするために、財・サービス需要を 9つの生活カテゴリ（住宅、衣類、食料、水、食品保存・調理、照明、空調、電子機器、移動手段）に区分した。将来的にシェアリングエコノミーを分析する上で、財・サービス需要を保有財とシェア財に分割し、これらを運転するためにエネルギーが消費されるととらえている。従来の家庭部門のエネルギー消費は、ここでは財・サービスの運転用エネルギー消費と言い換えられる。Construction

のエネルギー需要は本フレームワークの外にあり、保有財生産用エネルギー消費とシェア財供給用エネルギー消費としてとらえられる。

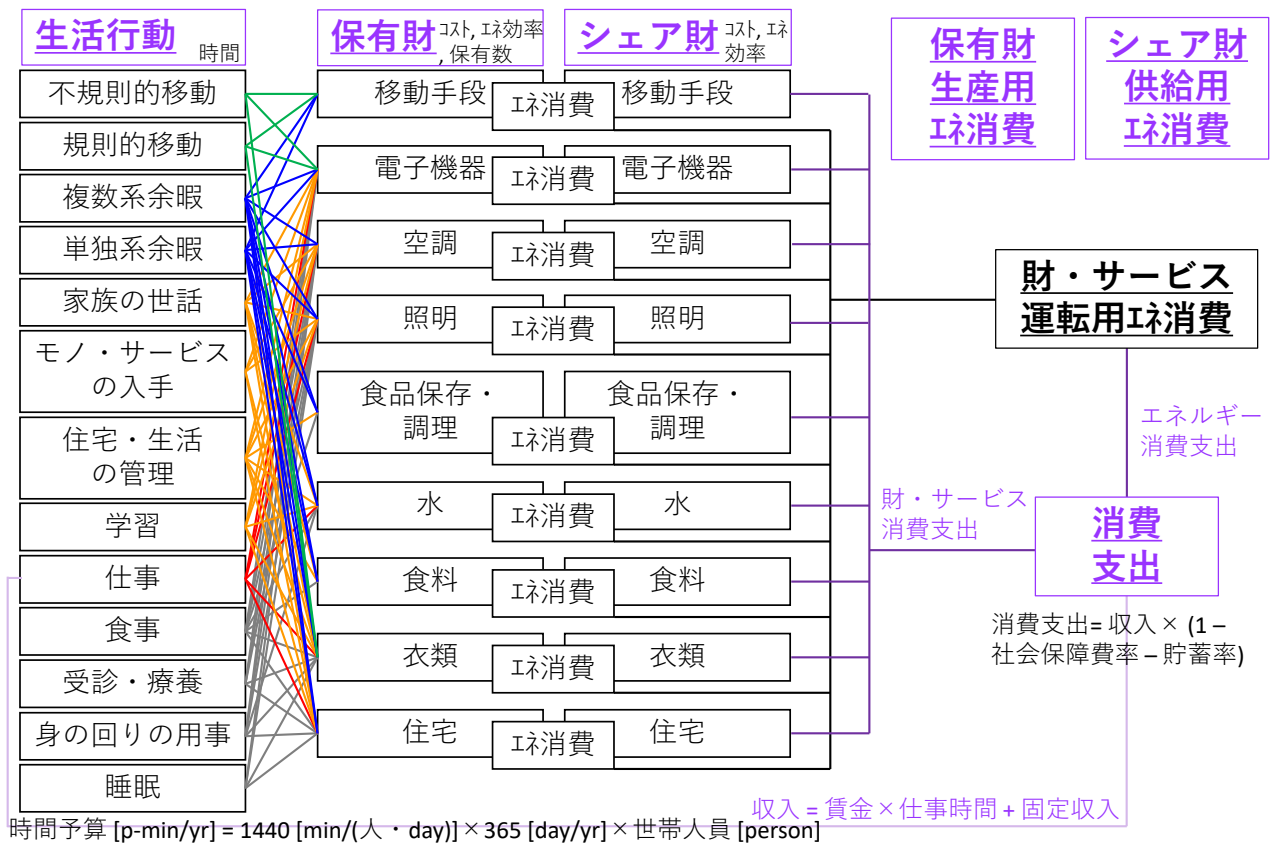


図 5.5.2-1 家庭の物質的財・サービス需要の分析フレームワーク

世帯あたりの物質的財・サービス需要の推計方法は、以下のように考える。なお、 $L$  は生活カテゴリ、 $f$  は燃料種である。

$$\begin{aligned}
 & \text{家庭用エネルギー消費 [EJ/yr]} \\
 & = \text{財・サービス運転用エネルギー消費 [EJ/yr]} \\
 & = \sum_L (\text{財・サービス運転用エネルギー消費}_L \text{ [EJ/yr]}) \tag{5.5.2-1}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
& \text{財・サービス運転用エネルギー消費}_L \text{ [EJ/yr]} \\
& = \text{保有財エネルギー効率}_L \text{ [EJ/hr]} \\
& \quad \times \text{保有財使用時間}_L \text{ [p - hr/yr]} \times \text{保有財世帯共有率}_L \\
& \quad + \text{シェア財エネルギー効率}_L \text{ [EJ/hr]} \\
& \quad \times \text{シェア財使用時間}_L \text{ [p} \\
& \quad \quad - \text{hr/yr]} \times \text{シェア財世帯共有率}_L
\end{aligned} \tag{5.5.2-2}$$

$$\begin{aligned}
& \text{使用時間}_L \text{ [p - hr/yr]} \\
& = \text{生活時間}_L \text{ [p - hr/yr]} \times \text{保有財・シェア財使用率}_L
\end{aligned} \tag{5.5.2-3}$$

$$\sum_L (\text{生活時間}_L \text{ [p - hr/yr]}) = 8760 \text{ [hr/yr]} \times \text{世帯人数 [person]} \tag{5.5.2-4}$$

$$\begin{aligned}
& \text{消費支出 [$/yr]} \\
& = \sum_L (\text{財・サービス消費支出}_L \text{ [$/yr]}) \\
& \quad + \sum_f (\text{家庭用エネルギー消費}_f \text{ [EJ/yr]} \\
& \quad \quad \times \text{燃料単価}_f \text{ [$/EJ]}) \\
& = (\text{仕事時間 [hr/yr]} \times \text{賃金 [$/hr]} \\
& \quad + \text{固定収入 [$/yr]}) \times (1 - \text{社会保障費率} - \text{貯蓄率})
\end{aligned} \tag{5.5.2-5}$$

$$\begin{aligned}
& \text{保有財生産用エネルギー消費}_L \text{ [EJ/yr]} \\
& = \sum_{\text{goods}} (\text{保有財所有数}_{L,\text{goods}} \text{ [Goods/yr]} \\
& \quad \times \text{保有財生産効率}_{\text{goods}} \text{ [EJ/Goods]})
\end{aligned} \tag{5.5.2-6}$$

$$\begin{aligned}
& \text{シェア財供給用エネルギー消費}_L \text{ [EJ/yr]} \\
& = \sum_{\text{goods}} (\text{シェア財生産用エネルギー消費}_{L,\text{goods}} \text{ [EJ} \\
& \quad \text{/yr]})
\end{aligned} \tag{5.5.2-7}$$

$$+ \text{シェア財配給時間}_{L,goods} [hr/yr] \\ \times \text{シェア財配給エネルギー効率}_{L,goods} [EJ/hr]$$

ここで、社会経済の変化に伴って生活時間、財・サービス需給が変化するには、①生活行動別の単位時間あたりの財・サービス・エネルギー需要を設定し、ある生活行動の時間が1単位変化して他の生活行動にシフトした際の代替変化を捕捉、②ある財・サービスのコストが低下（増加）した場合、あるいはある財・サービスを含む生活行動への消費支出予算が増加（減少）した場合、単位時間あたりの財・サービス・エネルギー需要が増加（低下）すると仮定、という2つの要素を独立に考慮することで、個人・世帯における需要の変化を推計できる可能性がある。このとき、リバウンド効果は、①コスト低減による活動の増加、②支出低減による他の家計支出の増加、③活動時間低下による他の生活行動時間の増加、の3つに大別される。

物質的財・サービス需要の将来シナリオの作成方法としては、4つの大きな変化（①人口動態の変化（式(5.5.2-9)）、②産業構造・ライフスタイルの変化（式(5.5.2-10)）、③財の保有スタイルの変化（式(5.5.2-11)）、④収入・支出の変化（相対費用）（式(5.5.2-12)））を考える。①は人口から世帯への変換を意味し、どの個人がどの世帯に属するのかわを示す。②は個人からみたときの生活時間の変化である。

$$\text{財・サービス需要}_{country,t}$$

$$= \sum_{country,i} (\text{世帯あたり財・サービス需要}_{i,t} \\ \times \text{世帯数}_{i,t}) \quad (5.5.2-8)$$

$$\text{世帯数}_{i,t} = \sum_j (C_{i,j,t} \times \text{人口}_{j,t}) \quad (5.5.2-9)$$

$$\text{生活時間}_{A,j,t} = \text{生活時間}_{A,j,t-1} + \alpha_j \quad (5.5.2-10)$$

$$\begin{aligned}
& \text{保有財使用率}_{L,i,t} \\
&= \text{保有財使用時間}_{L,i,t} \\
&\div \text{保有財・シェア財使用時間}_{L,i,t} \\
&= \text{保有財使用時間}_{L,i,t-1} \\
&\div \text{保有財・シェア財使用時間}_{L,i,t-1} + \beta_i
\end{aligned}
\tag{5.5.2-11}$$

$$\begin{aligned}
& \text{消費支出}_{L,i,t} = \text{消費支出}_{L,i,t-1} + \gamma_i \\
&= (\text{財・サービス消費支出}_{L,i,t-1} \\
&+ \text{財・サービス運転用消費支出}_{L,i,t-1}) \times (1 + \delta_i)
\end{aligned}
\tag{5.5.2-12}$$

$$\text{時間変化係数}_{X_{i,j}}(\alpha, \beta, \gamma, \delta) = X_0 + X_{i,j}
\tag{5.5.2-13}$$

ここで、 $t$ は年、 $i$ は代表的世帯、 $j$ は代表的個人、 $C$ は世帯-人口変換行列、 $A$ は生活行動、 $L$ は生活カテゴリ、 $\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$ 、 $\delta$ は係数、 $X_0$ は社会経済全体にかかる影響、 $X_{i,j}$ は特定の代表的個人・世帯にかかる影響を示す。係数は、社会全体に派生するものと、ある特定の世帯あるいは個人に影響するものに区分できる。上記の変化に加えて、エネルギー効率や財・サービスのコストは、技術の変化として別途想定する。

### 5.5.3 公的統計マイクロデータの解析

#### (1) データの入手と代表的個人・世帯のカテゴリの設定

前節で設定した分析フレームワークの各項の設定をするため、表 5.5.3-1 の統計調査の公的統計マイクロデータを入手し、分析した。本研究では、国勢調査<sup>5)</sup>、社会生活基本調査<sup>6)</sup>、全国消費実態調査<sup>7)</sup>、家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査全国試験調査<sup>8)</sup>を用いた。e-Stat<sup>9)</sup>等で公開されている集計データに比べ、公的統計マイクロデータを利用することにより、任意の属性区分による集計や、平均だけでなく分布の分析、さらには属性の依存性に対する統計解析などが可能になる。公的統計マイクロデータの活用方法に関しては、文献 10)やマイクロデータ利用ポータルサイト<sup>11)</sup>が詳しい。

なお、社会生活基本調査と全国消費実態調査は秋季のデータであることに注意が必要である。

表 5.5.3-1 本研究で用いた各統計調査の主な使用データとその目的

統計（対象年）		調査データ	属性区分	使用目的	サンプル数	
国勢調査（2015）		人口	市区町村，男女，年齢，就業状態，職業，世帯の種類・家族類型	エージェント内の詳細属性区分の構成の把握	127094745	
		世帯数	市区町村，世帯の種類・家族類型，建て方の種類，建物全体の階数			
社会生活基本調査（2016, 2011, 2006, 2001, 1996, 1991, 1986）	調査票 A 生活行動	旅行・行楽の種類別行動頻度	地方区分，都市階級，男女，年齢，就業状態，職業，世帯の家族類型，世帯の年間収入	エージェントごとの平均値の設定，詳細属性の影響の推定	179297, 178444, 178820, 185940, 259923, 247264, 129228	
	調査票 A 生活時間	行動の種類別総平均時間				350744, 351515, 351202, 367937, 514105, 491494
	調査票 B 生活時間	主・同時行動の種類別総平均時間，行動場所				種類別行動の行動場所の設定，同時行動時間の推定
全国消費実態調査（2014）		収入，消費支出	地方区分，都市階級，世帯主の年齢，世帯主の性別，世帯類型	エージェントごとの平均値の設定，詳細属性の影響の推定	51768（二人以上の世帯），4654（単身世帯）	
		主要耐久消費財の保有数量				
家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査（2016）		機器の使用方法，機器の使用時間，用途別エネ消費量，エネ種別エネ消費量	地方区分，都市階級，一人目の年齢，世帯人員，世帯年収	エージェントごとの平均値の設定，詳細属性の影響の推定	11632	

図 5.5.3-1 のように都市区分、男女、年齢の個人属性を考慮し、合計で 24 の代表的個人を設定した。それぞれの個人属性カテゴリ内での他の属性の影響をみるために、ふだんの就業、職業、世帯の家族類型、世帯の年間収入の分類を設定した（図 5.5.3-2）。また、都市区分と世帯の家族類型を考慮し、合計で 18 の代表的世帯を設定した。それぞれの世帯カテゴリ内での他の属性の影響をみるために、地方、世帯主の年齢、世帯の年間収入の分類を設定した。

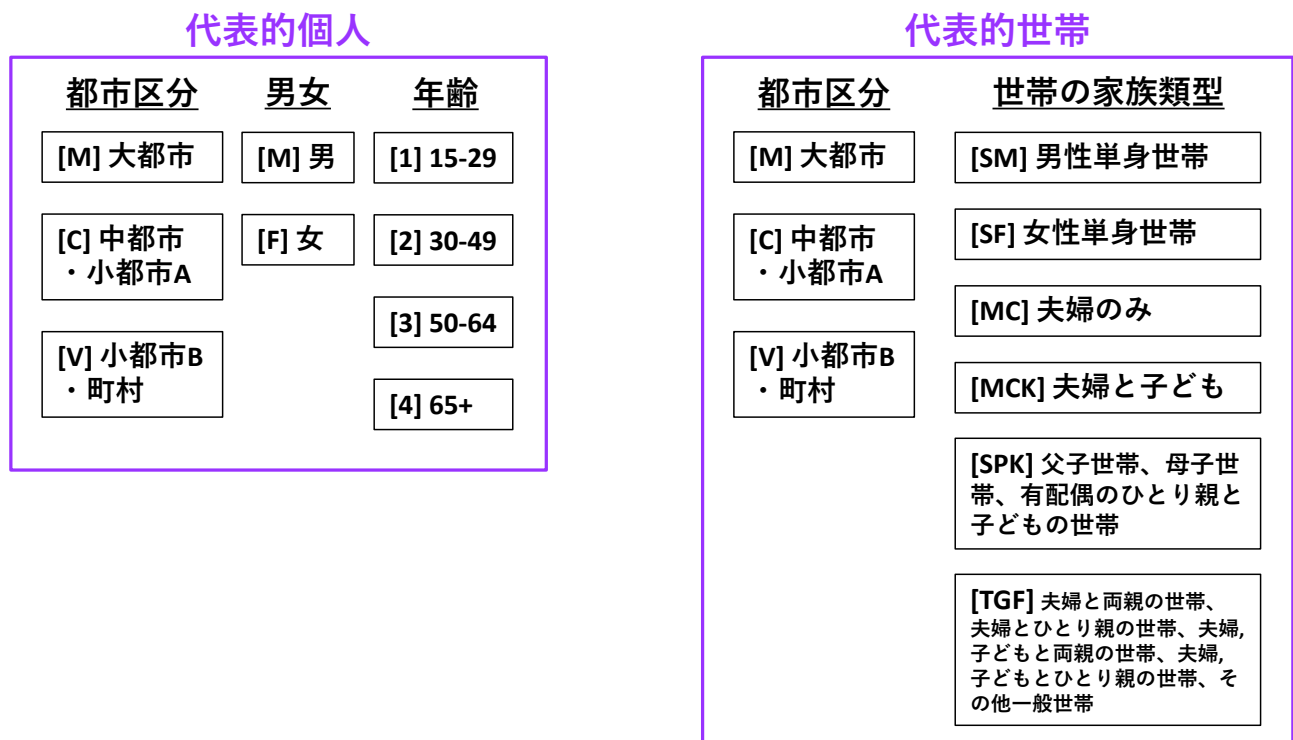


図 5.5.3-1 代表的個人・代表的世帯の設定

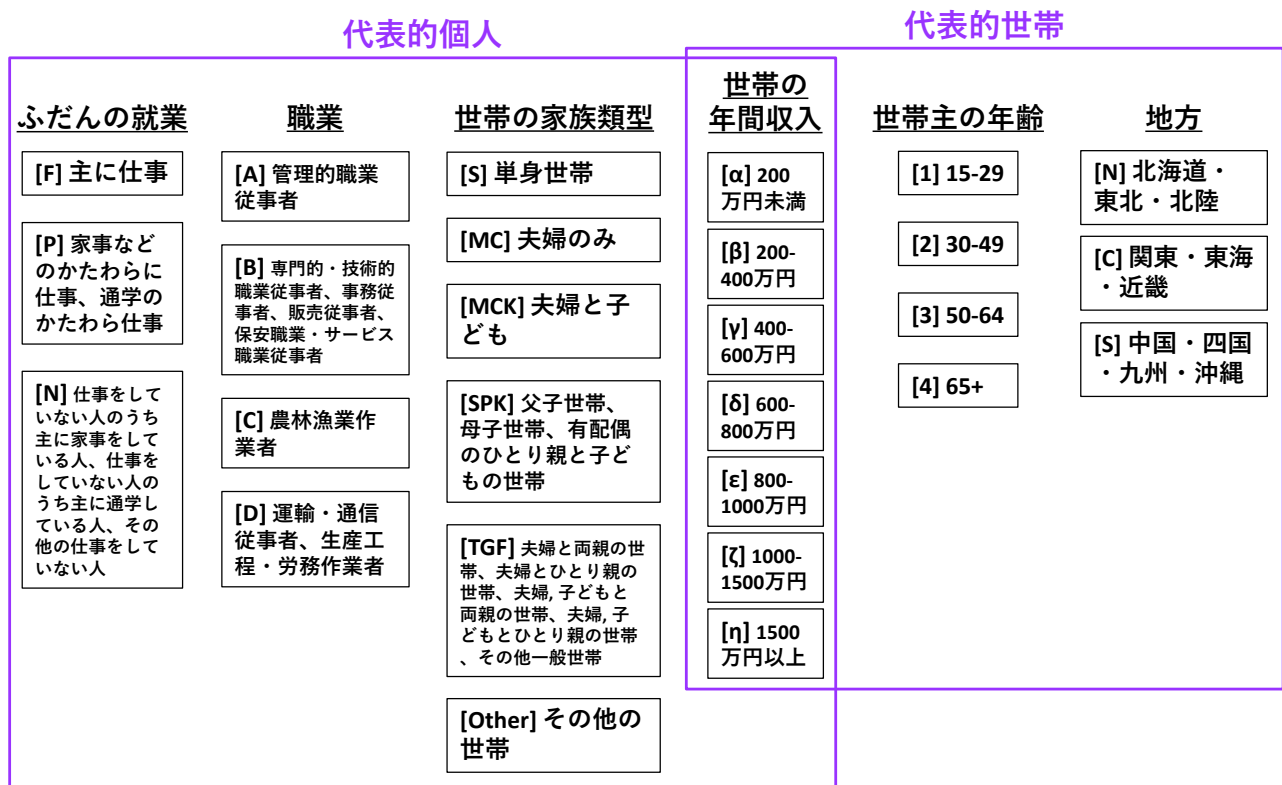


図 5.5.3-2 代表的個人・代表的世帯の追加属性の設定

公的統計マイクロデータの解析では、まず、入手した個票データから解析対象となる列を抽出した。次に、個人・世帯カテゴリごとに、各レコードにそれぞれの集計用乗率を乗じて、分布（ヒストグラム）と加重平均を計算した。この加重平均値が、代表的個人・世帯の設定値となる。また国勢調査に関しては、カテゴリ別の代表的個人・世帯の総数と個人・世帯属性別のシェアを計算した。さらに個人・世帯カテゴリごとに、式(5.5.3-1)に対して最小二乗法により回帰分析を行い、その他の個人・世帯属性の影響（係数）を算出した。ここで、 $i$ はレコード番号、 $X$ はダミー変数（0もしくは1）、 $Y$ はレコード変数、 $C_0$ は個人・世帯カテゴリ別加重平均値、 $C_k$ は係数、 $k = F、P、N、A、B、C、D、S、MC、MCK、SPK、TFG、1、2、3、4、\alpha、\beta、\gamma、\delta、\epsilon、\zeta、\eta、M、C、V、N、C、S$ である。

$$Y_i = C_0 + \sum_i (C_k \times X_{k,i}) \quad (5.5.3-1)$$

## (2) 代表的個人・代表的世帯

図 5.5.3-3 は 2015 年における個人カテゴリ別の代表的個人の人口である。人口としては CF4、CM2、CF2 が多い。地域 M・地域 C は関東・東海・近畿のシェアが高く、地域 V は分布が均一に近づく。ふだんの就業は、年齢と性別の組み合わせでシェアの傾向が大きく異なる。職業は、VM4 と VF4 を除き、職業 B と職業 D のシェアが大きい。

図 5.5.3-4 は 2015 年における世帯カテゴリ別の代表的世帯の世帯数である。世帯数としては、CMCK と CMC が多い。世帯あたりの 15 歳以上の人員数は、TGF において、都市部の方が少ない。男性の単身世帯の年齢は 30-49 歳が多いが、女性は 65+歳が多い。

表 5.5.3.2 は 2015 年における代表的個人-代表的世帯の変換行列である。15-64 歳は MCK の割合が、65+歳は MC の割合が最も高い。同一の性別・年齢カテゴリでみたとき、都市部の方が単身世帯のシェアが高い。将来シナリオにおいて、例えば都市部の高齢者の単身世帯の割合が増える場合、変換行列における MM4 の  $S_{SM}$  と MF4 の  $S_{SF}$  を増加させることにより、その影響を定量化することができる。

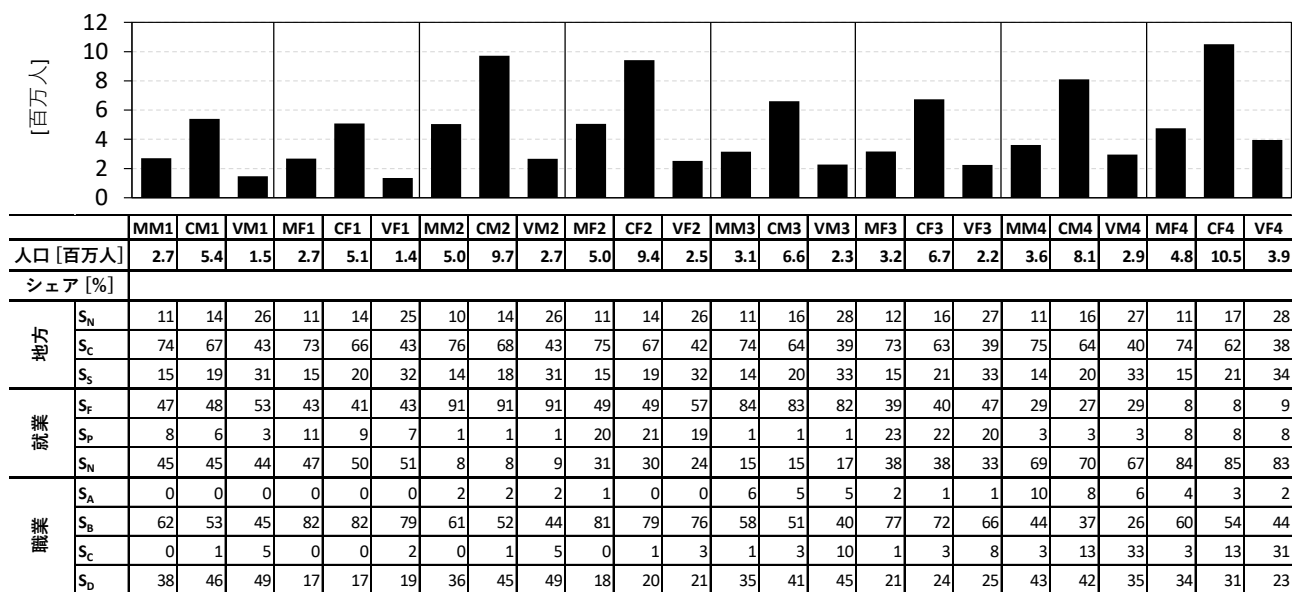


図 5.5.3-3 2015 年における代表的個人の人口とシェア（データ出典：総務省統計局の『国勢調査』の調査票情報を独自集計）

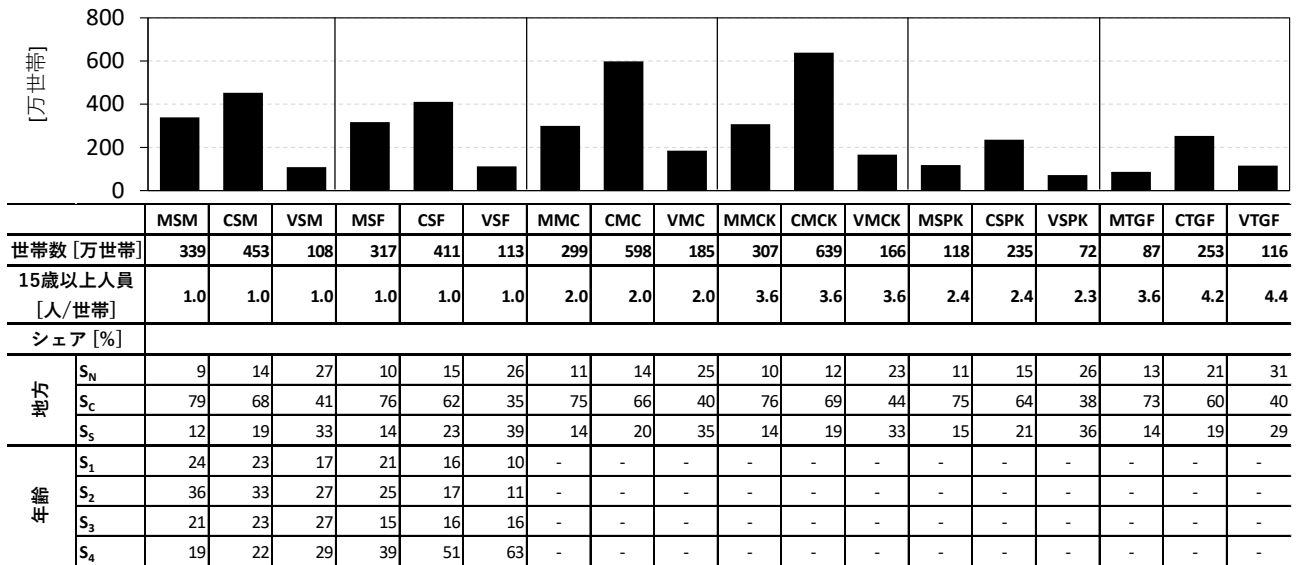


図 5.5.3-4 2015 年における代表的世帯の世帯数とシェア（データ出典：総務省統計局の『国勢調査』の調査票情報を独自集計）

表 5.5.3-2 2015 年における代表的個人-代表的世帯の返還行列（データ出典：総務省統計局の『国勢調査』の調査票情報を独自集計）

[%]	MM1	CM1	VM1	MF1	CF1	VF1	MM2	CM2	VM2	MF2	CF2	VF2	MM3	CM3	VM3	MF3	CF3	VF3	MM4	CM4	VM4	MF4	CF4	VF4
S <sub>SM</sub>	30	19	12	0	0	0	24	15	11	0	0	0	22	15	13	0	0	0	18	12	11	0	0	0
S <sub>SF</sub>	0	0	0	25	13	8	0	0	0	16	8	5	0	0	0	15	10	8	0	0	0	26	20	18
S <sub>MC</sub>	4	3	3	6	5	4	12	9	7	13	10	8	21	21	20	25	26	26	44	44	40	29	29	26
S <sub>MCK</sub>	42	46	43	44	50	45	49	55	52	52	56	51	39	37	28	35	33	26	21	21	18	12	12	10
S <sub>SPK</sub>	11	11	10	12	12	11	6	7	8	11	11	11	7	7	9	13	11	9	3	3	3	12	10	10
S <sub>TGF</sub>	11	17	29	12	19	30	7	12	21	9	15	26	11	19	29	12	20	31	10	16	23	14	21	27
S <sub>Other</sub>	2	3	3	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	2	0	1	1	3	4	4	7	8	9

(3) 生活活動・生活時間

図 5.5.3-5 は 2016 年における代表的個人の旅行・行楽の頻度とその他の個人属性の影響（係数）である。ここでは旅行・行楽の指標として、旅行指数（= 行楽(日帰)×1 + 国内旅行×3 + 海外旅行×5）を設定した。図 5.5.3-5 より、MF1 が旅行・行楽に出かける日数が多いことや、ほぼ全ての代表的個人において、年間収入が高いほど旅行・行楽の日数が多いことが分かる。図 5.5.3-6 は旅行・行楽の頻度の 1986～2016 年の変化であり、経年変化には大きな変動がみられる。

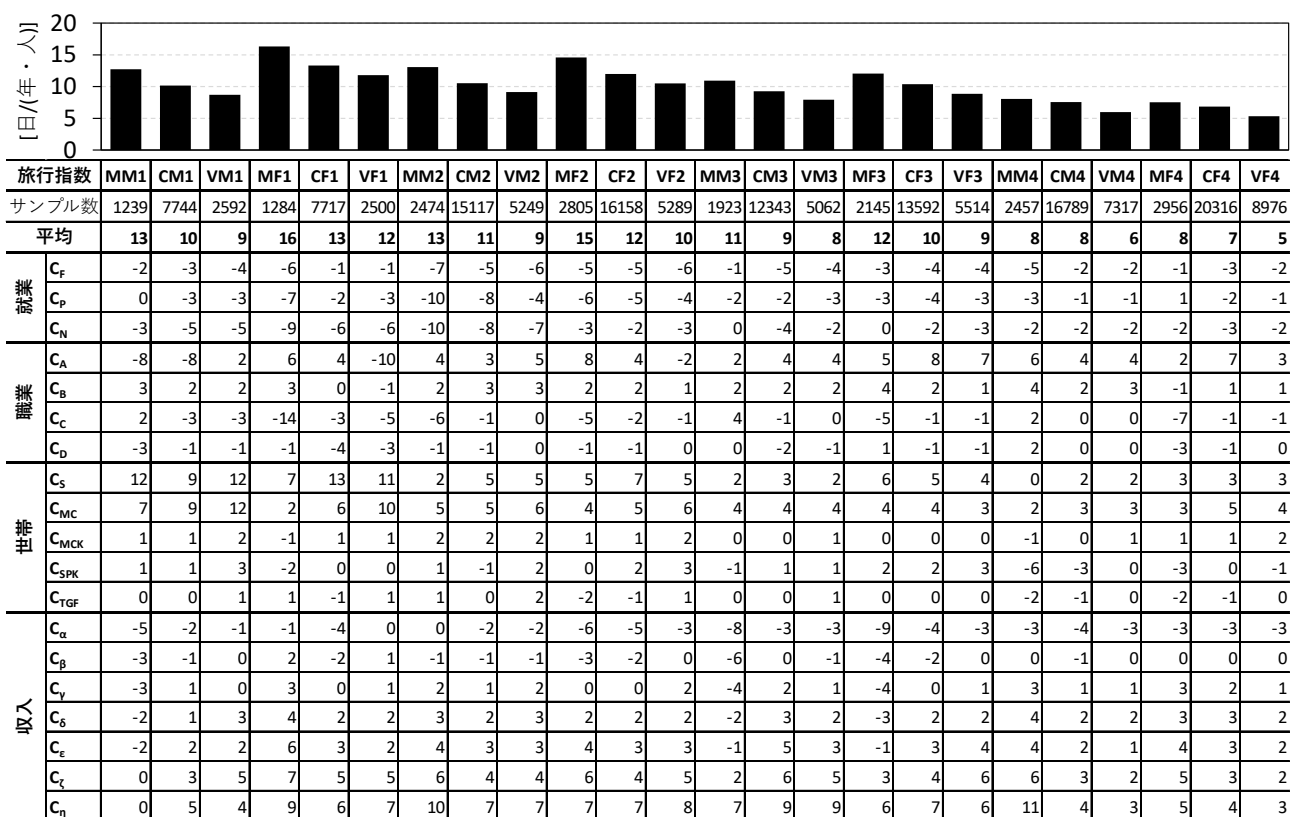


図 5.5.3-5 2016 年における代表的個人の旅行・行楽の頻度とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

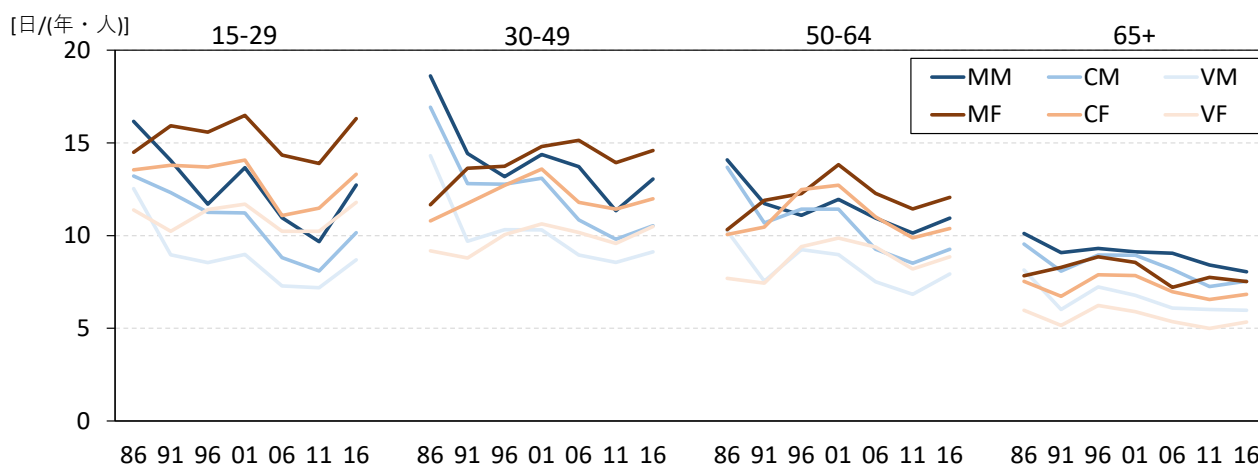


図 5.5.3-6 1986～2016 年における代表的個人の旅行・行楽の頻度（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

表 5.5.3-3 に生活時間における行動分類の設定を、図 5.5.3-7 に 2016 年における代表的個人の総平均行動時間を示す。睡眠、受診・療養、食事の時間は 65 歳以上が長い。身の回りの用事、住宅・生活の管理、モノ・サービスの入手、家族の世話、の時間は女性の方が男性よりも長い。一方で、仕事と規則的移動の時間は男性の方が女性より

も長い。都市区分の違いをみると、睡眠の時間は大都市の方が短い一方で、モノ・サービスの入手、規則的移動、不規則的移動は大都市の方が長い。図 5.5.3-8 から図 5.5.3-20 に、生活行動ごとのその他の個人属性の影響（係数）を示す。

表 5.5.3-3 行動分類の設定

大区分	小区分	社基調A分類	社基調B分類
Self care	睡眠	睡眠	睡眠、うたたね
	身の回りの用事	身の回りの用事	入浴、身の回りの用事
	受診・療養	受診・療養	療養、受診、療養のための世話
	食事	食事	朝食、昼食、夕食、夜食、軽飲食
Paid work	仕事	仕事	主な仕事、副業、仕事中の休憩、求職活動
Unpaid work	学習	学業	学校での授業・その他学校での行動、学校の宿題、家庭教師・学習塾・予備校での勉強等、学校での学習（学業）中の休憩
	住宅・生活の管理	家事	食事の管理、菓子作り、園芸、住まいの手入れ・整理、衣類等の手入れ、衣類等の作製、建築・修繕、乗り物の手入れ、世帯管理、その他の家事
	モノ・サービスの入手	買い物	買い物、公的サービスの利用、商業的サービスの利用
	家族の世話	介護・看護、育児	子供の介護・看護、家族の介護・看護、子供の身の回りの世話、家族の身の回りの世話、乳幼児の介護・看護、乳幼児の身体の世話と監督、乳幼児と遊ぶ、子供の付き添い等、子供の教育、子供と遊ぶ
Leisure	単独系余暇活動	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・自己啓発・訓練（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ、その他、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い	学習・自己啓発・訓練（学業以外）、教養・娯楽、創作、趣味としての菓子作り、成果物を得る趣味・娯楽、趣味としての園芸、ペットの世話、犬の散歩等、趣味としての衣類等の作製、趣味、コンピュータの使用、ゲーム、他に分類されない趣味・娯楽、読書、新聞・雑誌、ビデオ・DVD、ラジオ、CD・音声ファイル、休養・くつろぎ、社会生活基本調査に関連する行動、他に分類されない行動、ボランティア活動、社会参加活動、礼拝・読経、冠婚葬祭、人と会って行う交際・付き合い、家族とのコミュニケーション、電話による交際・付き合い、電子メール等による交際・付き合い、手紙等による交際・付き合い、エアロビクス系スポーツ、球技、ウォーター系スポーツ、成果物を得るスポーツ、他に分類されないスポーツ、テレビ
	複数系余暇活動		
Travel	規則的移動	通勤・通学	通勤、通学
	不規則的移動	移動（通勤・通学を除く）	主な仕事中の移動、副業中の移動、子供の送迎移動、家事関連に伴う移動、ボランティア活動に伴う移動、ドライブ、家事的趣味に伴う移動、その他の移動

\*単独系余暇活動は一緒にいた人別行動時間のうち一人での行動時間を用い、複数系余暇活動は合計から一人での行動時間を減算して算出。

[分/(日・人)]

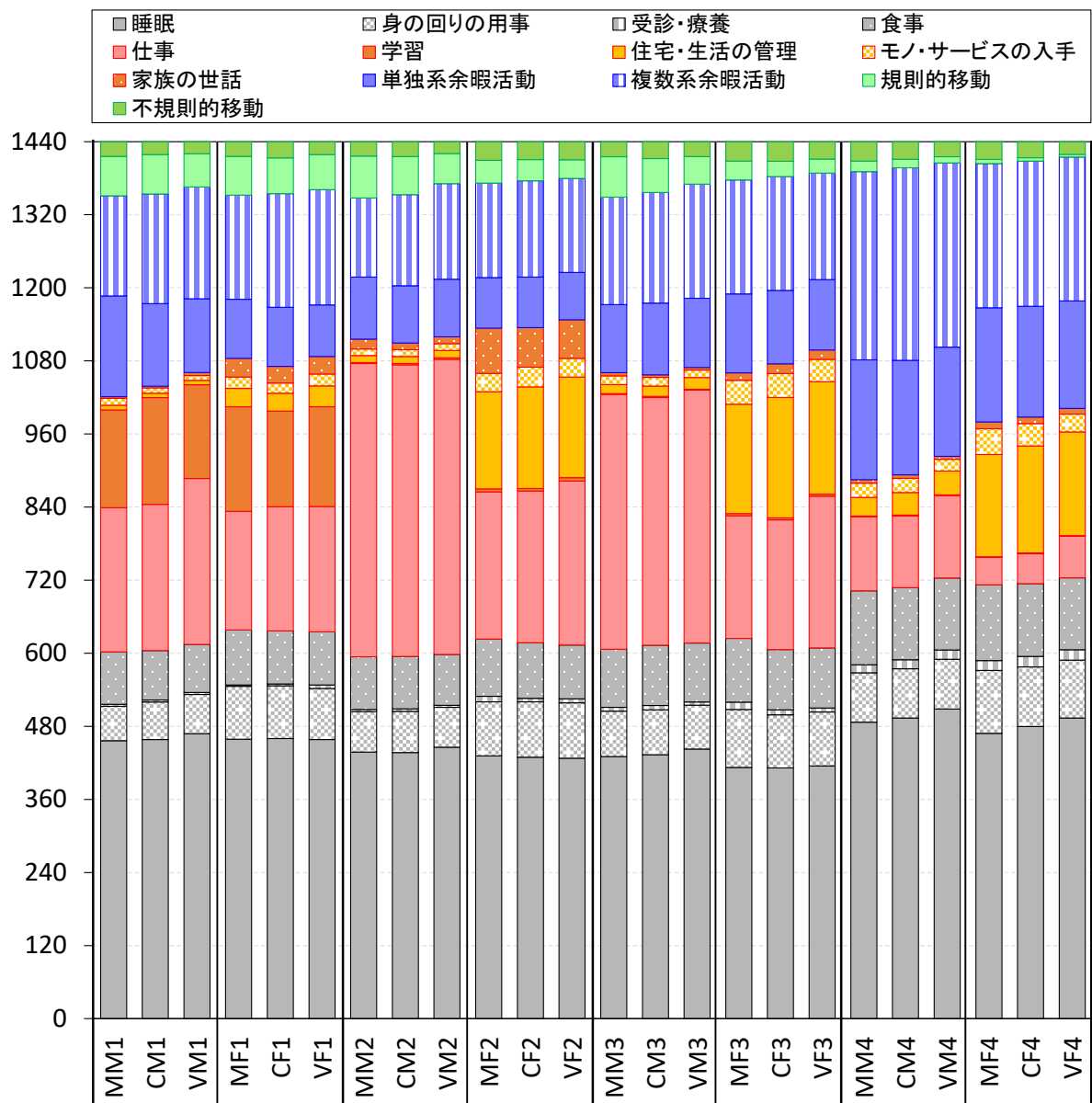


図 5.5.3-7 2016 年における代表的個人の行動の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

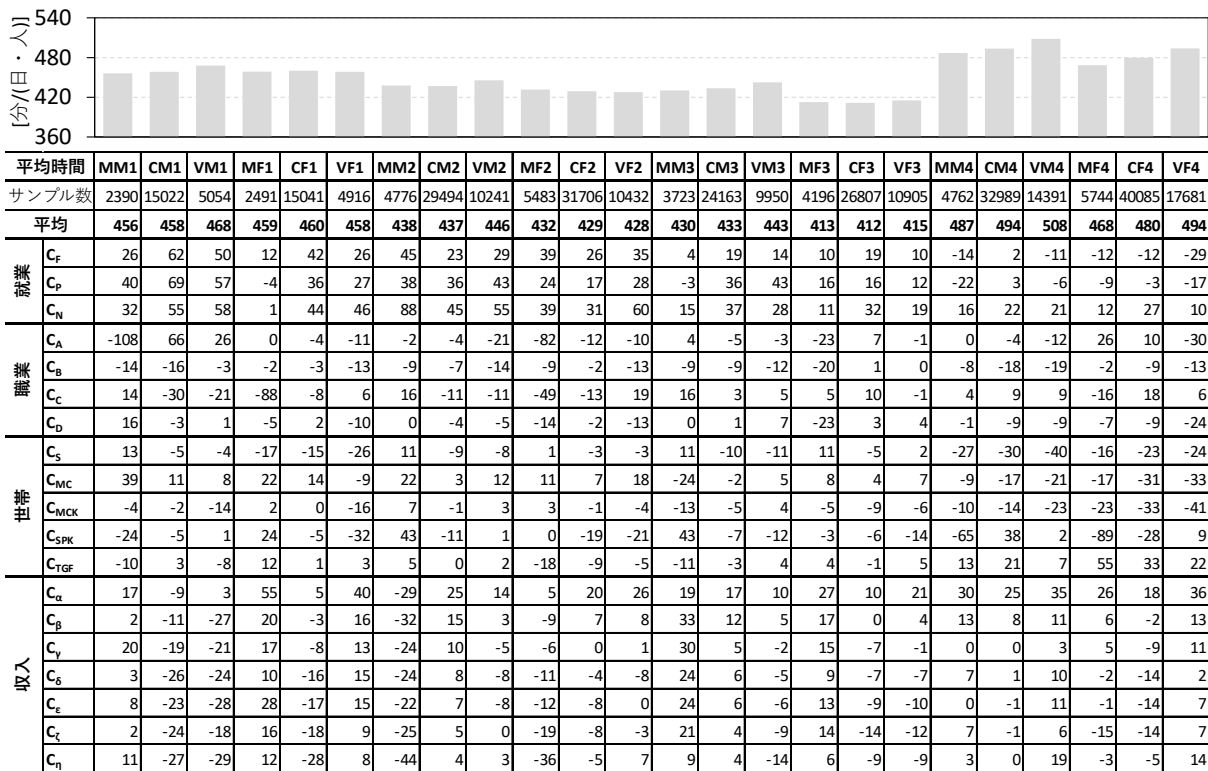


図 5.5.3-8 2016 年の代表的個人の睡眠の総平均時間とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

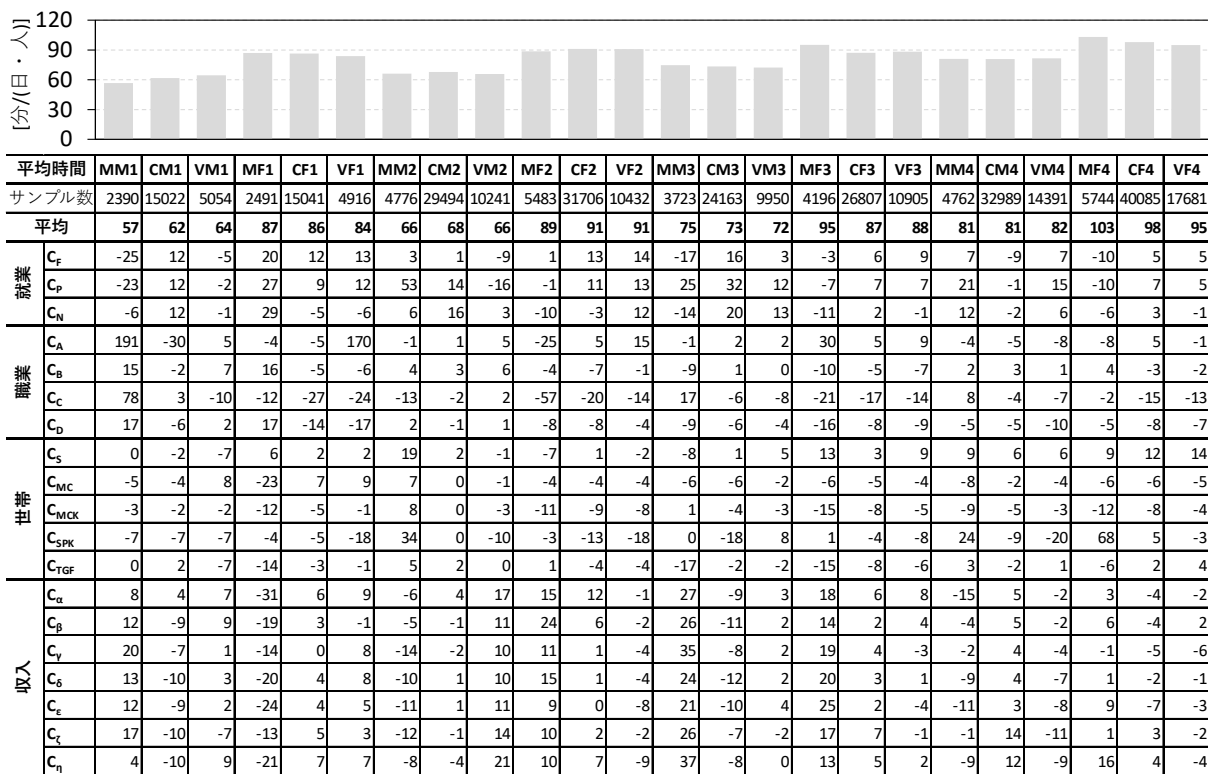


図 5.5.3-9 2016 年の代表的個人の身の回りの用事の総平均時間とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

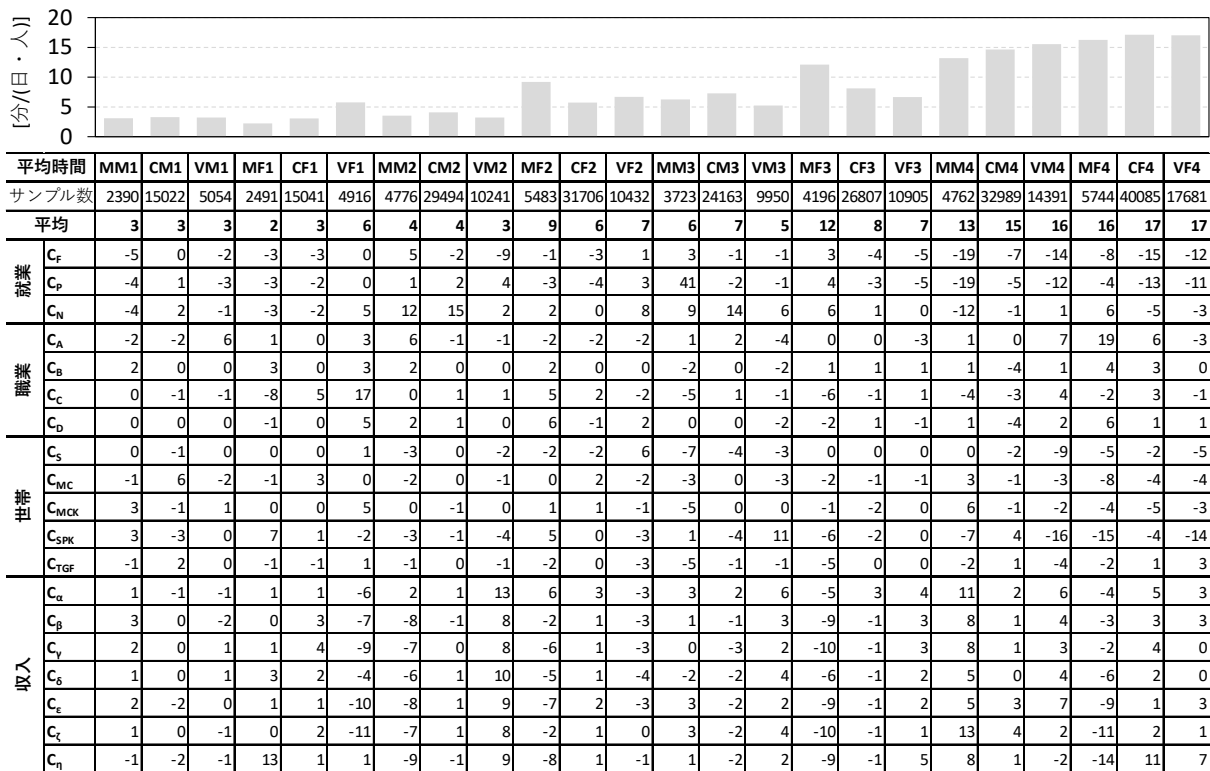


図 5.5.3-10 2016 年の代表的個人の受診・療養の総平均時間とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

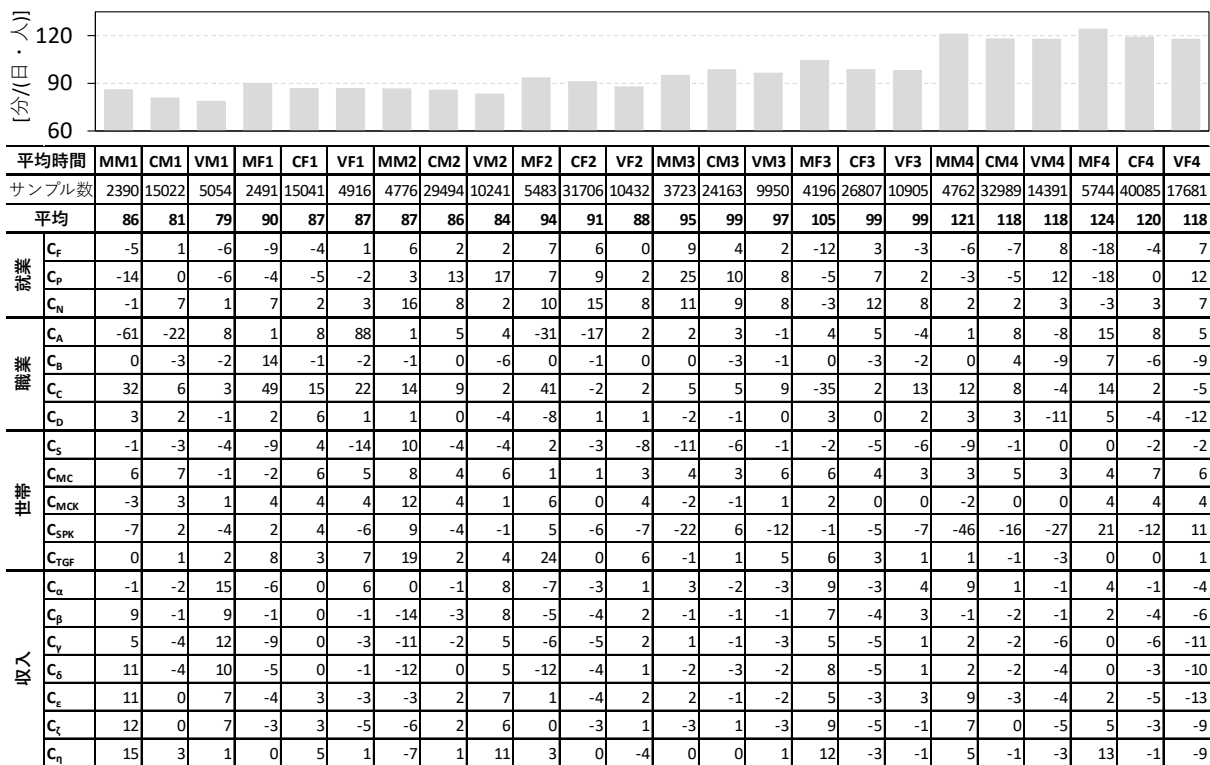


図 5.5.3-11 2016 年の代表的個人の食事の総平均時間とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

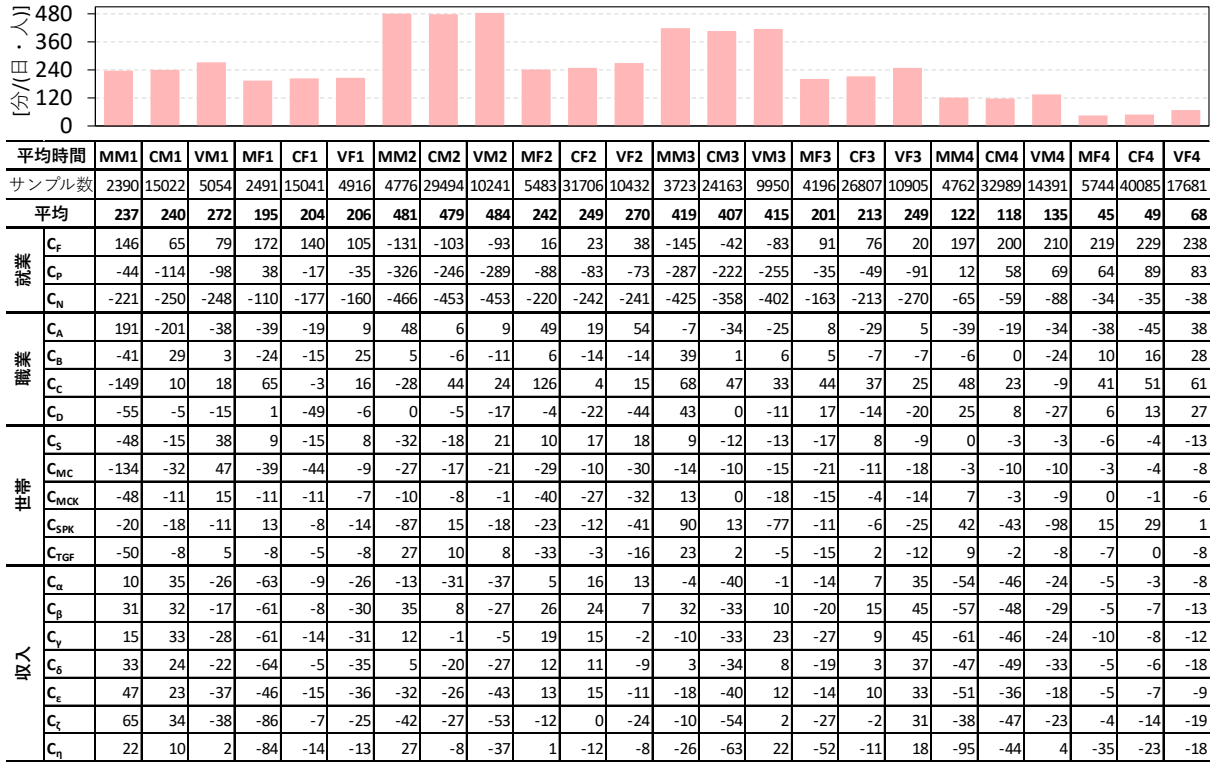


図 5.5.3-12 2016 年の代表的個人の仕事の総平均時間とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

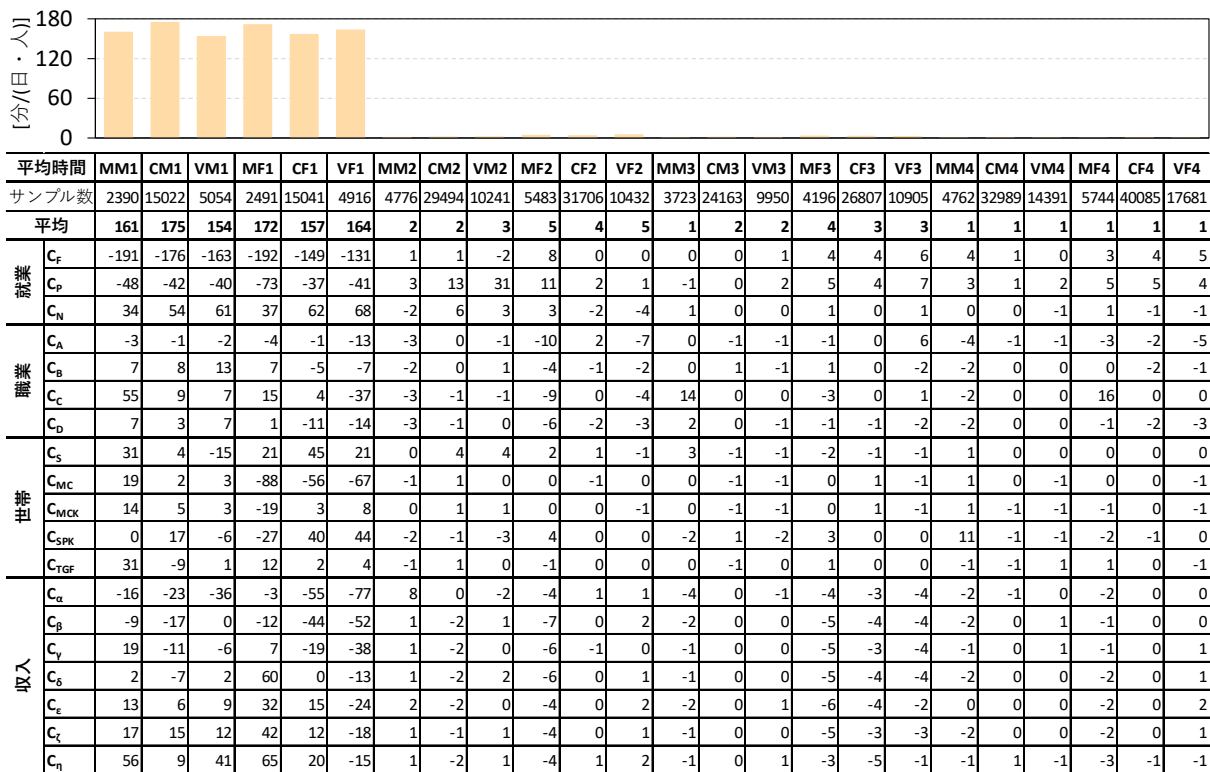


図 5.5.3-13 2016 年の代表的個人の学習の総平均時間とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

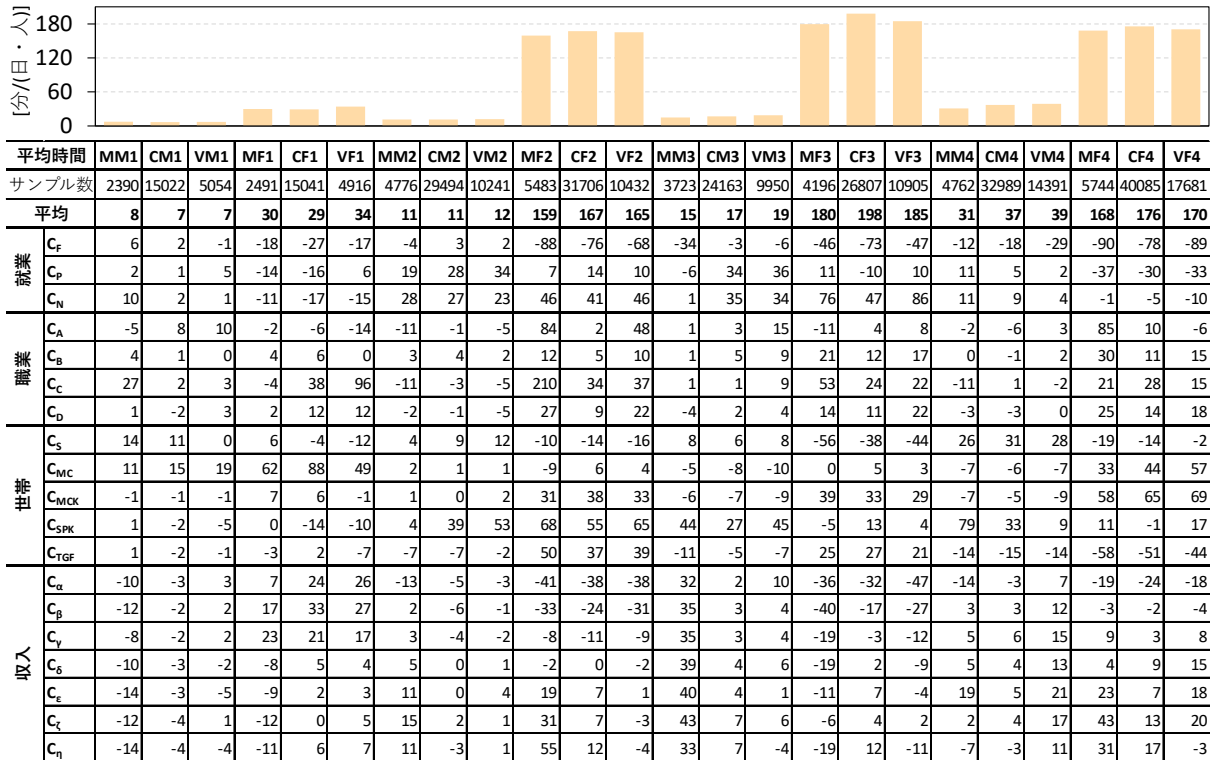


図 5.5.3-14 2016 年の代表的個人の住宅・生活の管理の総平均時間とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

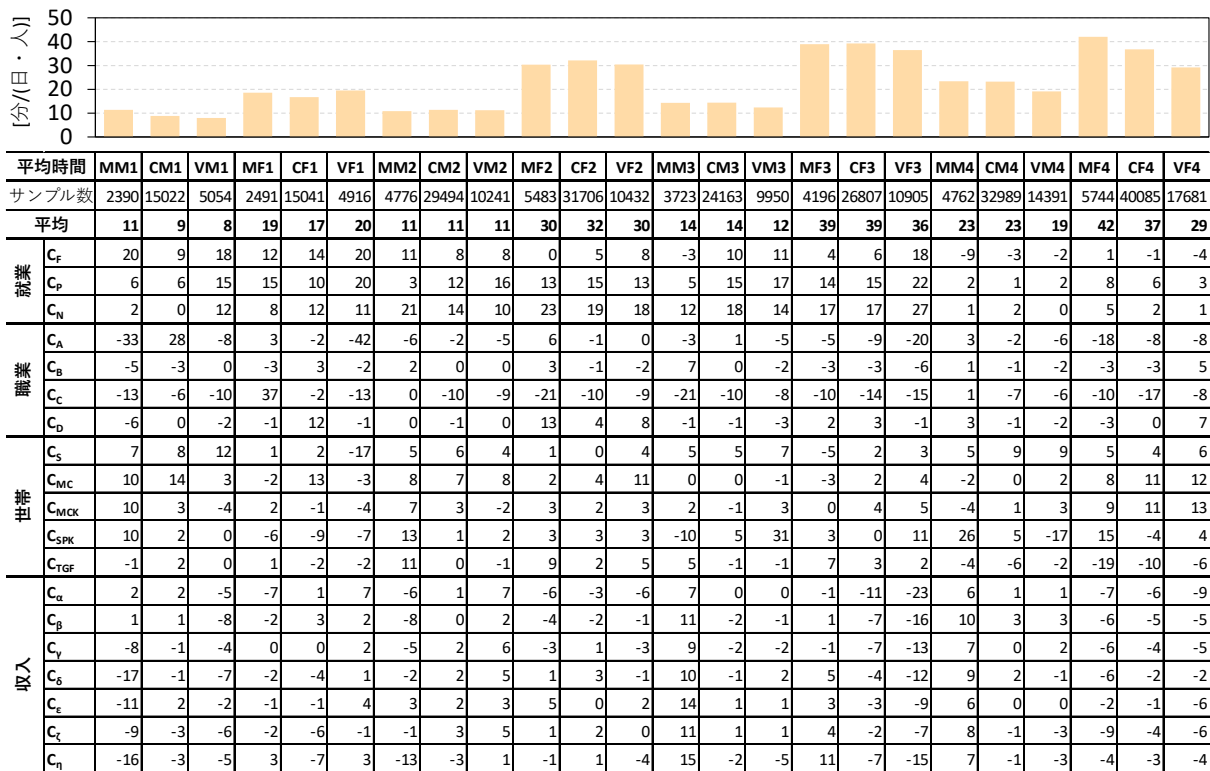


図 5.5.3-15 2016 年の代表的個人のモノ・サービスの入手の総平均時間とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

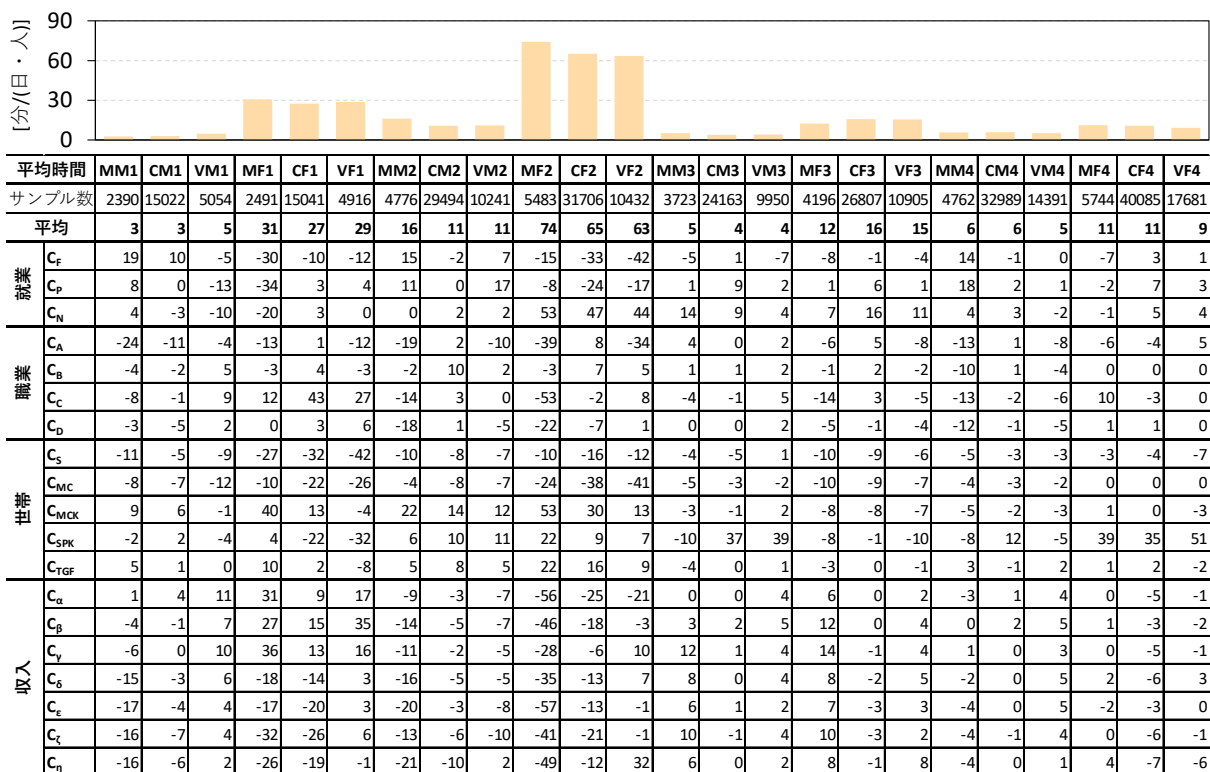


図 5.5.3-16 2016 年の代表的個人の家族の世話の総平均時間とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

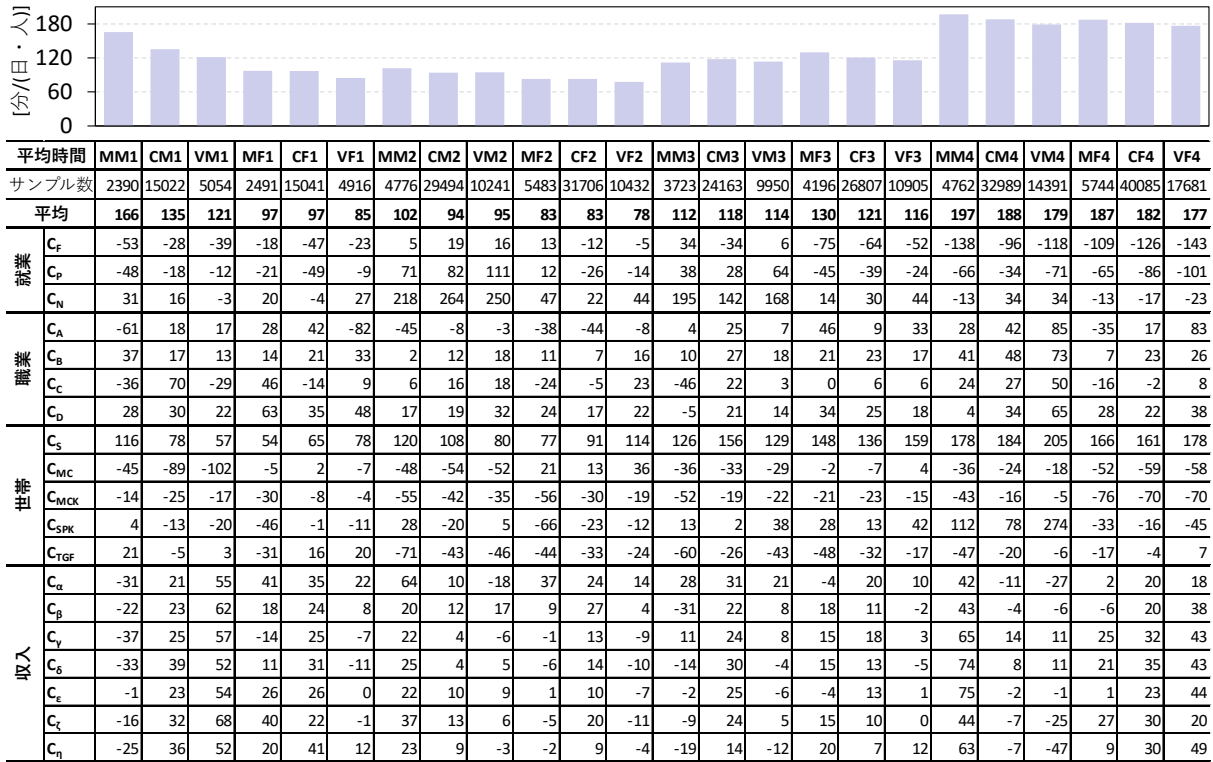


図 5.5.3-17 2016 年の代表的個人の単独系余暇活動の総平均時間とその他属性の影響  
 (データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計)

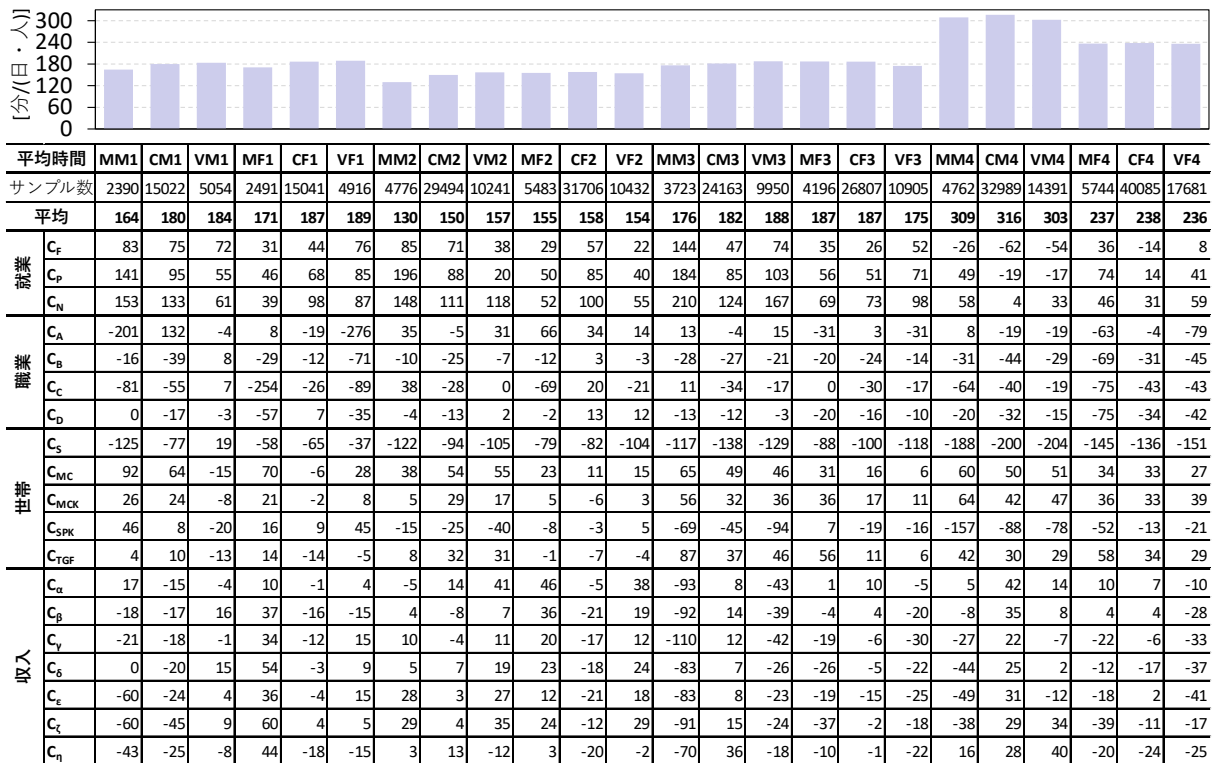


図 5.5.3-18 2016 年の代表的個人の複数系余暇活動の総平均時間とその他属性の影響  
 (データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計)

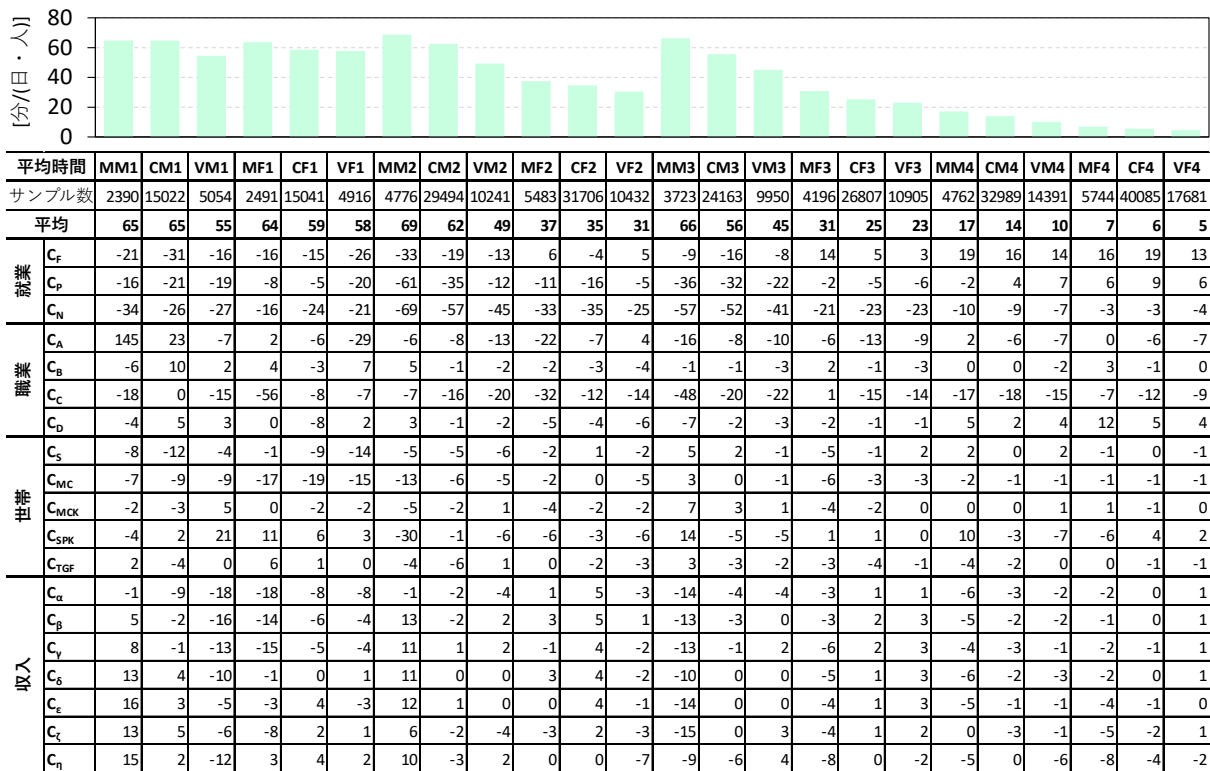


図 5.5.3-19 2016 年の代表的個人の規則的移動の総平均時間とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

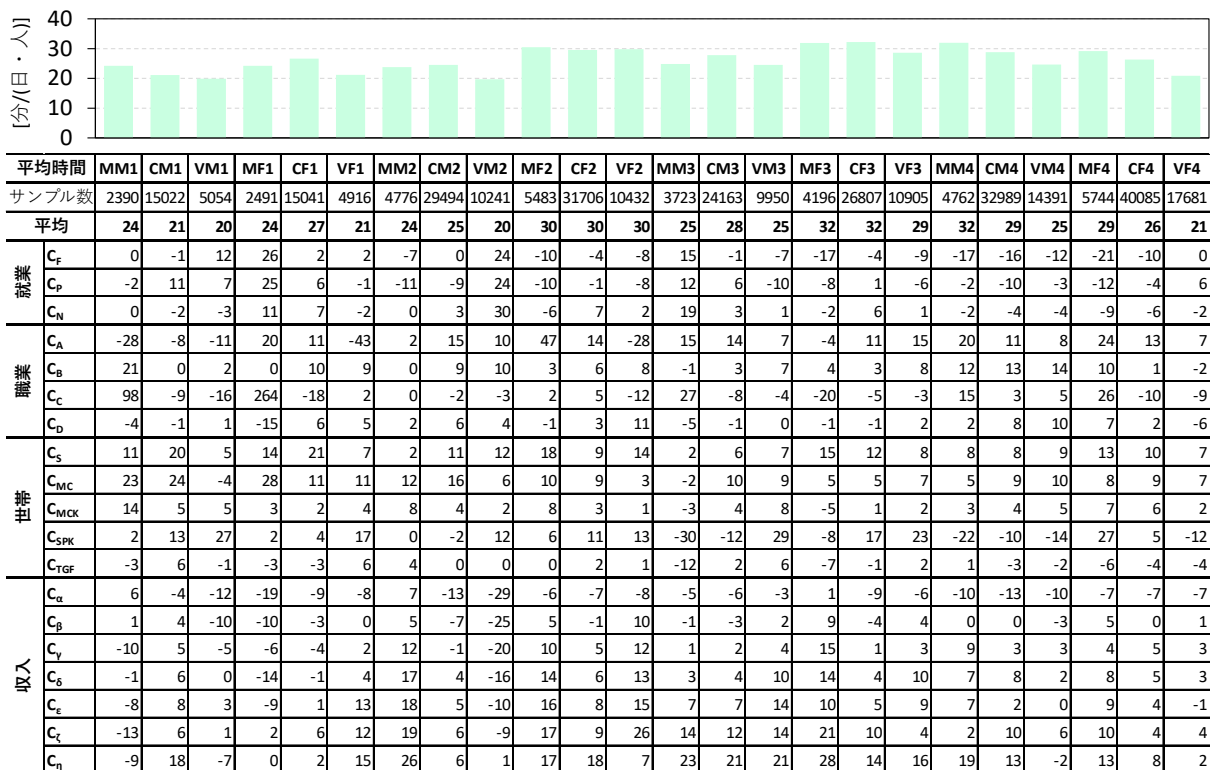


図 5.5.3-20 2016 年の代表的個人の不規則的移動の総平均時間とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

図 5.5.3-21 から図 5.5.3-34 は、1991～2016 年の総平均時間の変化である。睡眠は、50+歳では都市部の方が睡眠時間が短く、徐々に減少している。15-29 歳は男女・地域であまり差がなく、30-49 歳は男女差が収束しつつある。身の回りの用事は、男女による行動時間の差が顕著である。ほぼ全ての代表的個人において、身の回りの用事の行動時間が増加している。受診・療養は、経年変化における変動が大きく、受診・療養の行動をしていた人のサンプルバイアスの可能性が高い。30-49 歳は、女性の方が男性よりも受診・療養の時間が有意に長い。食事は、年齢が高くなるにつれて時間が長くなる。都市部の方が、食事の時間は若干長いが、経年変化による変動はあまり大きくない。仕事は、男女差による時間の違いが、特に 30-64 歳で顕著である。30-64 歳の女性は、地域 V の方が仕事の時間が長い。経年変化としては、15-29 歳および 65+歳の男性は減少、30-49 歳の地域 M・C の女性は増加している。学習は、30+歳の学習時間は、ほとんどない。15-29 歳の学習時間は 1996 年が最少であり、2016 年は 1996 年と比べて 31-87 分/日長い。住宅・生活の管理は、男女差による時間の違いが顕著であるが、地域による差はあまりみられない。30-49 歳の女性の住宅・生活の管理の行動時間が、1991～2016 年で約 70 分/日減少している。モノ・サービスの入手は、男女差による時間の違いが大きい。都市部の方が、モノ・サービスの入手の行動時間が長い。経年変化をみると、65+歳は増加傾向にある。家族の世話は、男女差による時間の違いが、特に 15-49 歳で大きい。地域による差はあまりみられない。1991～2016 年で、30-49 歳の女性の行動時間が約 35 分/日増加している。単独系余暇活動は、30-49 歳の行動時間が最も短く、65+歳が最も長い。15-29 歳では、男性の方が女性よりも単独系余暇活動の時間が最大 70 分/日長い。経年変化には変動がみられる。複数系余暇活動は、65+歳の時間が最も長く、中でも男性は女性より 70 分/日長い。30-49 歳の複数系余暇活動は、減少傾向にある。余暇活動の合計時間の経年変化は、比較的小さい。規則的移動は、男女差による時間の違いが、特に 30-64 歳で顕著である。地域 M の方が規則的移動の時間が長く、特に 30-64 歳の男性でその差が大きい。経年変化としては、30-64 歳の女性の規則的移動の時間の増加がみられる。不規則的移動は、1991 年から 2001/2006 年にかけて、時間が増加している。地域 M の方が、不規則的移動の時間が長い。15-64 歳では女性の方が、65+歳では男性の方が不規則的移動の時間が長い。

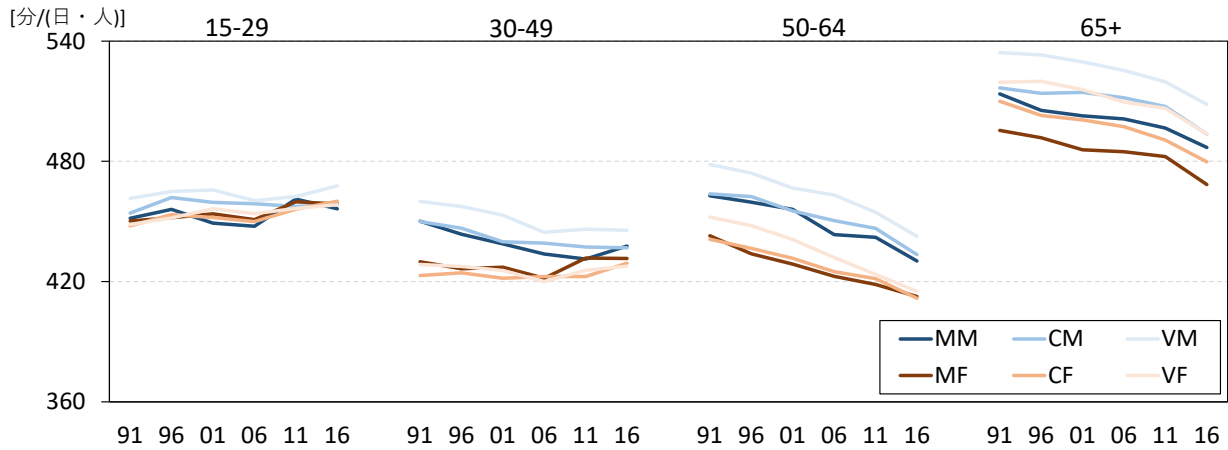


図 5.5.3-21 1991～2016 年における代表的個人の睡眠の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

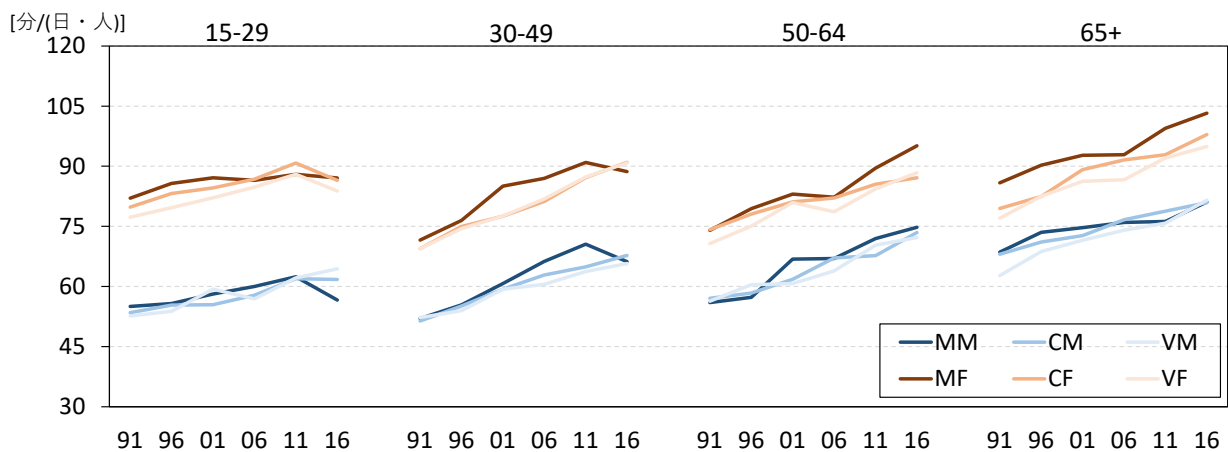


図 5.5.3-22 1991～2016 年における代表的個人の身の回りの用事の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

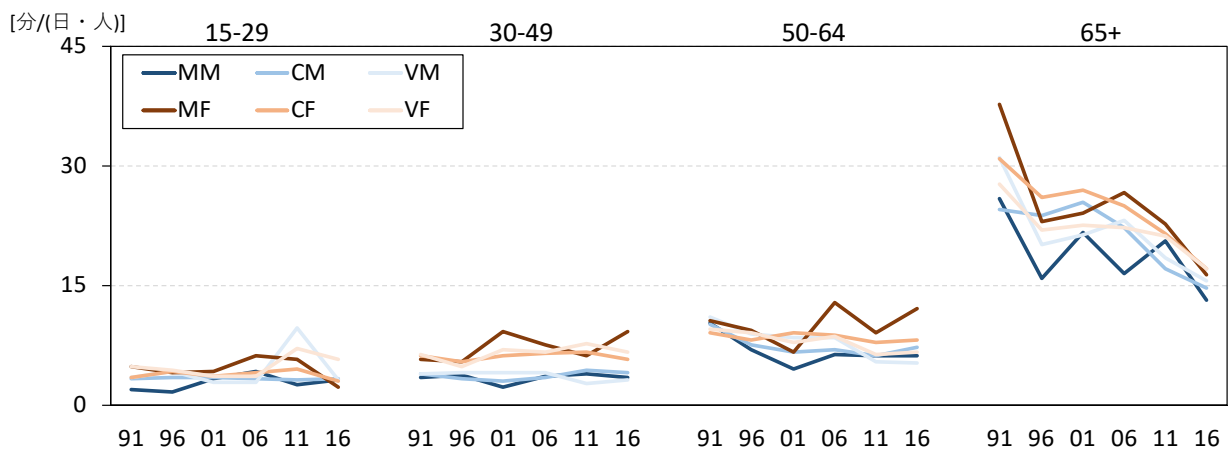


図 5.5.3-23 1991～2016 年における代表的個人の受診・療養の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

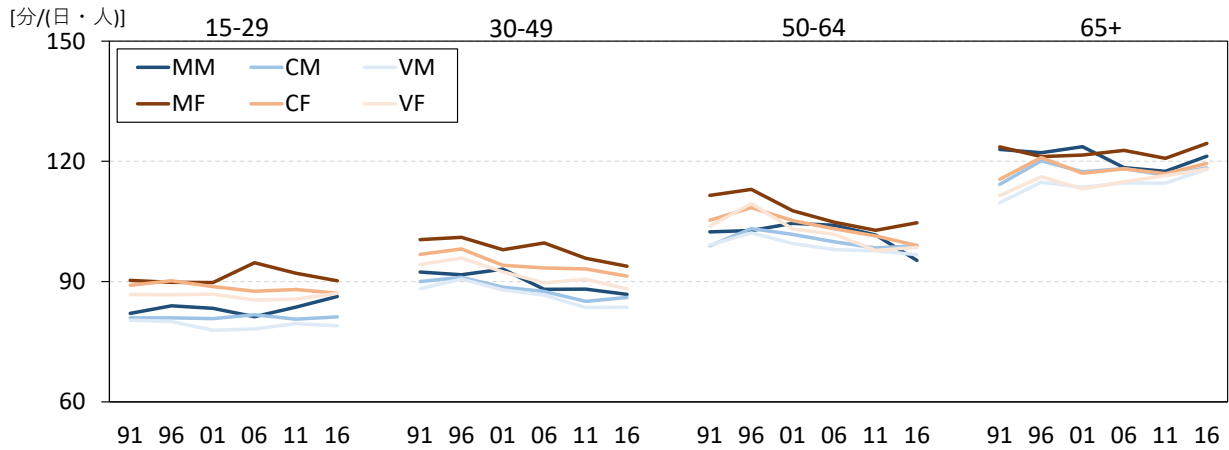


図 5.5.3-24 1991～2016 年における代表的個人の食事の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

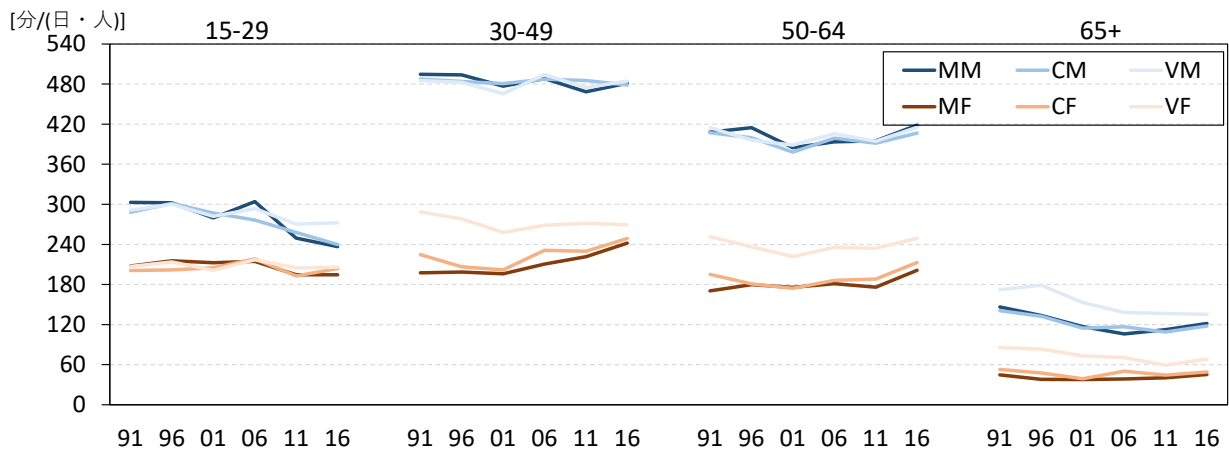


図 5.5.3-25 1991～2016 年における代表的個人の仕事の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

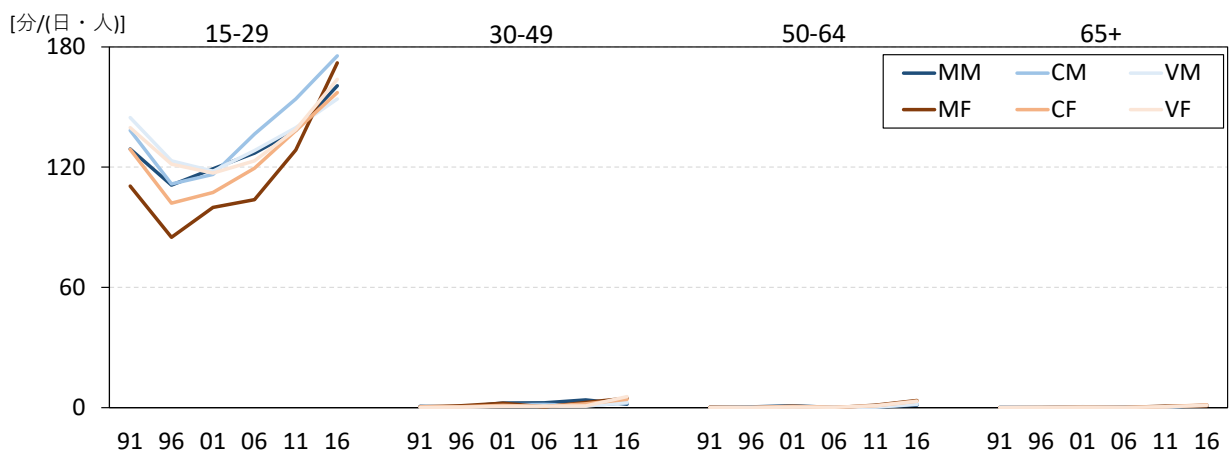


図 5.5.3-26 1991～2016 年における代表的個人の学習の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

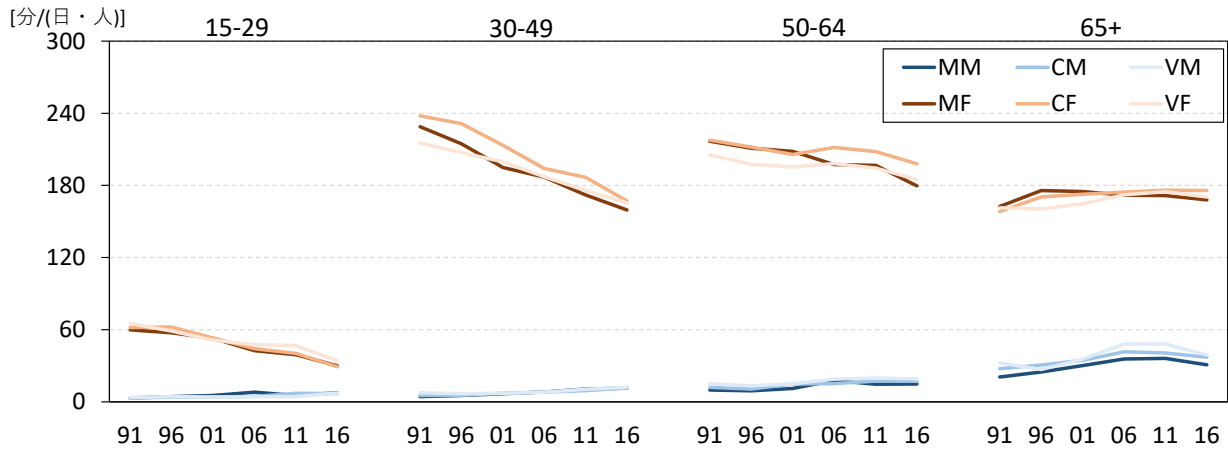


図 5.5.3-27 1991～2016 年における代表的個人の住宅・生活の管理の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

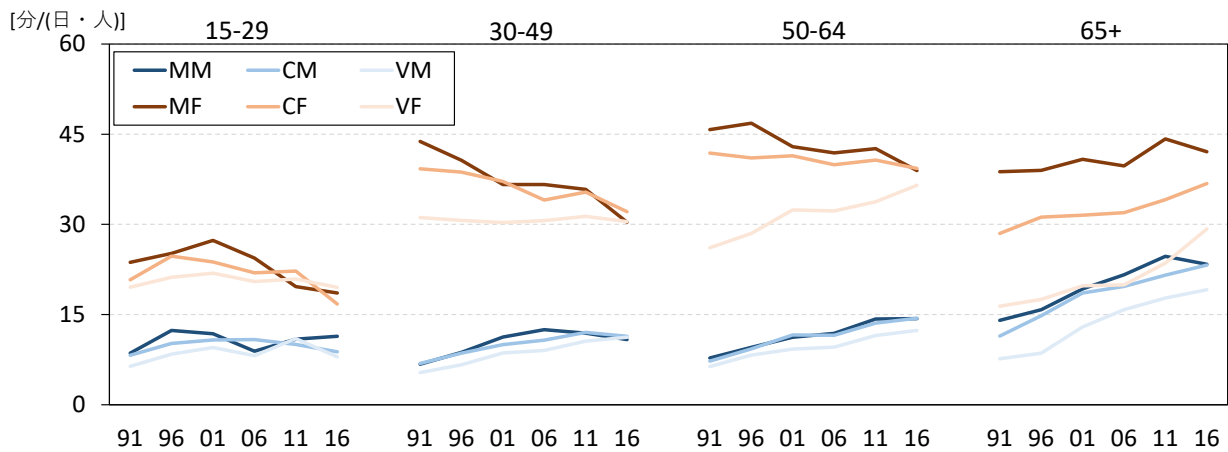


図 5.5.3-28 1991～2016 年における代表的個人のモノ・サービスの入手の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

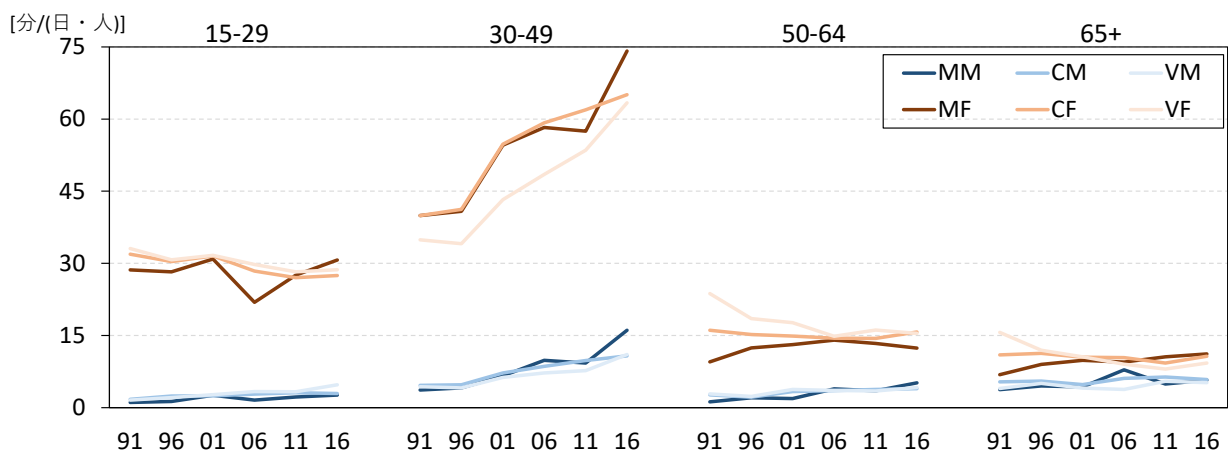


図 5.5.3-29 1991～2016 年における代表的個人の家族の世話の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

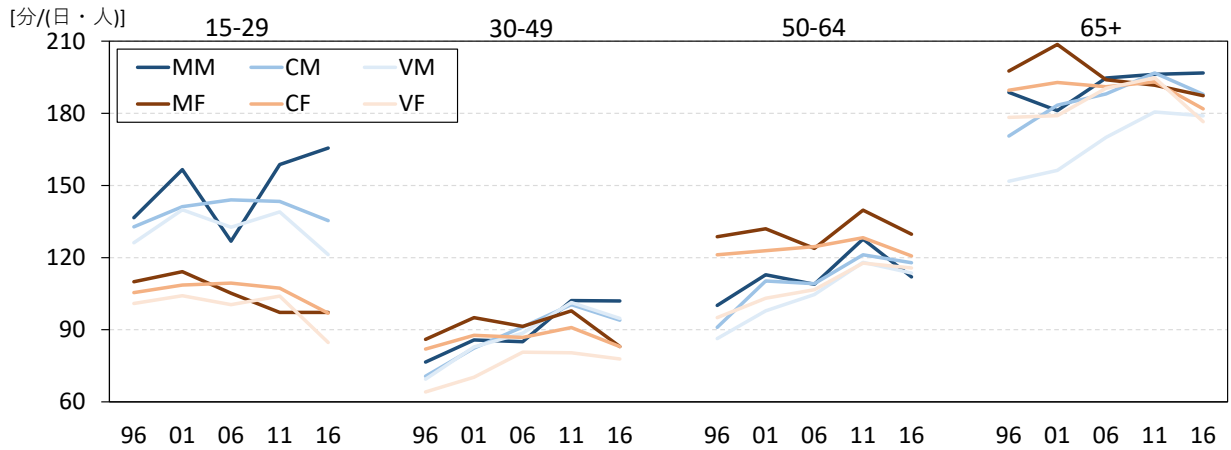


図 5.5.3-30 1996～2016 年における代表的個人の単独系余暇活動の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

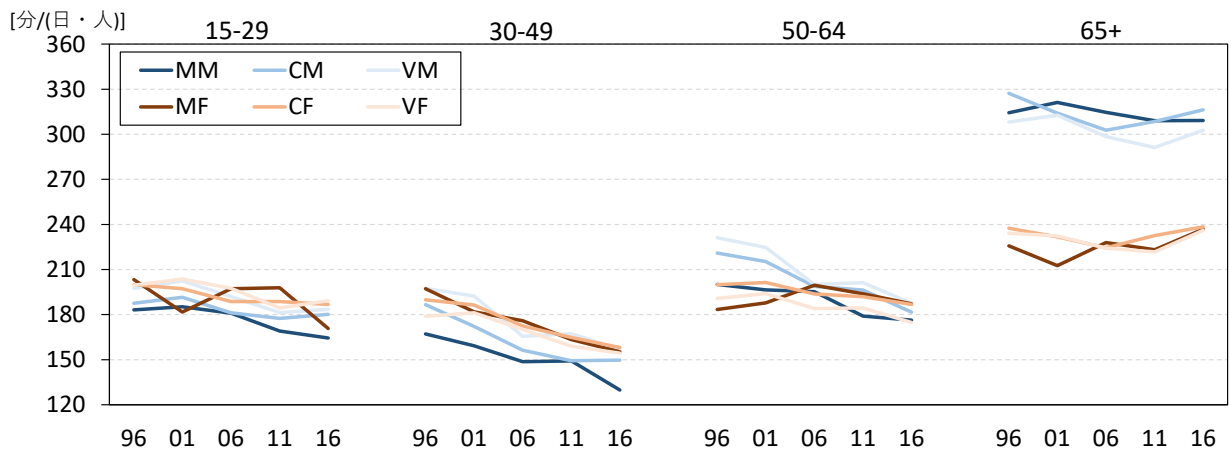


図 5.5.3-31 1996～2016 年における代表的個人の複数系余暇活動の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

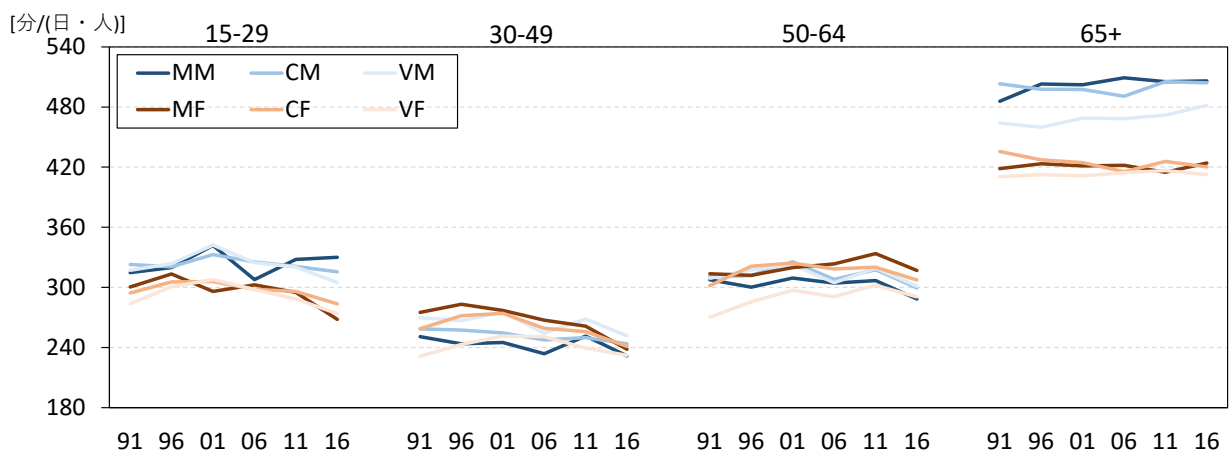


図 5.5.3-32 1991～2016 年における代表的個人の余暇活動の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

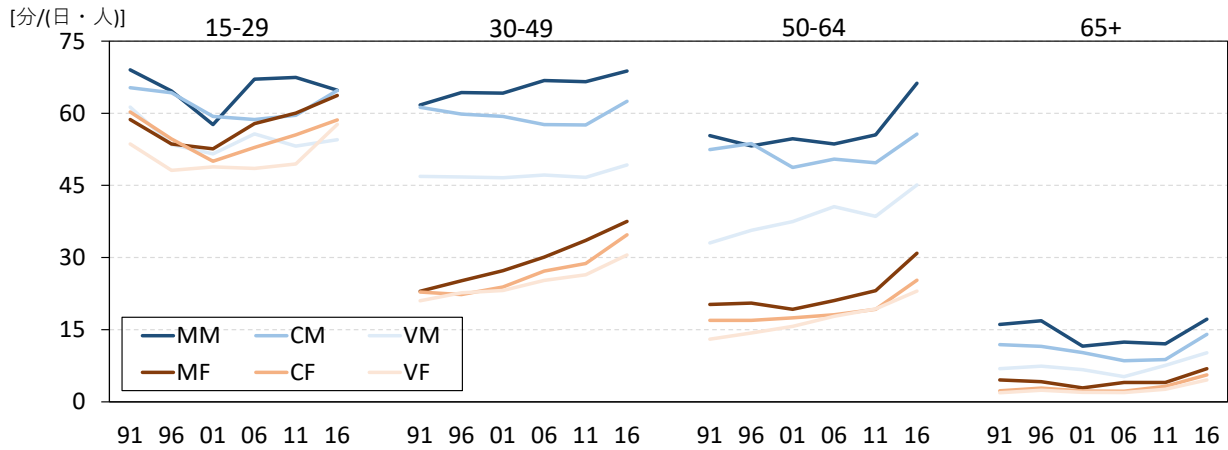


図 5.5.3-33 1991～2016 年における代表的個人の規則的移動の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

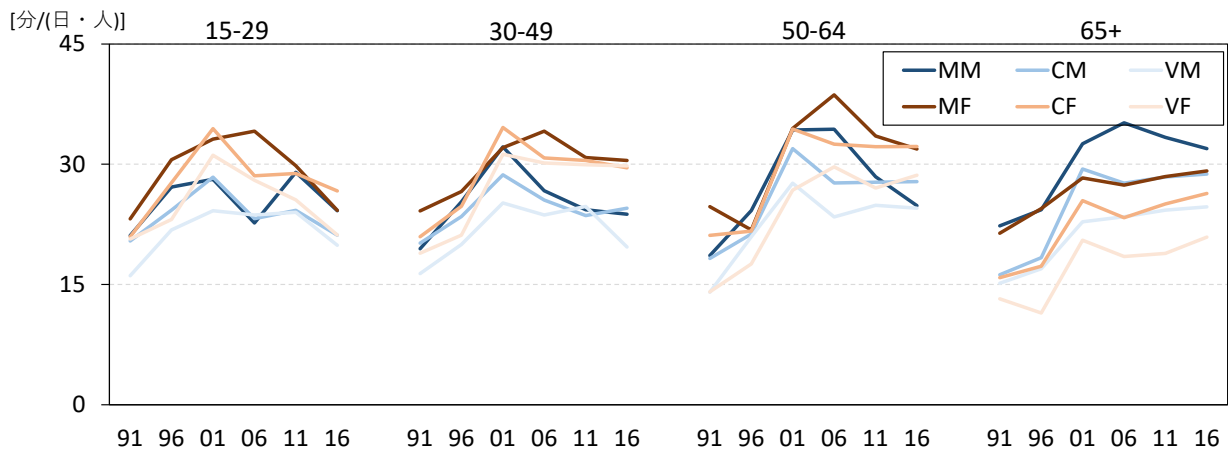


図 5.5.3-34 1991～2016 年における代表的個人の不規則的移動の総平均時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

マイクロデータを用いることにより、行動時間の総平均時間だけでなく、その分布を把握することができる。図 5.5.3-35 にその一例として、仕事の時間分布を示す。ある生活行動の総平均時間は、①行動率と②行動者の平均行動時間の乗数である。そのため、時間分布により、総平均時間の変化の要因分解が可能になる。仕事の場合、1991年から2016年の変化は、MM2とVM2は行動率が減少して行動時間は増加、MM4は行動率が減少し行動時間は横ばい、MF2は行動率と行動時間の両方が増加、となっている。

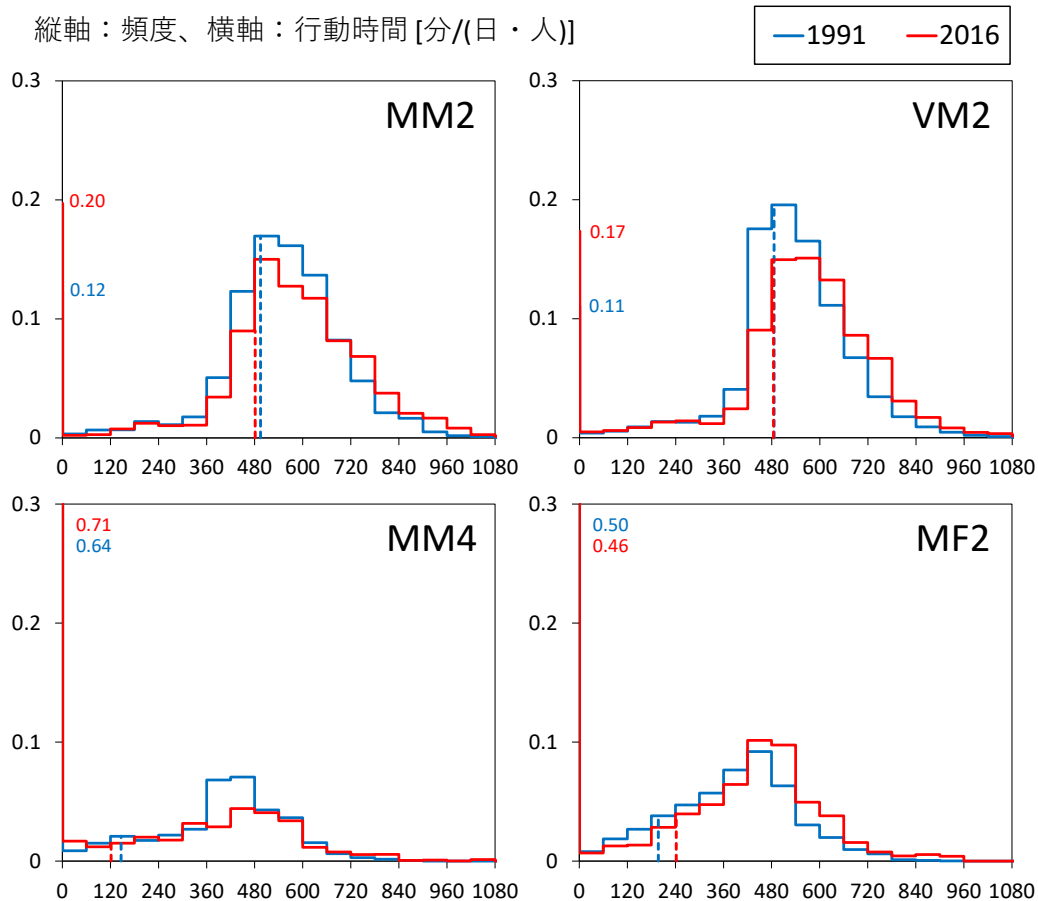


図 5.5.3-35 1991 年と 2016 年における仕事の時間分布（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

図 5.5.3-36 から図 5.5.3-45 は、2016 年における生活行動別の行動場所における家庭内率の平均とその他属性の影響である。睡眠は、91-95%が自宅で行動している。個人属性によるばらつきが大きい。身の回りの用事は、M2・M3 では、収入が高い方が行動場所が自宅外になる割合が高い。受診・療養の行動場所は、65+歳の方が 50-64 歳に比べて自宅外の割合が高い。食事の行動場所は、65+歳と比べて他の年齢の方が自宅外の割合が高い。就業 N の方が自宅内の割合が高い。仕事の行動場所は、65+歳の方が他の年齢よりも自宅内の割合が高い。M2・M3・F2・F3 の職業 C の自宅内率が高い。学習の行動場所は、90%近くが自宅外である。地域 V の方が、自宅内の割合が高い。住宅・生活の管理の行動場所は、F2・F3・F4 は約 90%が自宅内である。モノ・サービスの入手の行動場所は、94-98%が自宅外である。家族の世話の行動場所は、女性は 60%以上が自宅内である。TGF は自宅内の割合が高い。余暇活動の行動場所は、30-49 歳で自宅外率が最も高く、65+歳で最も低い。

家庭内率 [%]		M1	M2	M3	M4	F1	F2	F3	F4
サンプル数		1305	2576	2194	2758	1222	2785	2387	3509
平均		94	91	91	95	95	95	96	95
都市	C <sub>M</sub>	0	0	3	-7	8	2	2	-5
	C <sub>C</sub>	-1	1	3	-9	8	0	2	-7
	C <sub>V</sub>	0	3	4	-8	6	0	1	-6
就業	C <sub>F</sub>	-3	1	1	3	-13	0	-2	8
	C <sub>P</sub>	1	0	5	5	-15	2	-2	10
	C <sub>N</sub>	1	3	4	6	-12	0	-3	10
職業	C <sub>A</sub>	-3	5	-2	-4	7	-10	-2	-13
	C <sub>B</sub>	-1	0	1	-3	5	3	-2	-6
	C <sub>C</sub>	2	-5	7	1	0	3	1	-11
	C <sub>D</sub>	4	4	5	-2	10	5	0	-2
世帯	C <sub>S</sub>	-3	-7	-2	-4	-4	7	-1	1
	C <sub>MC</sub>	1	3	3	-4	6	-2	2	-6
	C <sub>MCK</sub>	1	3	3	-4	8	-2	2	-4
	C <sub>SPK</sub>	-1	3	3	-4	3	-1	2	-5
	C <sub>TGF</sub>	1	3	4	-7	9	1	1	-5
収入	C <sub>α</sub>	5	4	1	12	0	1	2	9
	C <sub>β</sub>	6	-1	-3	13	-4	1	3	9
	C <sub>γ</sub>	5	-1	-3	14	-5	0	3	8
	C <sub>δ</sub>	4	-2	-2	11	-7	0	2	8
	C <sub>ε</sub>	4	-2	-4	11	-11	1	-1	9
	C <sub>ζ</sub>	2	-2	-4	15	-6	-2	2	8
	C <sub>η</sub>	6	-7	-7	16	-8	-1	1	9

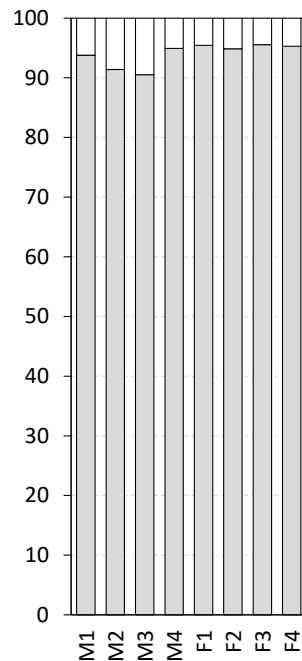


図 5.5.3-36 2016 年における代表的個人の睡眠の行動場所（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

家庭内率 [%]		M1	M2	M3	M4	F1	F2	F3	F4
サンプル数		1305	2576	2194	2758	1222	2785	2387	3509
平均		92	92	92	90	92	90	92	89
都市	C <sub>M</sub>	-4	-3	1	-3	5	-2	12	-4
	C <sub>C</sub>	-4	-1	3	-3	5	-2	12	-3
	C <sub>V</sub>	-1	0	3	-1	2	-3	12	-3
就業	C <sub>F</sub>	-6	-1	1	-2	-11	-3	-6	9
	C <sub>P</sub>	0	-4	6	0	-13	-1	-6	8
	C <sub>N</sub>	-3	1	1	-1	-9	-2	-5	9
職業	C <sub>A</sub>	-2	1	-4	-4	-2	-3	-50	-18
	C <sub>B</sub>	2	-4	-2	-8	6	10	-5	-8
	C <sub>C</sub>	6	-2	10	-1	-8	-12	3	-8
	C <sub>D</sub>	-30	1	4	-3	16	-2	0	0
世帯	C <sub>S</sub>	-2	-9	-4	-4	4	3	41	6
	C <sub>MC</sub>	-2	1	1	1	1	-3	-2	-4
	C <sub>MCK</sub>	-1	1	4	0	3	-3	1	-2
	C <sub>SPK</sub>	-2	2	1	1	1	-3	-1	-3
	C <sub>TGF</sub>	-2	2	4	-5	3	-1	-3	-7
収入	C <sub>α</sub>	11	8	2	13	4	4	2	8
	C <sub>β</sub>	9	7	0	15	1	2	3	10
	C <sub>γ</sub>	9	7	0	15	1	1	2	8
	C <sub>δ</sub>	9	6	-1	13	-1	1	2	9
	C <sub>ε</sub>	10	6	-2	14	-3	1	-1	7
	C <sub>ζ</sub>	6	5	-4	14	1	-2	0	8
	C <sub>η</sub>	9	2	-10	16	0	-1	-1	10

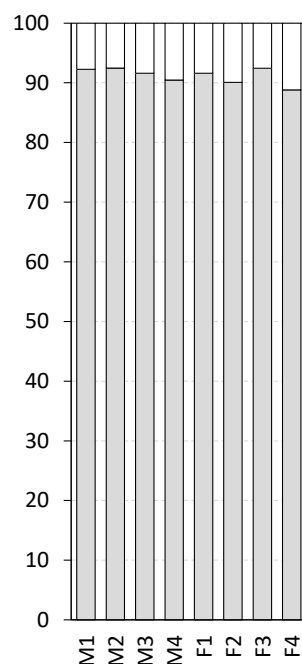


図 5.5.3-37 2016 年における代表的個人の身の回りの用事の行動場所（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

家庭内率 [%]		M1	M2	M3	M4	F1	F2	F3	F4
サンプル数		1305	2576	2194	2758	1222	2785	2387	3509
平均		-	-	34	45	-	41	33	42
都市	C <sub>M</sub>	-	-	-5	-15	-	-18	-11	4
	C <sub>C</sub>	-	-	-20	-17	-	-21	-14	14
	C <sub>V</sub>	-	-	-1	0	-	-20	4	24
就業	C <sub>F</sub>	-	-	-13	5	-	-23	-17	-44
	C <sub>P</sub>	-	-	-11	11	-	-19	-5	-29
	C <sub>N</sub>	-	-	-2	19	-	-16	2	-27
職業	C <sub>A</sub>	-	-	-11	-9	-	-65	-1	4
	C <sub>B</sub>	-	-	-15	-22	-	7	-19	5
	C <sub>C</sub>	-	-	0	0	-	0	0	82
	C <sub>D</sub>	-	-	0	0	-	0	0	-50
世帯	C <sub>S</sub>	-	-	-11	-9	-	65	-1	4
	C <sub>MC</sub>	-	-	-5	2	-	-7	-4	8
	C <sub>MCK</sub>	-	-	-12	1	-	-49	-12	-7
	C <sub>SPK</sub>	-	-	7	-2	-	-11	2	16
	C <sub>TGF</sub>	-	-	-5	-23	-	-56	-5	20
収入	C <sub>α</sub>	-	-	42	25	-	90	38	19
	C <sub>β</sub>	-	-	67	37	-	77	54	14
	C <sub>γ</sub>	-	-	41	37	-	75	52	7
	C <sub>δ</sub>	-	-	42	35	-	62	47	8
	C <sub>ε</sub>	-	-	42	34	-	70	32	12
	C <sub>ζ</sub>	-	-	49	40	-	76	39	-27
	C <sub>η</sub>	-	-	54	42	-	109	55	14

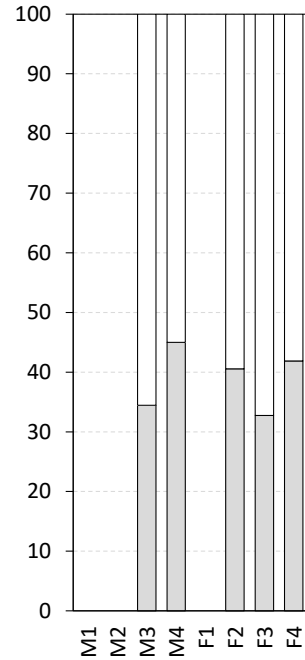


図 5.5.3-38 2016 年における代表的個人の受診・療養の行動場所（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

家庭内率 [%]		M1	M2	M3	M4	F1	F2	F3	F4
サンプル数		1305	2576	2194	2758	1222	2785	2387	3509
平均		52	43	46	76	52	56	64	79
都市	C <sub>M</sub>	9	10	12	7	16	9	10	4
	C <sub>C</sub>	14	10	15	7	14	7	12	4
	C <sub>V</sub>	16	15	16	9	17	4	13	4
就業	C <sub>F</sub>	6	-2	4	-11	-17	-3	-16	-4
	C <sub>P</sub>	15	17	16	-6	-7	9	-7	-1
	C <sub>N</sub>	19	20	23	0	-4	13	-2	4
職業	C <sub>A</sub>	-15	17	1	-6	15	-2	-2	-16
	C <sub>B</sub>	-27	7	5	-13	9	13	5	-7
	C <sub>C</sub>	-10	14	28	-15	-13	3	34	3
	C <sub>D</sub>	-1	-3	9	-5	36	5	-2	7
世帯	C <sub>S</sub>	-15	-7	1	-6	-8	6	8	8
	C <sub>MC</sub>	11	7	8	7	8	-1	4	0
	C <sub>MCK</sub>	14	11	9	8	17	4	8	2
	C <sub>SPK</sub>	13	12	10	7	15	4	4	0
	C <sub>TGF</sub>	17	13	16	6	15	7	10	0
収入	C <sub>α</sub>	12	-2	0	16	-8	-11	4	9
	C <sub>β</sub>	6	-3	-4	14	-14	-6	5	8
	C <sub>γ</sub>	11	-6	-7	14	-6	-10	4	6
	C <sub>δ</sub>	2	-6	-9	10	-10	-8	1	6
	C <sub>ε</sub>	5	-7	-11	12	-21	-10	-2	7
	C <sub>ζ</sub>	-1	-4	-10	12	-13	-13	-3	9
	C <sub>η</sub>	-1	-7	-14	16	-15	-10	-1	5

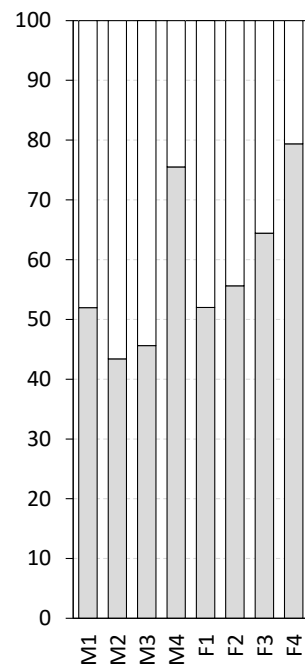


図 5.5.3-39 2016 年における代表的個人の食事の行動場所（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

家庭内率 [%]		M1	M2	M3	M4	F1	F2	F3	F4
サンプル数		1305	2576	2194	2758	1222	2785	2387	3509
平均		1	2	4	18	1	4	9	27
都市	C <sub>M</sub>	0	7	7	-3	0	9	10	-5
	C <sub>C</sub>	1	6	8	1	0	7	5	4
	C <sub>V</sub>	-3	6	5	9	-2	7	3	4
就業	C <sub>F</sub>	-1	-9	-7	4	-3	4	-9	-11
	C <sub>P</sub>	3	43	4	5	1	12	2	0
	C <sub>N</sub>	-4	-14	22	-1	0	7	27	14
職業	C <sub>A</sub>	4	-7	4	5	-4	-4	-8	0
	C <sub>B</sub>	1	-1	5	4	2	-2	-5	3
	C <sub>C</sub>	-9	35	13	0	0	31	41	0
	C <sub>D</sub>	3	-7	-3	0	1	-3	-8	0
世帯	C <sub>S</sub>	4	11	4	5	5	3	11	0
	C <sub>MC</sub>	-4	3	0	2	-2	7	5	2
	C <sub>MCK</sub>	-2	2	1	1	-2	6	-2	5
	C <sub>SPK</sub>	1	2	3	3	-1	3	-1	-1
	C <sub>TGF</sub>	0	2	12	-2	-2	4	6	-4
収入	C <sub>α</sub>	-1	5	6	2	-2	-9	7	-1
	C <sub>β</sub>	4	4	1	-6	3	-10	6	-1
	C <sub>γ</sub>	4	6	-5	-6	1	-16	4	3
	C <sub>δ</sub>	0	6	-2	-7	3	-15	7	-3
	C <sub>ε</sub>	0	5	-3	-11	4	-11	3	-8
	C <sub>ζ</sub>	0	9	-5	6	5	-15	7	6
	C <sub>η</sub>	18	8	4	0	1	-9	17	10

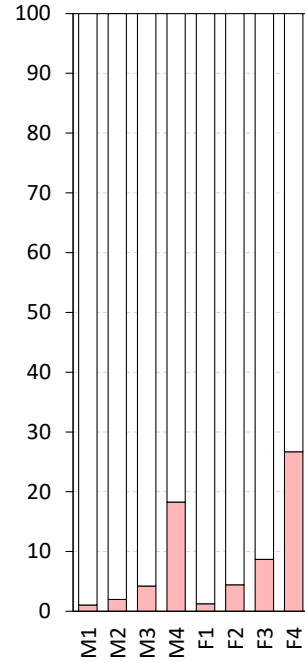


図 5.5.3-40 2016 年における代表的個人の仕事の行動場所（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

家庭内率 [%]		M1	M2	M3	M4	F1	F2	F3	F4
サンプル数		1305	2576	2194	2758	1222	2785	2387	3509
平均		8	-	-	-	11	-	-	-
都市	C <sub>M</sub>	3	-	-	-	-6	-	-	-
	C <sub>C</sub>	4	-	-	-	-3	-	-	-
	C <sub>V</sub>	9	-	-	-	-2	-	-	-
就業	C <sub>F</sub>	0	-	-	-	0	-	-	-
	C <sub>P</sub>	-1	-	-	-	28	-	-	-
	C <sub>N</sub>	17	-	-	-	29	-	-	-
職業	C <sub>A</sub>	-13	-	-	-	-1	-	-	-
	C <sub>B</sub>	-21	-	-	-	-1	-	-	-
	C <sub>C</sub>	4	-	-	-	10	-	-	-
	C <sub>D</sub>	47	-	-	-	-19	-	-	-
世帯	C <sub>S</sub>	-13	-	-	-	-1	-	-	-
	C <sub>MC</sub>	0	-	-	-	0	-	-	-
	C <sub>MCK</sub>	9	-	-	-	-1	-	-	-
	C <sub>SPK</sub>	8	-	-	-	-5	-	-	-
	C <sub>TGF</sub>	12	-	-	-	-5	-	-	-
収入	C <sub>α</sub>	28	-	-	-	-10	-	-	-
	C <sub>β</sub>	16	-	-	-	15	-	-	-
	C <sub>γ</sub>	16	-	-	-	19	-	-	-
	C <sub>δ</sub>	28	-	-	-	15	-	-	-
	C <sub>ε</sub>	20	-	-	-	-2	-	-	-
	C <sub>ζ</sub>	17	-	-	-	2	-	-	-
	C <sub>η</sub>	25	-	-	-	17	-	-	-

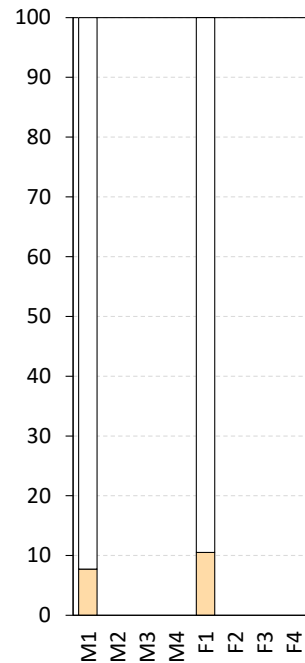


図 5.5.3-41 2016 年における代表的個人の学習の行動場所（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

家庭内率 [%]		M1	M2	M3	M4	F1	F2	F3	F4
サンプル数		1305	2576	2194	2758	1222	2785	2387	3509
平均		73	94	90	81	97	92	89	89
都市	C <sub>M</sub>	7	-7	0	1	-1	0	-37	3
	C <sub>C</sub>	8	-5	-4	-7	2	0	-38	1
	C <sub>V</sub>	10	-9	-7	-9	-5	0	-40	0
就業	C <sub>F</sub>	6	-10	-5	28	-3	0	-3	1
	C <sub>P</sub>	6	-3	-4	33	-2	1	-3	2
	C <sub>N</sub>	12	-9	-2	30	1	-1	-3	3
職業	C <sub>A</sub>	4	9	-5	0	-10	-9	64	-5
	C <sub>B</sub>	5	-1	-6	-8	-1	5	67	-5
	C <sub>C</sub>	-2	7	0	-13	1	-3	72	3
	C <sub>D</sub>	17	-37	0	5	5	8	71	2
世帯	C <sub>S</sub>	4	-13	-5	0	1	7	-18	3
	C <sub>MC</sub>	10	0	-3	0	-1	-1	-24	0
	C <sub>MCK</sub>	3	-3	-4	-1	-4	-2	-23	2
	C <sub>SPK</sub>	1	-2	1	1	-4	-2	-23	0
	C <sub>TGF</sub>	7	-3	-1	-16	3	-2	-26	-2
収入	C <sub>α</sub>	-6	14	18	-11	4	0	2	5
	C <sub>β</sub>	-2	22	17	-10	4	3	4	7
	C <sub>γ</sub>	-8	17	15	-9	6	2	4	7
	C <sub>δ</sub>	-13	15	21	-9	2	2	4	7
	C <sub>ε</sub>	1	18	15	-13	3	1	1	8
	C <sub>ζ</sub>	-15	22	13	-15	5	1	4	8
	C <sub>η</sub>	2	12	12	-13	-4	-3	4	0

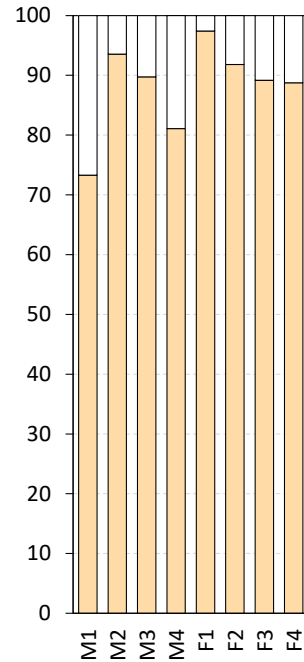


図 5.5.3-42 2016 年における代表的個人の住宅・生活の管理の行動場所（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

家庭内率 [%]		M1	M2	M3	M4	F1	F2	F3	F4
サンプル数		1305	2576	2194	2758	1222	2785	2387	3509
平均		3	2	3	4	2	2	4	6
都市	C <sub>M</sub>	3	6	5	-2	0	2	1	-6
	C <sub>C</sub>	0	1	0	1	1	2	2	-6
	C <sub>V</sub>	2	4	0	1	1	0	2	-8
就業	C <sub>F</sub>	-2	4	1	2	3	1	2	5
	C <sub>P</sub>	7	2	4	7	-2	1	2	6
	C <sub>N</sub>	-1	5	0	6	0	2	2	7
職業	C <sub>A</sub>	-2	6	2	1	23	-8	-5	2
	C <sub>B</sub>	3	6	4	-2	-8	-3	1	-1
	C <sub>C</sub>	3	-1	0	0	-5	15	-5	-9
	C <sub>D</sub>	0	0	0	0	-8	0	0	-7
世帯	C <sub>S</sub>	-2	2	2	1	-21	1	10	-2
	C <sub>MC</sub>	15	0	2	0	10	1	2	-6
	C <sub>MCK</sub>	-5	3	1	-1	4	1	-2	-6
	C <sub>SPK</sub>	0	-1	3	2	5	1	1	-3
	C <sub>TGF</sub>	-4	7	-1	-3	3	1	-5	-2
収入	C <sub>α</sub>	3	-10	-6	-5	6	5	-8	1
	C <sub>β</sub>	1	-15	-3	-5	1	2	-6	4
	C <sub>γ</sub>	2	-14	-6	-4	0	0	-4	4
	C <sub>δ</sub>	-2	-13	-9	-1	2	0	-6	4
	C <sub>ε</sub>	-3	-15	-8	-4	-1	1	-4	1
	C <sub>ζ</sub>	1	-13	-8	-6	0	-1	-2	0
	C <sub>η</sub>	1	-18	-5	-5	-1	0	0	7

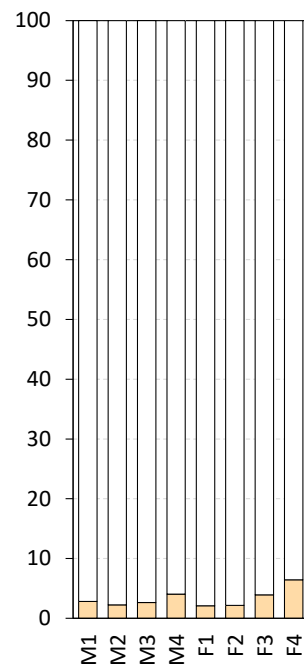


図 5.5.3-43 2016 年における代表的個人のモノ・サービスの入手の行動場所（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

家庭内率 [%]		M1	M2	M3	M4	F1	F2	F3	F4
サンプル数		1305	2576	2194	2758	1222	2785	2387	3509
平均		-	71	-	40	74	64	61	67
都市	C <sub>M</sub>	-	1	-	1	-16	3	8	-13
	C <sub>C</sub>	-	1	-	-15	-11	-2	-6	-10
	C <sub>V</sub>	-	1	-	14	-23	-8	-11	-15
就業	C <sub>F</sub>	-	-2	-	-5	-13	-10	-7	-27
	C <sub>P</sub>	-	21	-	-4	-18	-3	-4	-8
	C <sub>N</sub>	-	-17	-	8	-19	4	2	-3
職業	C <sub>A</sub>	-	-3	-	-18	-43	-3	15	-24
	C <sub>B</sub>	-	-24	-	19	-14	5	-17	-14
	C <sub>C</sub>	-	30	-	0	6	18	-6	0
	C <sub>D</sub>	-	0	-	0	0	-27	0	0
世帯	C <sub>S</sub>	-	-29	-	-18	0	-20	-44	-24
	C <sub>MC</sub>	-	2	-	-7	0	0	1	-5
	C <sub>MCK</sub>	-	7	-	-13	-30	-1	3	-7
	C <sub>SPK</sub>	-	-2	-	0	-18	7	9	12
	C <sub>TGF</sub>	-	25	-	38	-3	7	22	-14
収入	C <sub>α</sub>	-	40	-	13	97	-11	22	38
	C <sub>β</sub>	-	21	-	4	88	4	21	41
	C <sub>γ</sub>	-	7	-	19	69	-1	27	37
	C <sub>δ</sub>	-	-5	-	6	79	3	25	44
	C <sub>ε</sub>	-	-4	-	-5	77	9	22	39
	C <sub>ζ</sub>	-	2	-	-35	62	-14	40	33
	C <sub>η</sub>	-	-2	-	-3	101	3	9	43

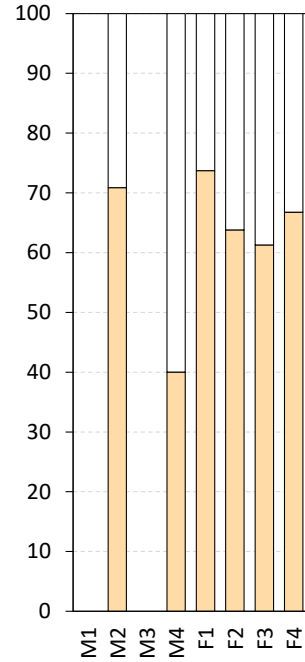


図 5.5.3-44 2016 年における代表的個人の家族の世話の行動場所（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

家庭内率 [%]		M1	M2	M3	M4	F1	F2	F3	F4
サンプル数		1305	2576	2194	2758	1222	2785	2387	3509
平均		60	73	68	54	62	71	65	59
都市	C <sub>M</sub>	4	2	1	18	-7	1	13	1
	C <sub>C</sub>	4	2	2	19	-9	0	13	0
	C <sub>V</sub>	9	5	4	22	-9	1	13	2
就業	C <sub>F</sub>	4	0	4	-5	34	1	-5	11
	C <sub>P</sub>	14	0	-2	-4	28	3	-2	12
	C <sub>N</sub>	-1	9	5	-5	29	-3	-5	11
職業	C <sub>A</sub>	-6	16	2	-4	17	7	-27	4
	C <sub>B</sub>	-11	0	9	-24	3	16	-11	1
	C <sub>C</sub>	-16	-7	-4	-30	1	-6	10	-7
	C <sub>D</sub>	16	2	0	-31	-46	-15	9	12
世帯	C <sub>S</sub>	-6	-15	2	-4	-24	-1	19	-3
	C <sub>MC</sub>	10	8	-2	15	-6	0	4	-1
	C <sub>MCK</sub>	4	4	3	18	-1	-1	8	4
	C <sub>SPK</sub>	1	8	2	16	0	0	4	3
	C <sub>TGF</sub>	9	5	1	15	6	5	3	1
収入	C <sub>α</sub>	11	2	3	22	-4	-4	12	11
	C <sub>β</sub>	10	0	-1	20	-15	-4	13	10
	C <sub>γ</sub>	12	-2	-1	20	-7	-7	14	9
	C <sub>δ</sub>	10	-4	-1	18	-17	-7	11	7
	C <sub>ε</sub>	11	-4	-4	16	-19	-7	15	9
	C <sub>ζ</sub>	6	-2	-12	18	-15	-11	10	10
	C <sub>η</sub>	8	-8	-11	17	-11	-10	6	1

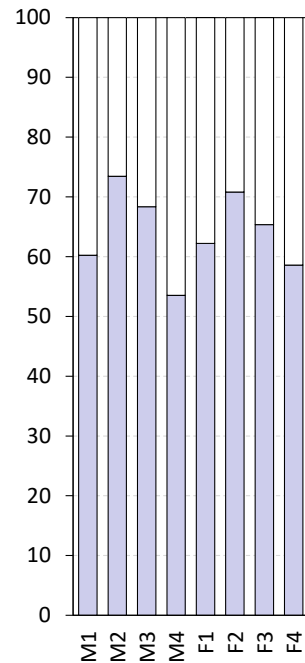


図 5.5.3-45 2016 年における代表的個人の余暇活動の行動場所（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

図 5.5.3-46 は、2016 年における代表的個人の総平均同時行動時間である。同時行動としては余暇活動が最も長く、62-91 分/日ある。

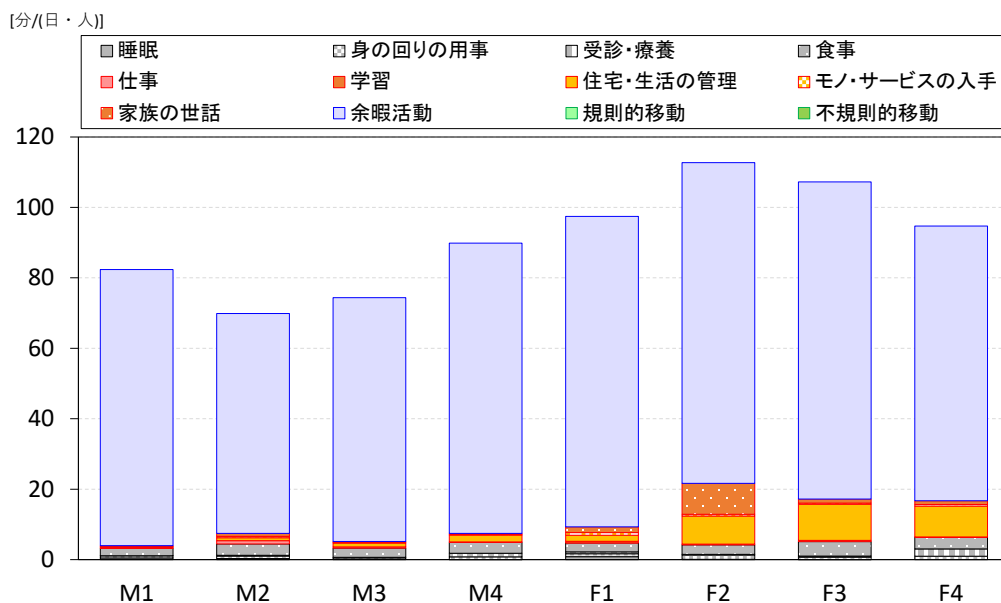


図 5.5.3-46 2016 年における代表的個人の総平均同時行動時間（データ出典：総務省統計局の『社会生活基本調査』の調査票情報を独自集計）

#### (4) 家計消費支出

表 5.5.3-4 に消費支出のカテゴリ区分の設定を、図 5.5.3-47 と図 5.5.3-48 に 2014 年における代表的世帯の収入と消費支出を示す。ここでの住居は持ち家の帰属家賃ではなく、住宅ローンといった実支出以外の支出の取り扱いは今後の課題であることに留意されたい。年間収入は、MMCK、VTGF、CTGF、MTGF、CMCK で高い。MC、MCK、SPK は、地域 M の方が年間収入が高い。SM、SF、MC は世帯主の年齢が 30-49 歳、MCK、SPK、TGF は 50-64 歳において年間収入が高い。光熱・水道、通信、食事（材料）、家具・家事用品の消費支出は TGF および MCK で多い。被服及び履物、保健医療、食事（調理済）、教育、教養娯楽、交通（その他）は大都市での消費支出が多い。一方、交通（自動車）は小都市 B・町村での消費支出が多い。

表 5.5.3-4 消費支出のカテゴリ区分の設定

区分	中分類	小分類
食事（材料）	穀類	米、パン、麺類、他の穀類
	魚介類	生鮮魚介、塩干魚介、魚肉練製品、他の魚介加工品
	肉類	生鮮肉、加工肉
	乳卵類	牛乳、乳製品、卵
	野菜・海藻	生鮮野菜、乾物・海藻、大豆加工品、他の野菜・海藻加工品
	果物	生鮮果物、果物加工品
食事（調理済）	油脂・調味料	油脂、調味料
	菓子類	菓子類
	調理食品	主食的調理食品、他の調理食品
	飲料	茶類、コーヒー・ココア、他の飲料
	酒類	酒類
	外食	一般外食、学校給食、贈い費
住居	家賃地代	家賃、その他
	住居その他	設備修繕・維持（設備材料、工事その他のサービス）
光熱・水道	電気代	電気代
	ガス代	ガス代
	光熱・水道その他	他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	家庭用耐久財	家事用耐久財、冷暖房用器具、一般家具
	家具・家事用品その他	室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス
被服及び履物	洋服	男子用洋服、婦人用洋服、子供用洋服
	被服及び履物その他	和服、シャツ・セーター類（男子用、婦人用、子供用）、下着類（男子用、婦人用、子供用）、生地・茶類、他の被服、履物類、被服関連サービス
保健医療	保健医療	医薬品、健康保持用接種品、保健医療用品・器具、保健医療サービス
交通（自動車）	自動車	自動車等関係費、自動車等購入、自動車等維持
交通（その他）	交通その他	自転車購入、その他
通信	通信	携帯電話通話料、その他
教育	教育	授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	教養娯楽用耐久財
	教養娯楽サービス	宿泊料、バック旅行費、月謝類、他の教養娯楽サービス（e.g. コンテンツ利用料）
	教養娯楽その他	教養娯楽用品、書籍・他の印刷物
その他の消費支出	諸雑費、交際費、仕送り金、その他	諸雑費（理美容サービス、理美容用品、身の回り用品、たばこ、他の諸雑費）、使途不明、交際費（食料、家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽、他の物品等）、贈与、他の交際費）、仕送り金

[万円/(年・世帯)]

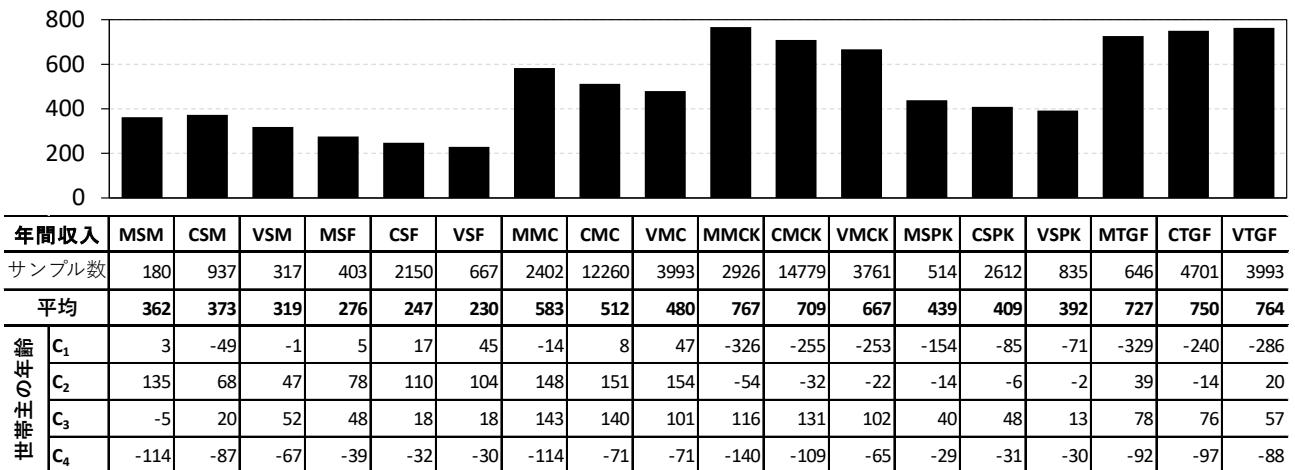


図 5.5.3-47 2014 年における代表的世帯の年間収入とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

[千円/(月・世帯)]

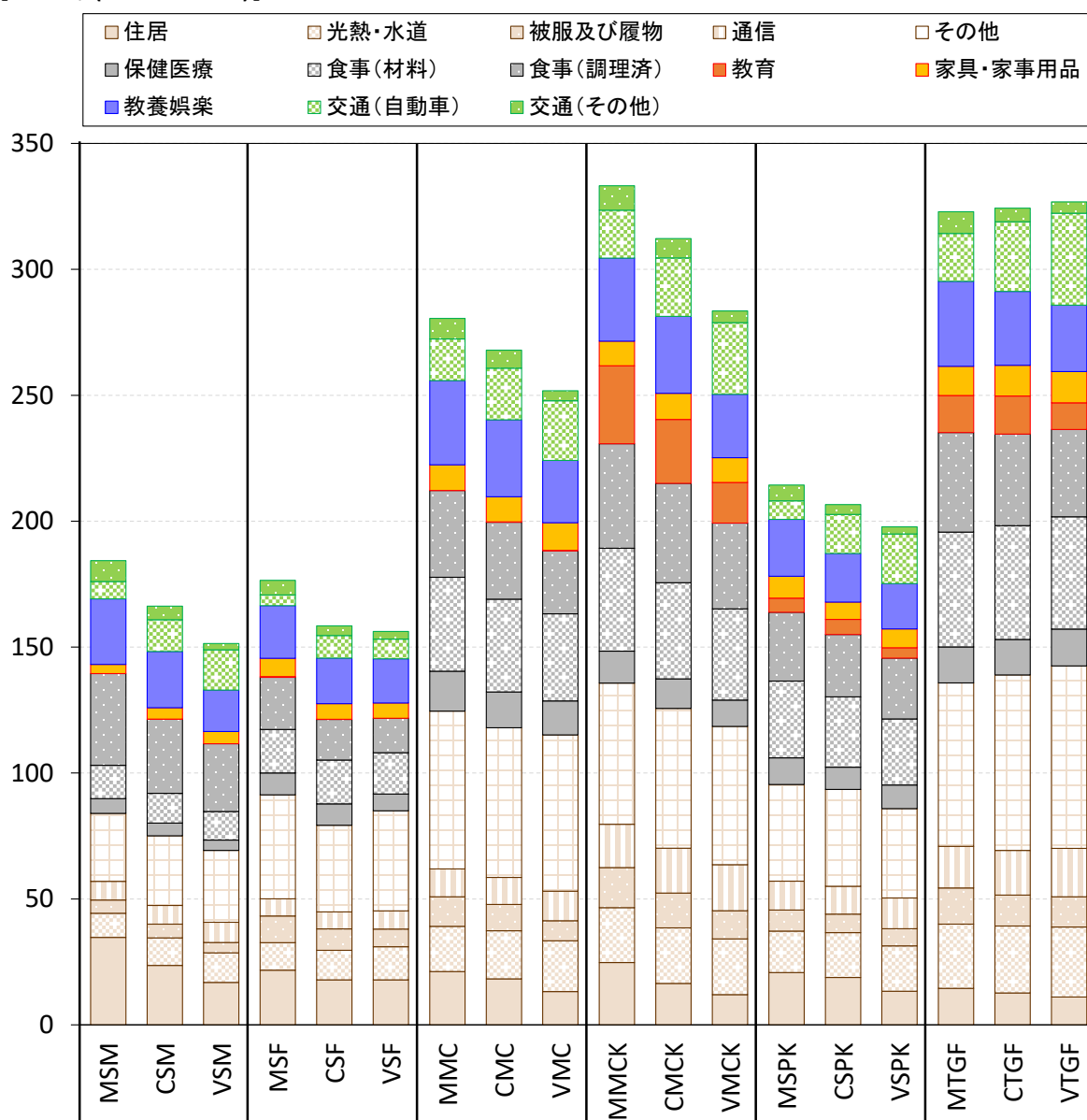
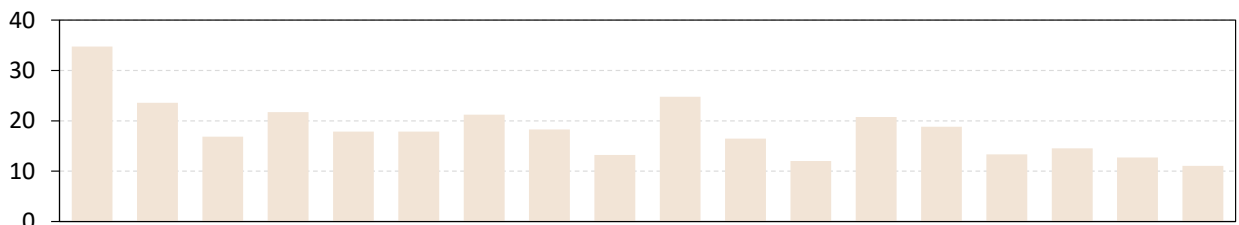


図 5.5.3-48 2014 年における代表的世帯の消費支出（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

図 5.5.3-49 から図 5.5.3-61 は、2014 年における代表的世帯の消費支出区分ごとの月間支出とその他属性の影響である。光熱・水道は、TGF および MCK の消費支出が多い。世帯主の年齢が高い方が、また MC・MCK・TGF では収入が高い方が、より多くなる傾向にある。被服及び履物は、地域 M の消費支出が多い。MC・MCK・TGF では収入が高い方が、より多くなる傾向にある。通信は、TGF および MCK の消費支出が多い。TGF を除いて世帯主の年齢が低い方が、また MC・MCK・TGF では収入が高い方が、より多くなる傾向にある。その他の消費支出は、TGF・MC・MCK が多い。SM・SF では世帯主の年齢が高い方が、また MC・MCK・TGF では収入が高い方が、より多くなる傾向にある。保健医療は、地域 M の消費支出が多い。世帯主の年齢が高い方が、ま

た MC・MCK・SPK・TGF では収入が高い方が、より多くなる傾向にある。食事（材料）は、TGF・MCK・MC の消費支出が多い。世帯主の年齢が高い方が、また MC・MCK・SPK・TGF では収入が高い方が、より多くなる傾向にある。食事（調理済）は、地域 M の消費支出が多い。世帯主の年齢が 30-64 歳、また収入が高い方が、より多くなる傾向にある。教育は、MCK の消費支出が多い。世帯主の年齢が 30-49 歳、また MCK・TGF では収入が高い方が、より多くなる傾向にある。家具・家事用品は、TGF・MC・MCK の消費支出が多い。MCK・TGF では収入が高い方が、より多くなる傾向にある。教養娯楽は、地域 M の消費支出が多い。MC・MCK・TGF では収入が高い方が、より多くなる。交通（自動車）は、地域 V の消費支出が多い。交通（その他）は、地域 M の消費支出が多い。MC・MCK・SPK・TGF では収入が高い方が、より多くなる傾向にある。

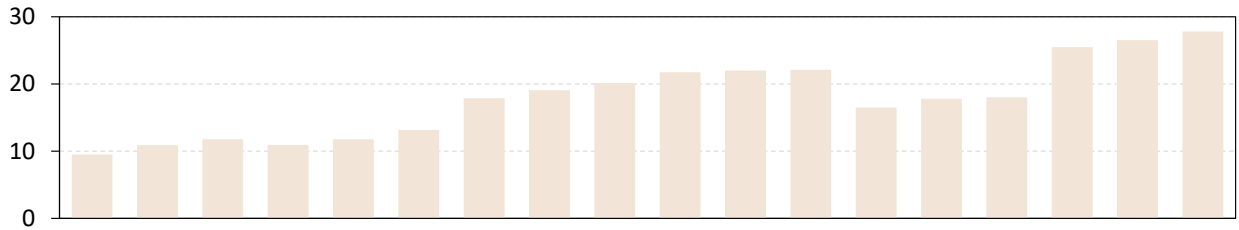
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	35	24	17	22	18	18	21	18	13	25	16	12	21	19	13	15	13	11	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	12	12	2	17	25	12	24	24	18	21	12	11	-6	7	5	28	13	5
	C <sub>2</sub>	11	5	-13	5	12	15	9	7	3	-2	-1	-1	4	4	-1	1	-3	1
	C <sub>3</sub>	-13	-6	12	-12	0	2	-7	-4	-1	-8	0	0	0	1	-5	2	0	1
	C <sub>4</sub>	-12	-9	-3	-11	-2	-10	-6	-2	-1	-13	-3	-1	-4	-3	-3	-8	-1	-1
収入	C <sub>α</sub>	-5	2	-10	1	-1	0	-4	-4	-3	-6	-1	-1	4	-4	0	0	0	1
	C <sub>β</sub>	-8	-1	-3	1	-3	6	0	-3	-1	2	3	5	2	0	4	10	1	-5
	C <sub>γ</sub>	13	-2	43	15	5	3	6	1	4	2	1	-1	-1	-1	3	0	1	-1
	C <sub>δ</sub>	-7	-4	-10	6	-1	5	8	4	2	1	0	2	0	-5	5	0	1	-2
	C <sub>ε</sub>	1	4	-4	-10	4	-14	-1	6	1	0	-1	3	6	1	-2	-9	2	0
	C <sub>ζ</sub>	0	-9	-19	-10	43	19	3	9	3	3	1	5	-6	0	-7	-1	3	1
	C <sub>η</sub>	5	12	0	-4	-13	0	10	11	13	-2	4	-3	-11	18	-7	24	1	11

図 5.5.3-49 2014 年の代表的世帯の住居の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

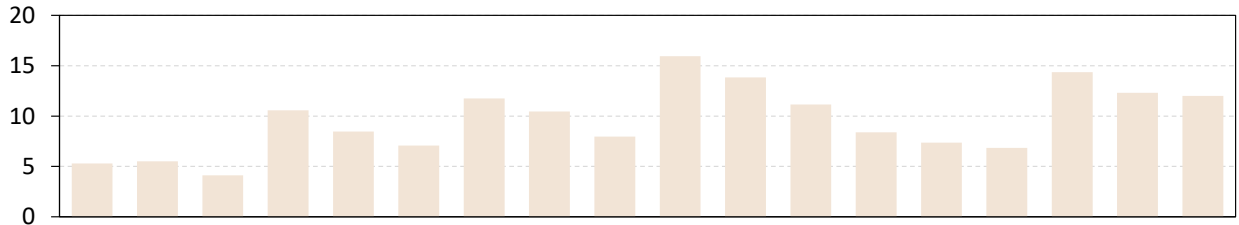
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	10	11	12	11	12	13	18	19	20	22	22	22	16	18	18	25	27	28	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-4	-2	-3	-1	-2	-3	-4	-6	-5	-5	-5	-5	0	-2	4	-4	-5	-7
	C <sub>2</sub>	-1	0	1	0	0	0	-3	-3	-2	-1	-2	-1	1	1	1	-1	-1	-1
	C <sub>3</sub>	0	1	2	2	3	1	1	1	2	2	2	2	2	1	2	2	1	1
	C <sub>4</sub>	2	3	2	2	3	3	2	2	2	3	3	3	2	2	2	1	2	1
収入	C <sub>α</sub>	-1	-2	0	-2	-3	-3	-3	-3	-4	-1	-3	-2	-2	-3	-3	-8	-7	-8
	C <sub>β</sub>	1	0	-1	0	-2	-1	-2	-2	-3	-2	-2	-2	-3	-2	-2	-5	-4	-4
	C <sub>γ</sub>	0	-1	1	-1	-2	-1	-2	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-2	-3
	C <sub>δ</sub>	0	1	-3	-3	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	0	-1	0	1	1	-1	-1
	C <sub>ε</sub>	1	-2	-6	4	5	3	0	-1	0	0	0	1	3	0	-1	1	2	1
	C <sub>ζ</sub>	0	0	11	6	3	4	1	0	-1	1	1	1	-2	3	1	2	2	3
	C <sub>η</sub>	-4	5	0	-1	4	0	3	4	7	5	4	4	12	5	13	8	7	6

図 5.5.3-50 2014 年の代表的世帯の光熱・水道の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

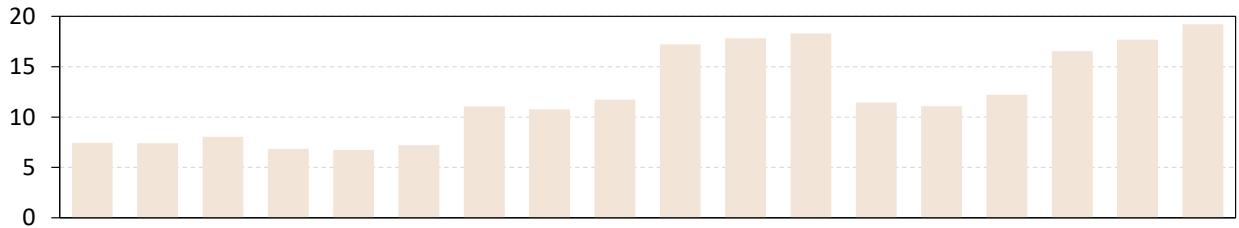
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	5	5	4	11	8	7	12	10	8	16	14	11	8	7	7	14	12	12	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-3	4	8	16	7	5	3	5	1	1	2	2	0	3	3	-2	3	2
	C <sub>2</sub>	1	3	6	16	6	5	3	3	4	1	2	2	2	1	2	3	1	0
	C <sub>3</sub>	-1	2	6	21	5	3	4	4	5	1	0	1	3	1	1	2	1	0
	C <sub>4</sub>	2	1	4	20	5	3	3	3	3	-3	-2	-1	1	0	0	-2	-1	-1
収入	C <sub>α</sub>	-5	-6	-7	-25	-9	-6	-9	-10	-8	-9	-9	-6	-6	-4	-3	-4	-7	-7
	C <sub>β</sub>	-1	-4	-7	-19	-5	-4	-8	-8	-6	-8	-7	-5	-4	-2	-2	-7	-5	-6
	C <sub>γ</sub>	5	-1	-4	-3	3	6	-4	-4	-4	-7	-5	-3	-3	0	0	-5	-4	-3
	C <sub>δ</sub>	5	-2	0	-12	10	8	-2	-1	-2	-3	-2	-1	4	2	0	-1	-2	-1
	C <sub>ε</sub>	2	6	-8	5	10	11	2	3	0	2	1	1	-5	3	3	0	2	2
	C <sub>ζ</sub>	0	14	50	22	3	1	8	9	8	7	5	5	16	6	0	3	4	5
	C <sub>η</sub>	-7	2	0	104	12	0	26	26	26	18	19	13	3	1	8	16	14	12

図 5.5.3-51 2014 年の代表的世帯の被服及び履物の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

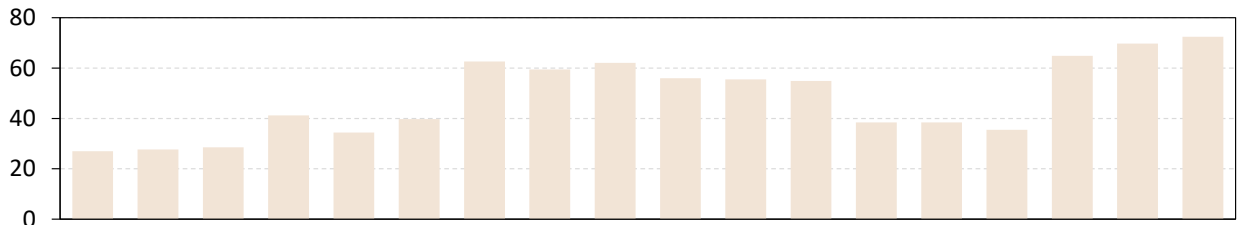
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	7	7	8	7	7	7	11	11	12	17	18	18	11	11	12	17	18	19	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-2	0	2	3	3	2	4	4	4	3	2	2	7	4	4	2	-1	4
	C <sub>2</sub>	-1	2	2	2	2	2	4	4	6	1	1	2	2	3	3	3	4	2
	C <sub>3</sub>	1	1	0	1	1	1	2	3	3	2	1	1	0	1	-1	2	1	0
	C <sub>4</sub>	0	-1	-1	-1	-1	0	-2	-2	-1	-6	-6	-6	-4	-3	-4	-4	-4	-4
収入	C <sub>α</sub>	-3	-2	-2	-1	-1	-2	-4	-3	-4	-3	-5	-3	-1	-2	-1	-3	-7	-8
	C <sub>β</sub>	0	0	-1	0	0	0	-2	-1	-2	-2	-2	-2	0	0	0	-3	-4	-5
	C <sub>γ</sub>	1	0	1	1	2	2	1	1	0	-1	-1	-1	0	0	1	-2	-2	-2
	C <sub>δ</sub>	4	2	2	2	2	1	1	2	2	0	0	0	1	1	1	0	0	1
	C <sub>ε</sub>	3	0	0	1	3	5	2	3	4	1	1	1	1	3	2	4	2	4
	C <sub>ζ</sub>	0	4	3	9	3	-3	3	4	5	1	2	3	5	2	4	2	4	5
	C <sub>η</sub>	-6	-1	0	-6	-3	0	6	5	5	4	3	1	0	0	-5	5	6	7

図 5.5.3-52 2014 年の代表的世帯の通信の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

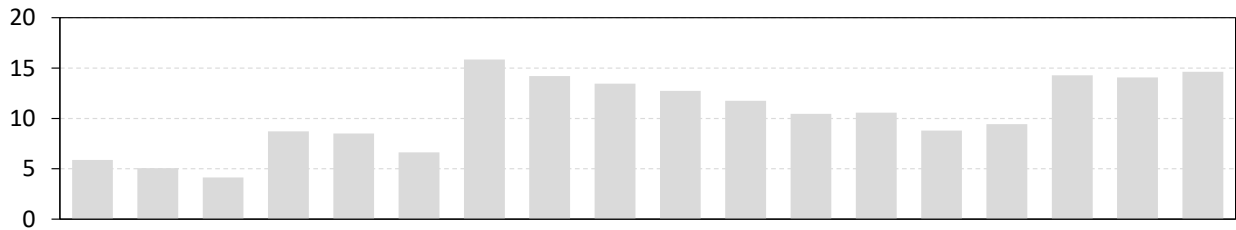
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	27	28	28	41	34	40	63	59	62	56	56	55	38	38	35	65	70	72	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-22	3	1	-5	8	9	1	18	-6	-8	-1	5	-4	0	12	-19	-15	-2
	C <sub>2</sub>	-5	9	5	-2	10	25	-11	-6	8	-6	-5	-2	0	6	12	-11	-10	-11
	C <sub>3</sub>	8	17	21	17	28	33	26	32	32	11	13	21	11	11	20	9	12	21
	C <sub>4</sub>	12	19	18	22	31	36	15	16	20	5	5	-1	10	14	14	12	3	-6
収入	C <sub>α</sub>	-22	-29	-27	-34	-40	-49	-46	-47	-53	-31	-39	-32	-26	-28	-29	-41	-45	-52
	C <sub>β</sub>	2	-16	-12	-13	-20	-26	-31	-31	-42	-25	-22	-25	-18	-19	-20	-40	-33	-38
	C <sub>γ</sub>	1	-6	-8	10	-1	-17	-17	-16	-20	-14	-15	-15	0	-8	-8	-19	-19	-14
	C <sub>δ</sub>	-4	3	-3	21	36	4	-5	2	4	-3	-4	-4	5	10	0	9	-3	-11
	C <sub>ε</sub>	38	10	20	-6	6	184	19	18	26	9	10	9	14	30	19	17	11	-2
	C <sub>ζ</sub>	0	62	76	78	71	7	36	48	59	27	28	33	52	52	47	40	24	29
	C <sub>η</sub>	-22	24	0	-23	26	0	75	86	80	41	54	57	-11	-6	49	26	56	91

図 5.5.3-53 2014 年の代表的世帯のその他の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

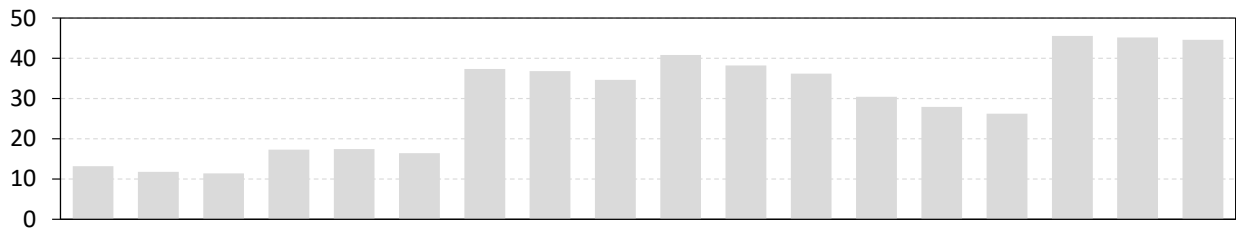
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	6	5	4	9	9	7	16	14	13	13	12	10	11	9	9	14	14	15	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-6	-2	-2	-2	9	-3	-1	-5	-8	-1	-1	-1	1	0	-2	-1	-4	-5
	C <sub>2</sub>	-2	0	1	1	10	-1	-2	-2	-2	-1	-2	-2	2	0	0	-3	-2	-2
	C <sub>3</sub>	2	4	1	4	12	2	-2	0	-1	1	0	1	5	1	2	1	0	0
	C <sub>4</sub>	4	4	3	3	16	3	4	4	3	4	4	4	5	3	4	3	3	2
収入	C <sub>α</sub>	-4	-3	-1	-5	-17	-4	-6	-7	-7	-3	-4	-1	-9	-4	-5	-9	-7	-7
	C <sub>β</sub>	0	-2	-1	-3	-13	-1	-6	-4	-2	-2	-3	-1	-6	-2	-3	-6	-4	-5
	C <sub>γ</sub>	7	-1	-1	4	-9	2	0	-2	-2	-2	-2	-1	-2	-1	-1	-2	-1	-1
	C <sub>δ</sub>	-2	-1	-2	5	-9	6	-1	0	-1	0	0	0	-2	0	2	-1	-1	0
	C <sub>ε</sub>	0	-1	0	9	-10	-1	1	1	2	1	1	0	-3	1	4	4	1	2
	C <sub>ζ</sub>	0	6	8	-5	64	1	5	1	2	5	3	3	13	3	6	4	3	3
	C <sub>η</sub>	-3	9	0	0	41	0	6	10	0	3	6	2	22	7	2	8	7	4

図 5.5.3-54 2014 年の代表的世帯の保健医療の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

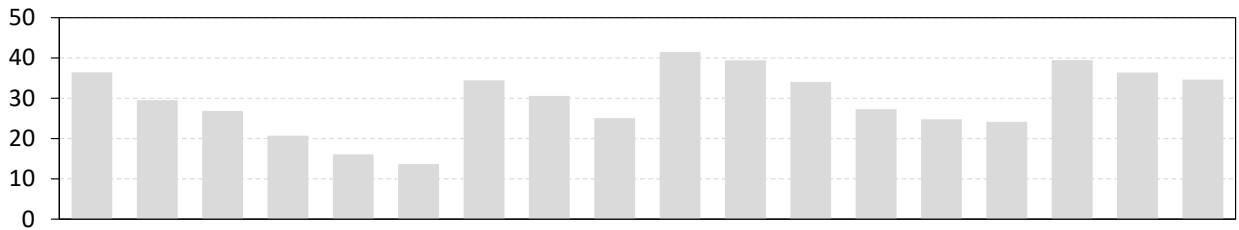
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	13	12	11	17	17	16	37	37	35	41	38	36	30	28	26	46	45	45	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-8	-5	-6	-8	-6	-7	-17	-16	-12	-13	-11	-12	-4	-5	4	-11	-12	-11
	C <sub>2</sub>	-2	-3	-4	-6	-3	-3	-13	-11	-9	-4	-4	-4	1	0	2	-4	-4	-2
	C <sub>3</sub>	-2	1	4	3	5	4	2	2	3	4	4	4	1	2	4	2	1	1
	C <sub>4</sub>	4	5	4	6	8	6	8	7	6	11	12	10	7	6	8	5	7	3
収入	C <sub>α</sub>	0	-1	-1	-4	-7	-6	-12	-12	-13	-7	-9	-7	-9	-7	-8	-19	-15	-17
	C <sub>β</sub>	0	0	-1	-2	-4	-2	-7	-6	-7	-7	-7	-5	-6	-4	-6	-13	-12	-9
	C <sub>γ</sub>	1	2	0	3	-3	-1	-3	-3	-3	-5	-4	-3	-2	-1	-2	-3	-4	-6
	C <sub>δ</sub>	-2	0	-2	-1	1	-3	0	-2	-2	-1	0	0	-1	1	-2	1	-1	-3
	C <sub>ε</sub>	4	-3	-2	7	3	0	-1	-1	-1	2	3	3	7	5	-1	1	4	3
	C <sub>ζ</sub>	0	1	1	-4	6	11	2	0	-1	6	6	4	4	4	1	6	6	6
	C <sub>η</sub>	-9	-1	0	-2	9	0	2	6	14	10	11	5	11	4	36	19	13	17

図 5.5.3-55 2014 年の代表的世帯の食事（材料）の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

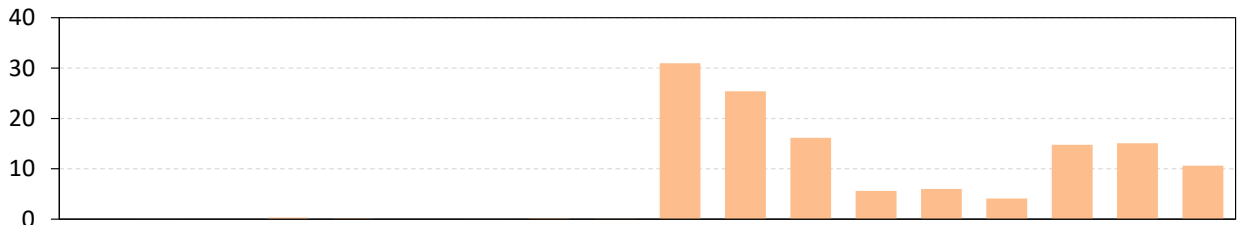
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	36	30	27	21	16	14	34	31	25	42	39	34	27	25	24	40	36	35	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-8	7	6	2	8	8	2	1	5	-4	-4	-3	-2	0	9	2	-1	0
	C <sub>2</sub>	4	8	13	3	5	5	7	4	7	1	1	4	3	4	5	-1	3	1
	C <sub>3</sub>	4	10	10	6	6	3	3	5	5	0	0	1	6	4	3	0	0	0
	C <sub>4</sub>	3	4	3	0	3	1	1	1	1	-3	-3	-4	2	1	-1	-1	-1	-2
収入	C <sub>α</sub>	-21	-20	-18	-9	-8	-7	-14	-15	-11	-17	-16	-11	-13	-9	-9	-17	-14	-15
	C <sub>β</sub>	-8	-10	-10	-2	-2	-1	-11	-9	-7	-12	-12	-9	-7	-5	-5	-11	-10	-11
	C <sub>γ</sub>	4	-1	0	4	4	5	-4	-3	-2	-8	-7	-5	-3	-2	-4	-2	-4	-5
	C <sub>δ</sub>	8	3	5	5	5	5	-2	1	2	-3	-3	-1	2	3	6	1	-1	-1
	C <sub>ε</sub>	58	13	-1	3	5	5	6	4	6	3	2	5	0	6	3	6	4	5
	C <sub>ζ</sub>	0	15	56	-6	5	9	15	11	11	11	8	8	12	15	7	5	7	8
	C <sub>η</sub>	-39	28	0	16	13	0	24	21	19	21	21	11	19	1	19	18	18	19

図 5.5.3-56 2014 年の代表的世帯の食事（調理済）の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

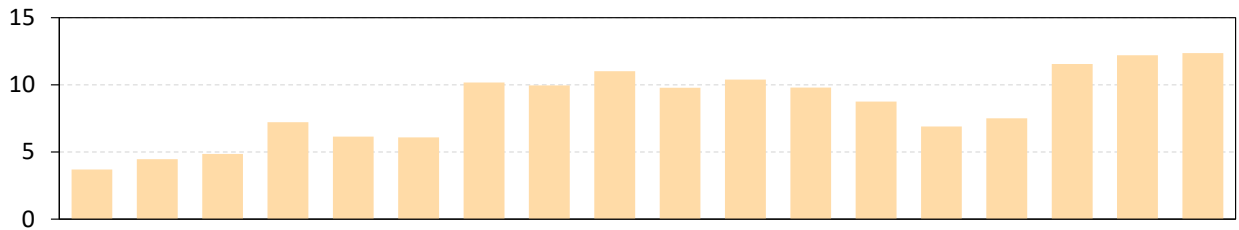
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993
平均	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	25	16	6	6	4	15	15	11
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	-11	-6	-4	-3	-4	6	-3	-6	-6
	C <sub>2</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	6	5	6	3	7	4	17	14	13
	C <sub>3</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	11	9	3	2	0	-3	0	-2	-2
	C <sub>4</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	-20	-19	-12	-7	-6	-6	-10	-7	-4
収入	C <sub>α</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	-14	-15	-2	1	-1	1	-7	-8	-8
	C <sub>β</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	-17	-13	-8	2	1	2	-7	-8	-6
	C <sub>γ</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	-13	-10	-6	1	-1	4	-6	-6	-4
	C <sub>δ</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	-7	-3	-2	2	0	-2	6	-2	3
	C <sub>ε</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	3	7	2	-7	-2	-2	14	9	-1
	C <sub>ζ</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	16	9	8	-2	5	-1	0	7	2
	C <sub>η</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	18	12	1	-1	-4	-2	4	7	14

図 5.5.3-57 2014 年の代表的世帯の教育の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

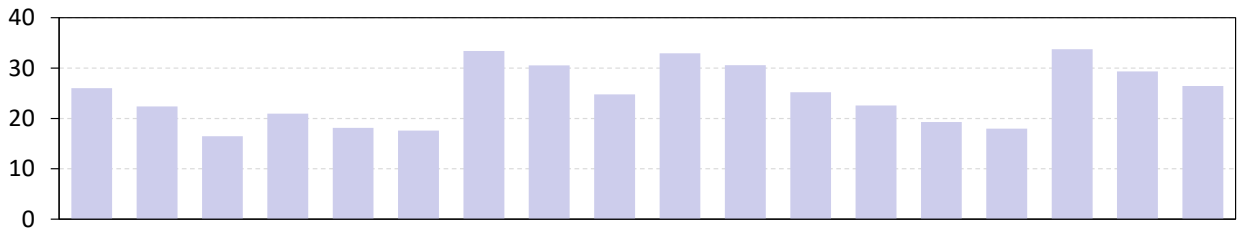
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	4	4	5	7	6	6	10	10	11	10	10	10	9	7	8	12	12	12	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-3	4	-1	0	1	0	-2	-1	1	0	-1	-1	-2	-1	2	2	-1	-4
	C <sub>2</sub>	-1	4	0	1	2	4	-1	-2	-2	0	0	0	0	0	1	-3	-1	-1
	C <sub>3</sub>	0	4	8	4	4	5	3	2	2	0	0	2	0	1	2	2	1	1
	C <sub>4</sub>	3	7	4	5	5	6	2	2	2	0	2	2	1	1	3	0	1	0
収入	C <sub>α</sub>	-2	-7	-4	-7	-6	-7	-7	-5	-6	-3	-4	-3	-5	-2	-4	-7	-7	-4
	C <sub>β</sub>	2	-5	-3	-6	-3	-4	-5	-3	-3	-3	-3	-2	-2	-2	-3	-3	-4	-4
	C <sub>γ</sub>	1	-5	1	5	-1	-2	-2	-1	-1	-2	-2	-1	1	0	-2	-2	-2	-1
	C <sub>δ</sub>	-1	0	-7	-3	-1	1	0	0	2	0	-1	-1	2	1	0	0	-1	-1
	C <sub>ε</sub>	2	-1	-7	0	17	26	6	1	1	1	1	1	0	0	4	1	0	1
	C <sub>ζ</sub>	0	-5	31	7	5	1	3	3	2	2	2	1	3	3	0	5	2	2
	C <sub>η</sub>	-2	43	0	14	1	0	8	6	7	5	7	6	1	3	13	6	9	3

図 5.5.3-58 2014 年の代表的世帯の家具・家事用品の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

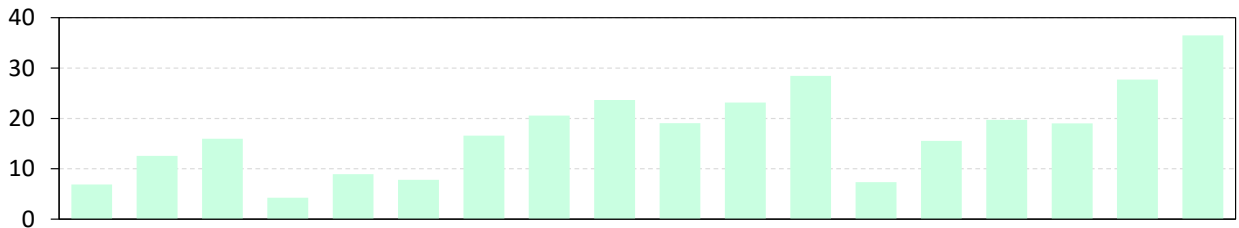
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	26	22	16	21	18	18	33	31	25	33	31	25	23	19	18	34	29	26	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-6	9	1	4	10	13	1	2	-3	-4	-4	-3	10	0	10	-9	-3	-5
	C <sub>2</sub>	-4	8	9	-1	10	1	3	-4	1	1	2	2	2	3	10	-3	1	1
	C <sub>3</sub>	3	5	11	3	17	3	1	3	4	-1	-1	0	4	3	9	-1	-1	0
	C <sub>4</sub>	15	10	10	6	18	3	10	8	6	1	3	3	6	4	9	6	3	0
収入	C <sub>α</sub>	-20	-19	-15	-12	-23	-11	-23	-24	-17	-19	-17	-12	-16	-10	-16	-20	-15	-16
	C <sub>β</sub>	-7	-8	-8	-1	-12	-3	-19	-15	-11	-16	-14	-11	-11	-7	-11	-18	-12	-10
	C <sub>γ</sub>	12	-5	-2	9	-4	3	-8	-4	-3	-10	-8	-6	-3	-1	-11	-3	-6	-4
	C <sub>δ</sub>	6	-1	-6	13	4	16	-2	3	2	-3	-3	-2	1	6	2	0	-2	-2
	C <sub>ε</sub>	37	4	-4	29	5	-1	6	5	4	3	4	5	16	6	0	6	3	1
	C <sub>ζ</sub>	0	31	68	-7	-8	16	17	13	9	13	13	11	11	19	17	9	8	7
	C <sub>η</sub>	-21	29	0	-20	95	0	43	31	22	27	25	18	26	-3	57	19	24	21

図 5.5.3-59 2014 年の代表的世帯の教養娯楽の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

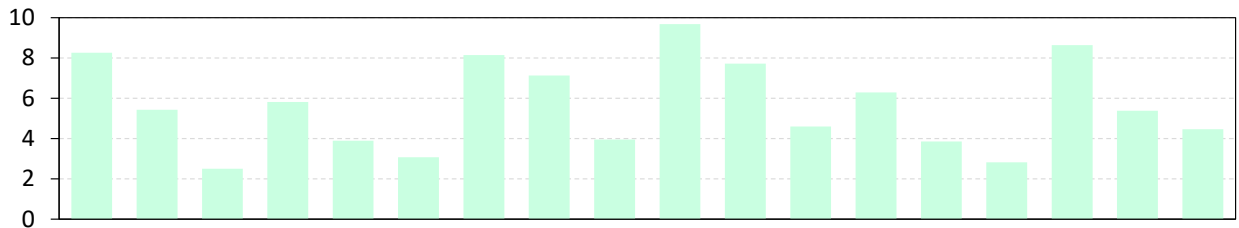
[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	7	13	16	4	9	8	17	21	24	19	23	28	7	16	20	19	28	37	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-6	-1	-4	1	14	-5	-2	2	-2	1	6	-6	2	8	2	-5	-8	-7
	C <sub>2</sub>	1	3	1	5	0	7	10	3	3	3	1	1	1	5	9	-5	-2	-3
	C <sub>3</sub>	4	2	4	1	6	4	11	7	9	5	3	4	2	4	8	5	5	8
	C <sub>4</sub>	1	1	-4	2	-2	-2	6	1	0	-3	-1	-1	2	-2	-2	0	0	-1
収入	C <sub>α</sub>	-3	-5	2	-3	-4	-1	-15	-11	-12	-8	-11	-17	-4	-8	-14	-13	-18	-26
	C <sub>β</sub>	1	-1	-1	2	0	1	-13	-5	-6	-6	-5	-9	-1	-5	-10	-10	-12	-20
	C <sub>γ</sub>	2	-1	6	-4	15	4	-4	0	-2	-3	-1	-2	1	1	-4	3	-6	-11
	C <sub>δ</sub>	5	5	8	7	3	3	7	4	14	3	2	0	1	8	-1	-1	4	0
	C <sub>ε</sub>	1	4	-10	9	-3	1	-7	10	5	9	4	6	8	6	21	10	11	4
	C <sub>ζ</sub>	0	8	-9	1	3	-5	16	8	21	6	8	23	7	16	6	9	8	13
	C <sub>η</sub>	-8	-4	0	-4	4	0	41	7	-10	4	11	-3	-5	-3	19	-3	8	38

図 5.5.3-60 2014 年の代表的世帯の交通（自動車）の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

[千円/(月・世帯)]



月間支出	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	8	5	3	6	4	3	8	7	4	10	8	5	6	4	3	9	5	4	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-1	4	4	0	4	2	2	2	2	-1	0	0	1	-1	3	0	0	0
	C <sub>2</sub>	0	2	2	3	2	2	4	2	2	-1	-1	0	0	1	1	2	0	0
	C <sub>3</sub>	-1	2	2	2	1	-2	1	1	1	3	1	1	2	1	0	-1	0	0
	C <sub>4</sub>	2	2	1	2	2	-1	0	0	0	-2	-2	0	0	0	0	-1	-1	0
収入	C <sub>α</sub>	-7	-5	-3	-5	-3	0	-5	-5	-2	-6	-5	-2	-4	-2	-1	-7	-3	-2
	C <sub>β</sub>	-2	-4	-3	-2	-1	1	-4	-4	-2	-5	-4	-3	-2	-1	-1	-4	-3	-3
	C <sub>γ</sub>	1	-1	1	3	0	0	-1	-2	0	-4	-3	-2	0	0	-1	-2	-1	-1
	C <sub>δ</sub>	0	1	-2	8	2	1	-1	0	1	-1	-1	-1	-1	1	1	-2	-1	-1
	C <sub>ε</sub>	17	8	-2	4	5	3	4	2	2	1	2	2	-1	1	0	3	1	0
	C <sub>ζ</sub>	0	9	17	5	0	-2	8	6	3	6	4	3	9	4	5	5	2	1
	C <sub>η</sub>	-8	1	0	-7	6	0	4	9	2	7	5	5	3	-2	1	7	4	5

図 5.5.3-61 2014 年の代表的世帯の交通（その他）の消費支出とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

図 5.5.3-62 から図 5.5.3-70 は、2014 年における代表的世帯の消費支出の財・サービスの種類である。住居は、サービスの消費支出の割合が高い。地域 V の方が、半耐久財の消費支出の割合が高くなる。被覆及び履物では、半耐久財の消費支出の割合が高い。男性の単身世帯でサービスの消費支出の割合が多くなり、特に地域 M では 20% を占める。諸雑費は、サービスの消費支出の割合が最も高く、次いで非耐久財が高い。保健医療は、非耐久財とサービスの消費支出の割合が同程度で、合計で 90% 以上を占める。食料は、非耐久財の消費支出の割合が 75~89% で、他がサービスである。男性の単身世帯は、サービスの消費支出の割合が他の世帯より 10% 程度高い。教育は、サービスの消費支出の割合が 95% 以上を占める。家具・家事用品は、非耐久財の消費支出の割合が最も高く、次いで半耐久財である。地域 V の方が、サービスの消費支出の割合が高くなる。教養娯楽は、サービスの消費支出の割合が最も高く、次いで非耐久財である。地域 V の方が、半耐久財および非耐久財の消費支出の割合が高くなる。交通・通信は、サービスの消費支出の割合が最も高い。地域 V の方が、半耐久財および非耐久財の消費支出の割合が高くなる。

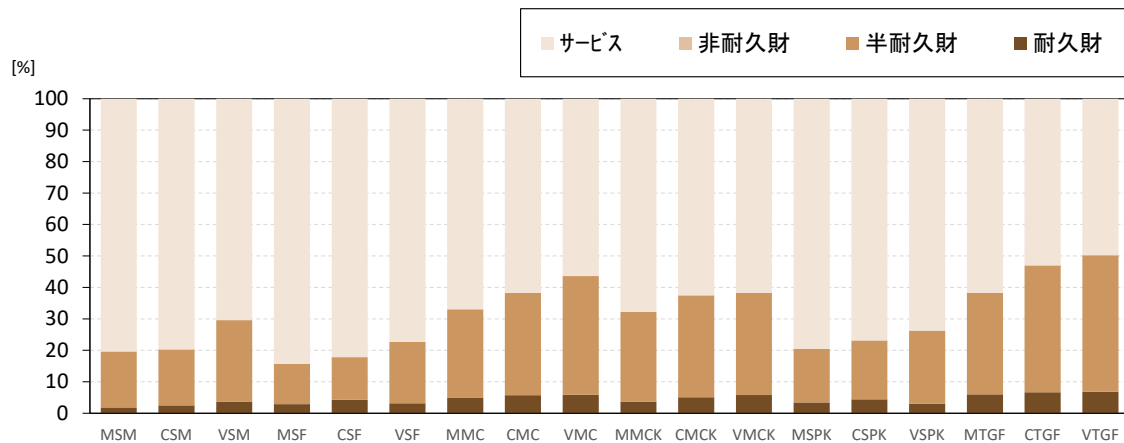


図 5.5.3-62 2014 年の代表的世帯の住居の消費支出における財・サービスの種類（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

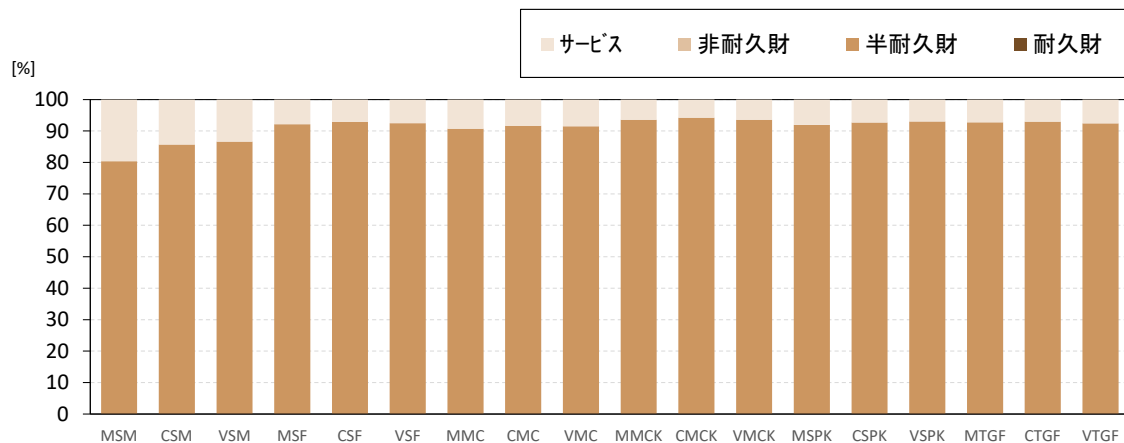


図 5.5.3-63 2014 年の代表的世帯の被服及び履物の消費支出における財・サービスの種類（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

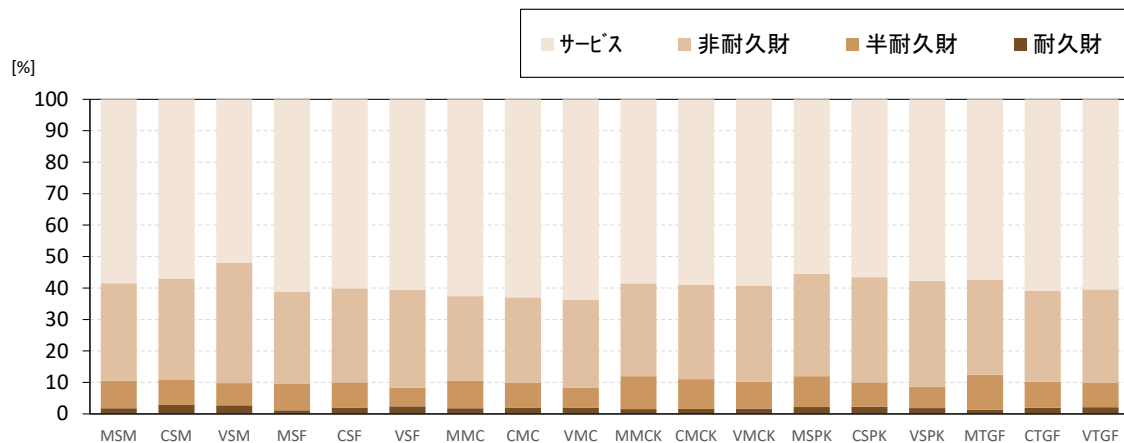


図 5.5.3-64 2014 年の代表的世帯の諸雑費の消費支出における財・サービスの種類（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

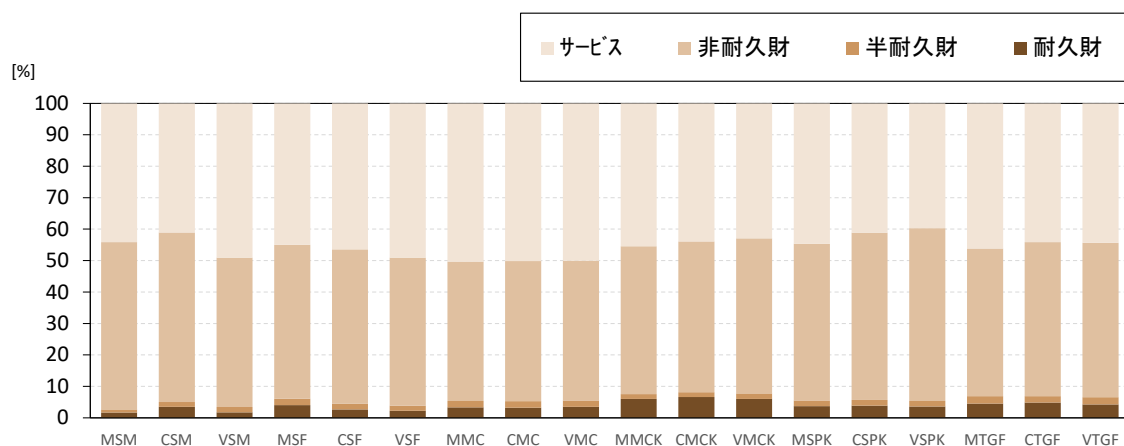


図 5.5.3-65 2014 年の代表的世帯の保健医療の消費支出における財・サービスの種類（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

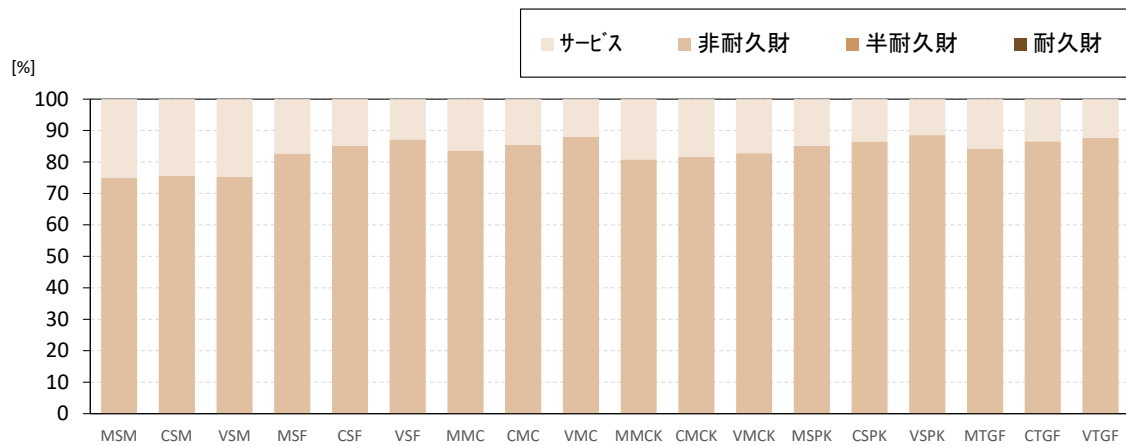


図 5.5.3-66 2014 年の代表的世帯の食料の消費支出における財・サービスの種類（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

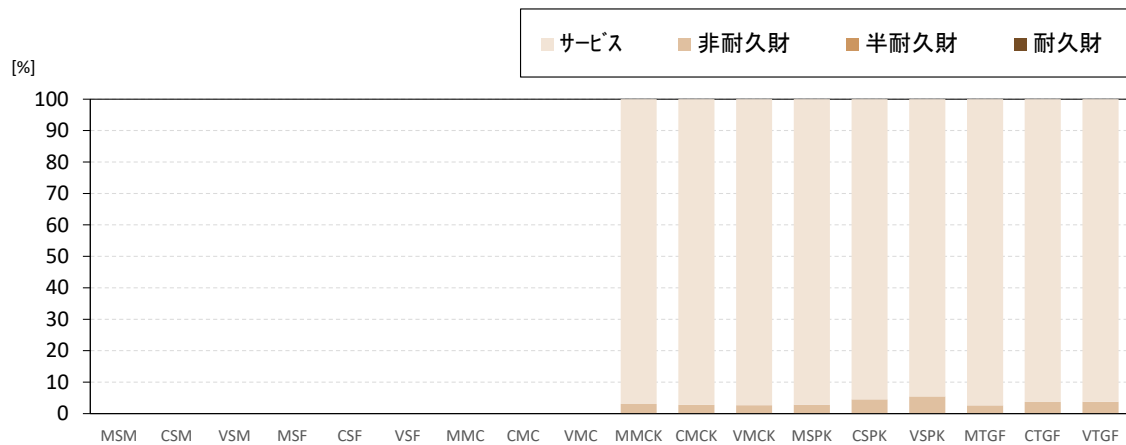


図 5.5.3-67 2014 年の代表的世帯の教育の消費支出における財・サービスの種類（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

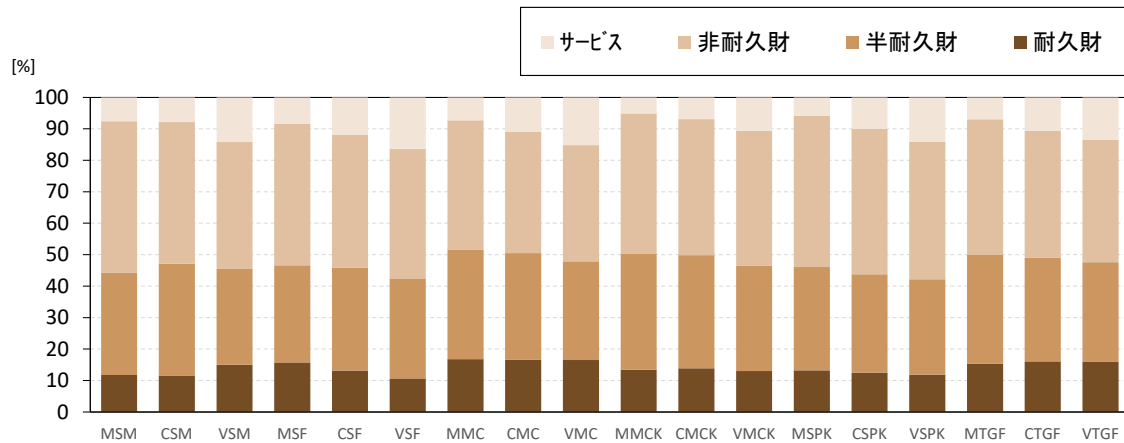


図 5.5.3-68 2014 年の代表的世帯の家具・家事用品の消費支出における財・サービスの種類（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

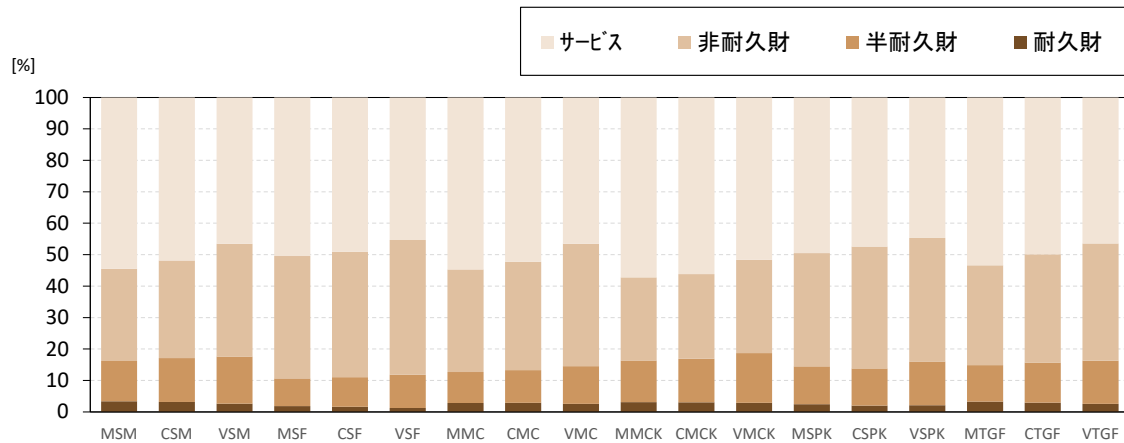


図 5.5.3-69 2014 年の代表的世帯の教養娯楽の消費支出における財・サービスの種類（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

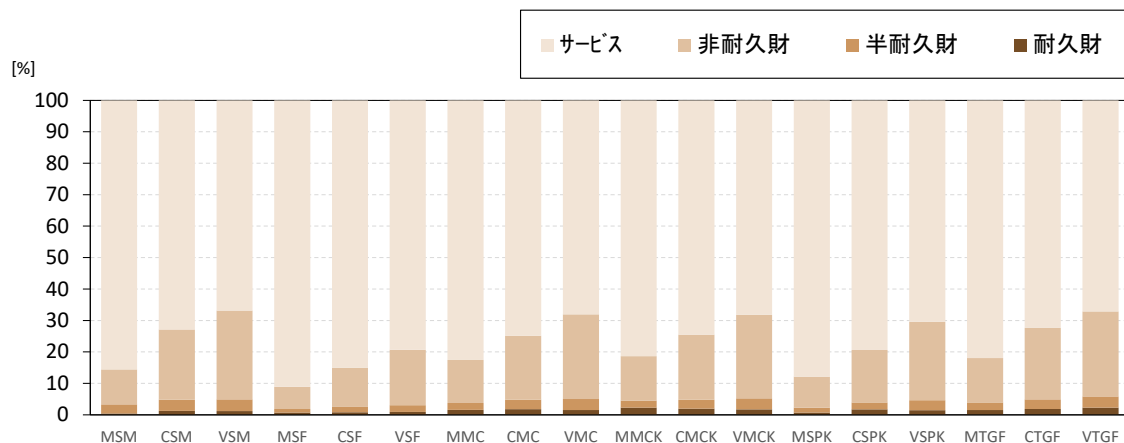


図 5.5.3-70 2014 年の代表的世帯の交通・通信の消費支出における財・サービスの種類（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

表 5.5.3-5 は 2014 年における代表的世帯の主要耐久消費財の保有数量である。太陽光発電システム、高効率給湯器は CMCK・VMCK・CTGF・VTGF での保有数量が多い。ベッド・ソファークラッド、スマートフォン、食器洗い機は MCK および TGF の保有数量が多い。ルームエアコン、LED 照明機器、パソコン・タブレット端末は大都市での保有数量が多く、冷蔵庫、テレビ、自動車は小都市 B・町村での保有数量が多い。それに対し、電気掃除機、洗濯機、電子レンジは世帯あたりの保有数量にあまり差がみられない。

表 5.5.3-5 2014 年における代表的世帯の主要耐久消費財の保有数量（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

保有数 [保有数量/100世帯]		MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF
住宅	太陽光発電システム	1	3	1	1	2	3	3	4	6	4	9	10	2	4	5	6	9	9
	高効率給湯器	7	9	9	12	14	10	20	19	23	21	25	30	14	16	12	21	27	27
	ベッド・ソファークラッド	66	68	62	91	90	88	120	126	129	150	161	165	113	120	121	184	204	206
	電気掃除機	106	109	106	111	120	120	135	142	144	132	133	138	131	132	129	159	170	173
空調	ルームエアコン	147	146	117	173	180	153	256	248	234	263	255	247	228	225	172	340	345	299
照明	LED照明器具	61	46	50	48	48	38	86	82	72	87	90	74	76	57	47	84	93	78
衣類	洗濯機	93	96	96	98	98	102	101	104	113	100	102	107	101	103	105	109	120	133
通信	携帯電話	61	50	52	61	61	55	120	126	133	109	113	113	95	94	85	138	152	160
	スマートフォン	44	47	42	25	23	25	52	41	34	168	163	153	88	82	78	144	137	134
食品	食堂セット	49	47	56	63	66	65	82	82	84	82	78	77	75	72	68	85	88	91
保存	冷蔵庫	104	104	105	105	105	114	113	119	137	109	111	122	109	114	120	131	155	170
	電子レンジ	91	93	97	102	95	97	103	103	104	102	103	104	99	101	102	106	113	115
調理	食器洗い機	9	9	11	13	12	11	25	21	25	37	31	36	18	16	15	31	34	32
電子	テレビ	125	128	130	142	145	150	195	203	217	192	201	216	193	197	196	266	302	324
機器	パソコン・タブレット端末	128	112	85	65	55	43	133	125	103	210	193	169	136	119	101	194	182	171
移動	自動車	39	74	95	21	45	65	79	113	158	102	151	199	54	103	134	113	202	242

図 5.5.3-71 から図 5.5.3-86 は、2014 年における代表的世帯の主要耐久消費財の保有数量とその他属性の影響である。MCK および TGF では、収入が高い方が太陽光発電システムと高効率給湯器の保有率が高くなる傾向にある。ベッド・ソファークラッドは、MC・MCK・SPK・TGF では収入が高い方が保有数量が多くなる傾向にある。電気掃除機は、地域 C・地域 V の MC・MCK・TGF では、収入が高い方が保有数量が多くなる傾向にある。ルームエアコンと食堂セットは、世帯主の年齢が高い方が、また MC・MCK・TGF では収入が高い方が保有数量が多くなる傾向にある。LED 照明機器は、MC・MCK・TGF では収入が高い方が保有数量が多くなる傾向にある。洗濯機は、MSM・MSF・MMCK を除いて世帯主の年齢が高い方が、また TGF では収入が高い方が、保有数量が多くなる傾向にある。携帯電話は、世帯主の年齢が高い方が保有数量が多い。スマートフォンは、世帯主の年齢が低い方が、また MC・MCK・TGF では収入が高い方が、保有数量が多い。冷蔵庫は、世帯主の年齢が高い方が、また TGF では収入が高い方が、保有数量が多くなる傾向にある。電子レンジは、TGF では収入が高い方が保有数量が多くなる傾向にある。食器洗い機は、MCK・TGF では世帯主の年齢が 30-49 歳、また SF・MC・MCK・SPK・TGF では収入が高い方が、保有数量が多くなる傾向にある。テレビは、世帯主の年齢が高くなる方が、また MC・MCK・SPK・TGF では収入が高い方

が、保有数量が多くなる傾向にある。パソコン・タブレット端末は、MC・MCK・SPK・TGF では収入が高い方が保有数量が多くなる傾向にある。自動車は、世帯主の年齢が50-64歳、またMC・MCK・SPK・TGFでは収入が高い方が、保有数量が多くなる傾向にある。

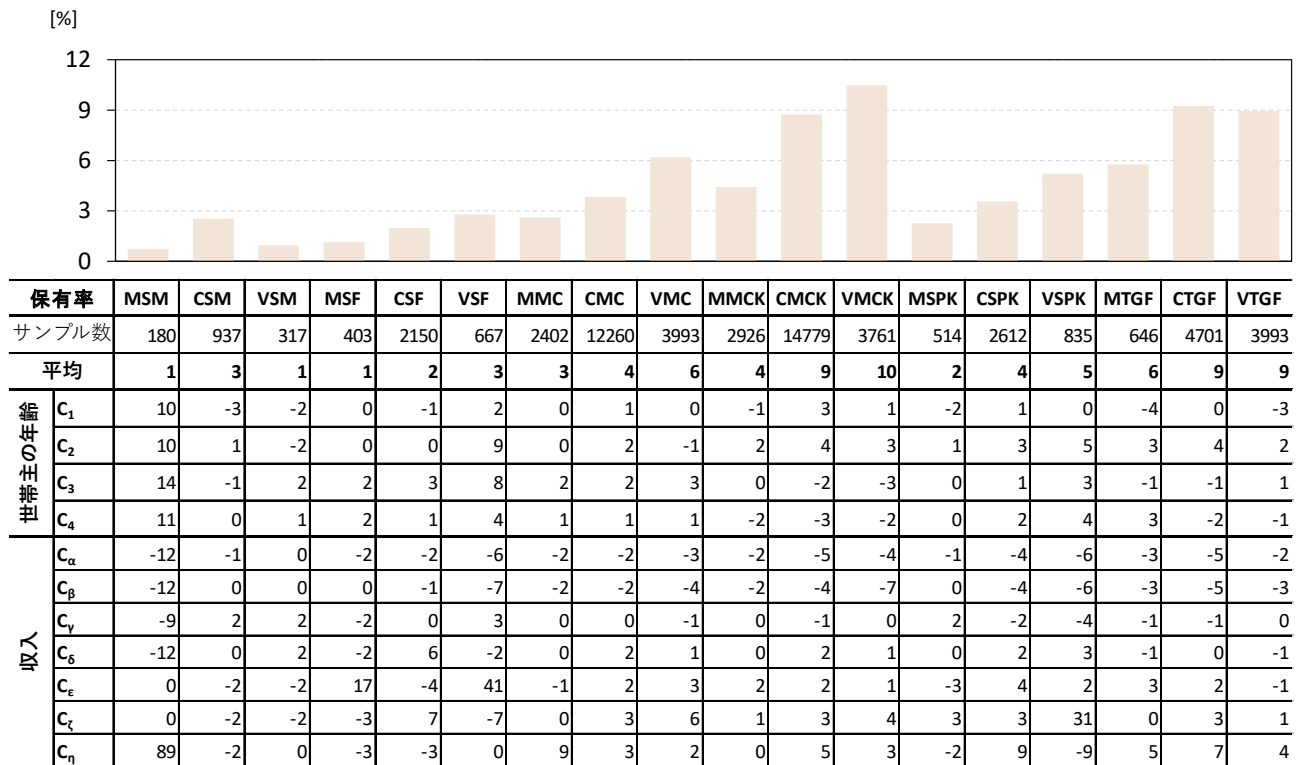
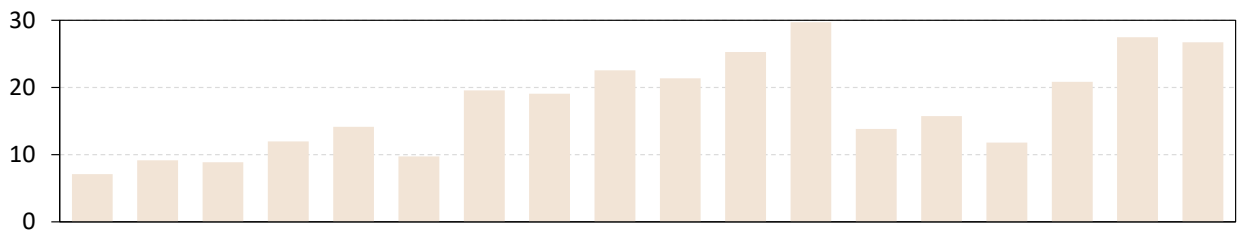


図 5.5.3-71 2014年の代表的世帯の太陽光発電システムの保有率とその他属性の影響  
(データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計)

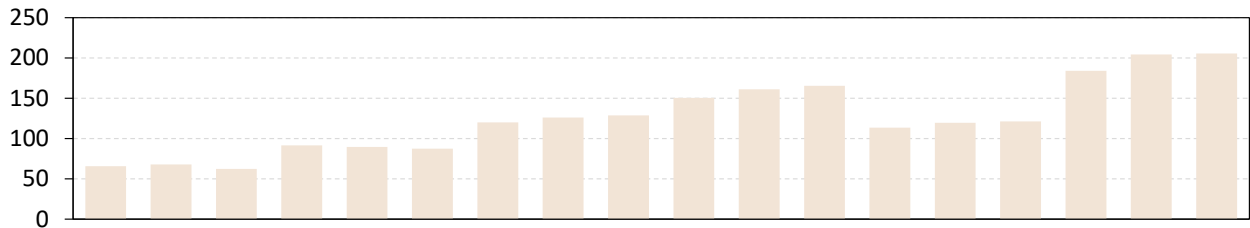
[%]



保有率	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	7	9	9	12	14	10	20	19	23	21	25	30	14	16	12	21	27	27	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-5	-3	-3	1	-4	-4	-9	-8	-8	2	-3	-4	4	1	0	-7	-7	-6
	C <sub>2</sub>	0	1	2	3	-2	13	-4	1	1	3	6	7	-7	-2	-1	3	4	2
	C <sub>3</sub>	0	5	3	14	8	12	2	4	4	-1	-2	-2	-2	2	1	4	-1	0
	C <sub>4</sub>	10	5	0	18	9	10	5	5	2	4	1	-2	2	6	0	2	1	0
収入	C <sub>α</sub>	-7	-2	-1	-19	-11	-14	-13	-12	-9	6	-12	-11	-6	-7	-5	-16	-12	-13
	C <sub>β</sub>	-6	-4	1	-5	-3	-5	-6	-4	-6	-7	-9	-11	1	-5	-4	-14	-8	-7
	C <sub>γ</sub>	7	1	10	-3	-2	-4	-1	1	-1	-4	-1	-3	14	1	6	1	-1	-1
	C <sub>δ</sub>	0	4	2	-22	7	-6	1	4	1	3	5	4	2	3	8	3	0	3
	C <sub>ε</sub>	16	-10	1	-7	-14	79	1	6	6	0	4	-1	2	11	9	0	2	3
	C <sub>ζ</sub>	0	-6	-10	21	8	-20	-1	3	8	1	6	4	-2	9	-2	7	9	4
	C <sub>η</sub>	-7	26	0	70	27	0	13	5	-1	9	9	16	-14	-5	-12	20	7	8

図 5.5.3-72 2014 年の代表的世帯の高効率給湯器の保有率とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

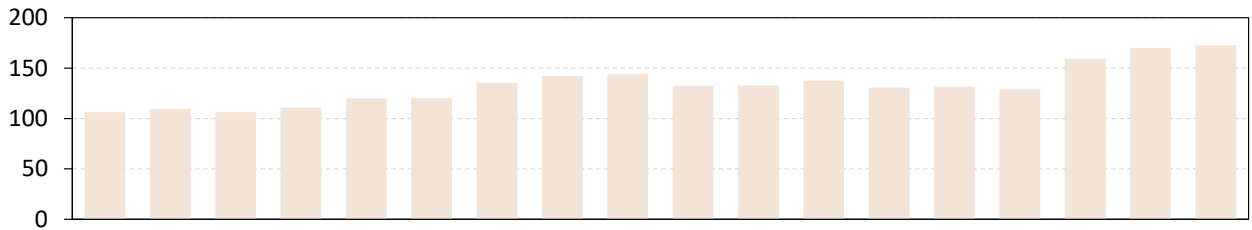
[保有数量/100世帯]



保有数量	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	66	68	62	91	90	88	120	126	129	150	161	165	113	120	121	184	204	206	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	2	0	-4	15	3	1	-32	-23	-27	-43	-42	-54	-28	-21	58	-41	-30	-44
	C <sub>2</sub>	-22	-1	6	9	-4	14	-27	-20	-27	-12	-6	2	3	11	37	-17	1	7
	C <sub>3</sub>	-10	4	5	43	34	40	29	29	25	24	21	31	29	23	49	20	9	11
	C <sub>4</sub>	13	28	12	14	20	28	18	12	9	8	4	2	13	15	44	21	-5	-5
収入	C <sub>α</sub>	-23	-35	-10	-28	-32	-43	-41	-51	-42	-69	-60	-63	-28	-44	-69	-84	-87	-57
	C <sub>β</sub>	10	-6	16	-5	-11	-24	-35	-31	-27	-48	-50	-49	-21	-28	-58	-75	-52	-56
	C <sub>γ</sub>	6	2	1	5	0	-8	-9	-14	-15	-25	-24	-25	-10	-7	-37	-25	-22	-23
	C <sub>δ</sub>	20	5	1	-31	36	-4	-1	3	0	0	0	-7	-6	18	-30	-2	-5	-15
	C <sub>ε</sub>	14	-19	-43	-43	-51	278	11	12	24	26	14	9	-4	13	16	29	14	17
	C <sub>ζ</sub>	0	-10	54	187	120	-116	11	17	25	31	37	46	41	48	64	45	43	38
	C <sub>η</sub>	-44	94	0	-6	-9	0	51	61	14	62	59	70	44	27	302	94	82	64

図 5.5.3-73 2014 年の代表的世帯のベッド・ソファベッドの保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

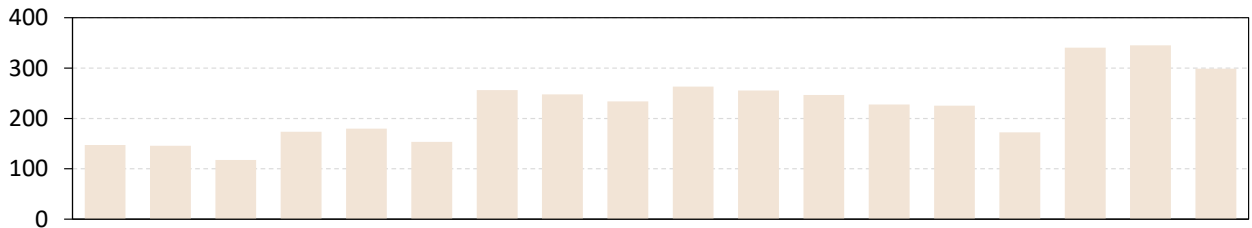
[保有数量/100世帯]



保有数量		MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF
サンプル数		180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993
平均		106	109	106	111	120	120	135	142	144	132	133	138	131	132	129	159	170	173
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-11	-22	-37	-49	-32	-40	-29	-34	-30	-8	-18	-26	3	-5	13	-27	-46	-36
	C <sub>2</sub>	-21	-10	-14	-18	-22	-19	-20	-20	-23	-13	-9	-13	-4	1	-8	-13	-13	-7
	C <sub>3</sub>	24	10	13	7	11	13	4	6	8	3	7	10	10	21	10	5	5	6
	C <sub>4</sub>	27	24	9	21	23	16	13	17	12	23	29	33	23	28	21	12	13	4
収入	C <sub>α</sub>	-21	-19	-6	-12	-21	-13	-18	-26	-32	-5	-10	-24	-15	-31	-24	-37	-44	-50
	C <sub>β</sub>	-10	-1	13	-2	-3	-2	-17	-15	-15	-16	-11	-13	-32	-27	-11	-31	-24	-25
	C <sub>γ</sub>	9	-2	13	19	-1	20	-2	-8	-7	-6	-6	-5	-4	-14	0	-6	-10	-17
	C <sub>δ</sub>	21	10	-16	-1	22	-14	-2	0	-5	4	-1	-1	-29	2	21	-12	-6	-1
	C <sub>ε</sub>	4	11	10	17	3	15	5	-1	0	5	4	5	26	8	13	3	6	2
	C <sub>ζ</sub>	0	11	-42	-28	24	-36	-3	6	6	12	11	17	37	24	40	23	14	18
	C <sub>η</sub>	15	-8	0	-32	-43	0	6	13	21	11	23	23	49	83	-3	37	23	40

図 5.5.3-74 2014 年の代表的世帯の電気掃除機の保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

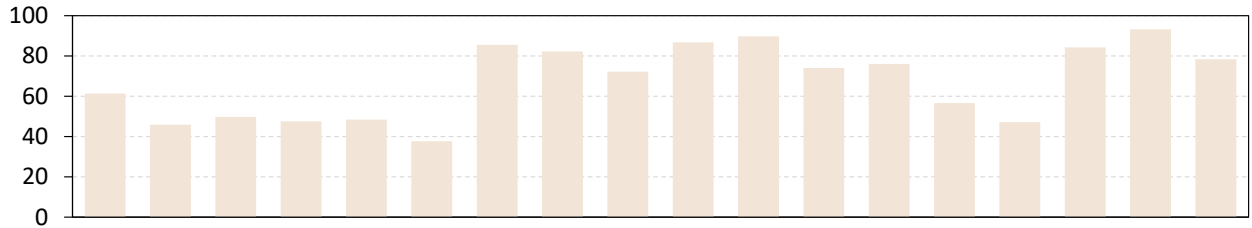
[保有数量/100世帯]



保有数量		MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF
サンプル数		180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993
平均		147	146	117	173	180	153	256	248	234	263	255	247	228	225	172	340	345	299
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-79	-56	-73	-16	-49	-95	-123	-108	-110	-70	-67	-51	11	-10	-18	-109	-84	-89
	C <sub>2</sub>	-30	-4	8	6	-10	-1	-78	-63	-52	-18	-3	3	20	12	19	-37	-5	-7
	C <sub>3</sub>	10	53	16	95	94	76	39	56	44	29	46	35	42	40	15	35	19	13
	C <sub>4</sub>	53	96	39	101	120	75	68	73	42	62	72	50	72	65	52	48	16	19
収入	C <sub>α</sub>	-76	-87	-41	-82	-123	-84	-99	-112	-119	-22	-84	-74	-89	-93	-74	-147	-125	-115
	C <sub>β</sub>	4	-22	5	-53	-52	-16	-89	-67	-58	-70	-63	-75	-89	-72	-43	-112	-92	-93
	C <sub>γ</sub>	23	-13	18	-36	-35	35	-35	-19	-23	-32	-29	-41	-34	-27	3	-35	-41	-34
	C <sub>δ</sub>	-16	18	38	-74	8	-24	-2	13	0	-10	1	-13	-30	11	35	-20	-23	-24
	C <sub>ε</sub>	36	-44	-35	129	-10	-129	14	16	-11	25	25	18	28	43	59	38	11	6
	C <sub>ζ</sub>	0	22	5	77	169	272	16	36	46	27	66	76	52	125	87	53	57	70
	C <sub>η</sub>	-17	216	0	225	201	0	102	93	90	85	130	146	308	119	-1	158	159	126

図 5.5.3-75 2014 年の代表的世帯のルームエアコンの保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

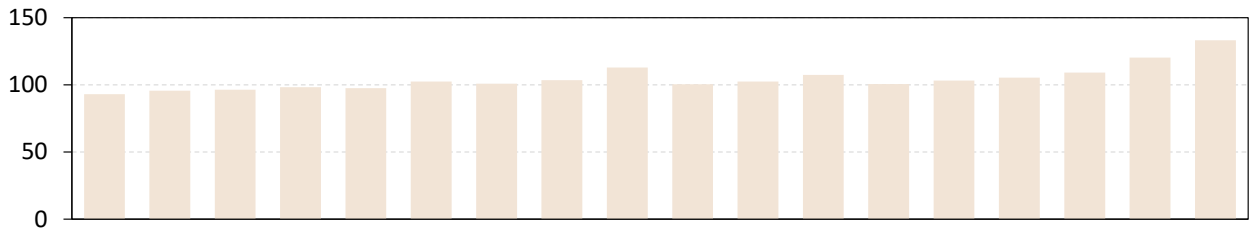
[保有数量/100世帯]



保有数量	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	61	46	50	48	48	38	86	82	72	87	90	74	76	57	47	84	93	78	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	48	4	-31	-9	-11	5	25	42	40	55	21	14	34	15	-7	29	-18	-13
	C <sub>2</sub>	7	14	-29	-11	8	41	-7	-18	-6	-7	-3	0	-19	15	16	-9	2	-4
	C <sub>3</sub>	-23	6	40	-5	11	56	10	2	7	-10	-4	-1	-14	10	14	-12	-3	0
	C <sub>4</sub>	-25	10	3	13	14	61	-1	-2	9	-2	-4	3	2	14	21	-8	3	-5
収入	C <sub>α</sub>	-11	-24	-40	-15	-21	-67	-36	-26	-37	-16	-13	-34	-13	-30	-25	-13	-33	-43
	C <sub>β</sub>	16	-6	-11	0	1	-41	-22	-10	-24	-16	-14	-19	-12	-26	-25	-10	-29	-16
	C <sub>γ</sub>	57	-6	49	36	-9	-29	3	-5	-3	-12	-5	-8	13	1	-14	12	-18	-14
	C <sub>δ</sub>	64	8	-79	9	-20	-8	19	12	3	3	0	-9	-10	-1	9	22	0	-5
	C <sub>ε</sub>	-50	-34	-39	-50	-7	-96	16	10	23	17	2	23	26	24	1	-3	-2	25
	C <sub>ζ</sub>	0	110	104	-31	39	402	10	21	14	29	12	11	-28	13	-4	7	28	14
	C <sub>η</sub>	-68	-14	0	39	38	0	37	21	74	31	29	52	26	73	102	-15	38	17

図 5.5.3-76 2014 年の代表的世帯の LED 照明機器の保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

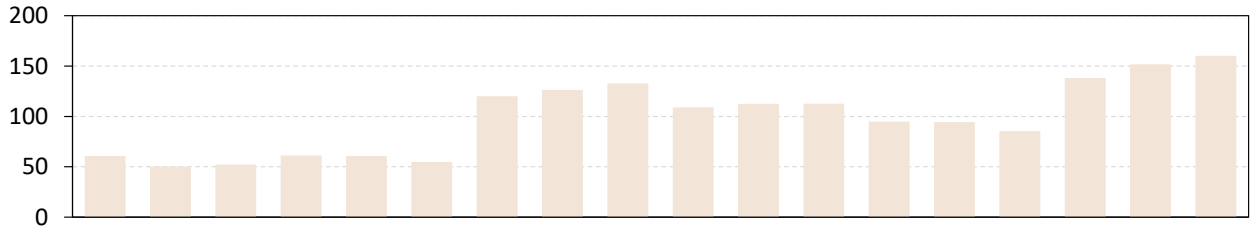
[保有数量/100世帯]



保有数量	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	93	96	96	98	98	102	101	104	113	100	102	107	101	103	105	109	120	133	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	6	-4	-21	-8	-8	-17	-6	-6	-13	1	-4	-12	-4	-7	-2	-7	-17	-3
	C <sub>2</sub>	-10	-2	-7	0	-5	0	-3	-4	-10	-4	-3	-5	1	0	-3	-1	-8	-7
	C <sub>3</sub>	4	4	-4	5	2	1	1	3	4	-1	2	4	1	2	4	3	6	0
	C <sub>4</sub>	7	6	0	2	4	5	2	3	4	4	6	12	6	3	5	3	2	4
収入	C <sub>α</sub>	-13	-6	8	-5	-2	-2	1	-1	-6	2	1	-6	-3	-4	-3	-13	-19	-17
	C <sub>β</sub>	2	0	4	0	-1	-3	-4	-2	-6	-3	-1	0	-6	-5	-4	-11	-11	-10
	C <sub>γ</sub>	0	-5	11	0	0	5	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-8	-4	-4	-5	-5	-9
	C <sub>δ</sub>	10	2	7	7	4	3	-3	-1	-4	1	-1	-2	-16	-2	2	-2	-5	-2
	C <sub>ε</sub>	-9	-6	-18	-2	-8	-5	4	1	-1	1	-1	1	15	1	-1	5	2	0
	C <sub>ζ</sub>	0	1	-45	-1	0	-7	-1	0	-5	2	1	0	1	5	21	2	7	12
	C <sub>η</sub>	17	19	0	0	-1	0	-2	2	9	-1	5	7	20	8	-7	21	15	19

図 5.5.3-77 2014 年の代表的世帯の洗濯機の保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

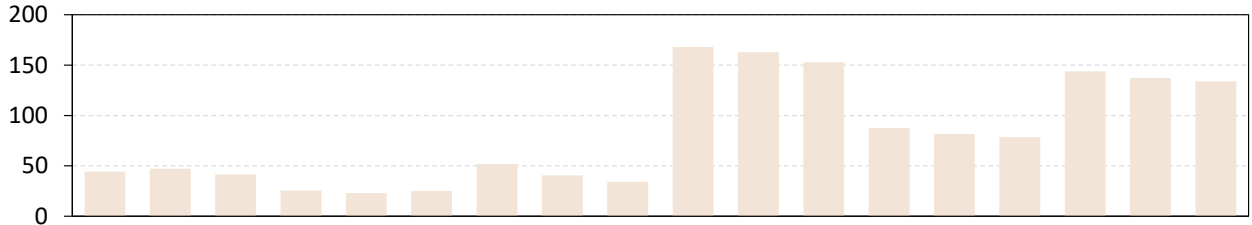
[保有数量/100世帯]



保有数量		MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF
サンプル数		180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993
平均		61	50	52	61	61	55	120	126	133	109	113	113	95	94	85	138	152	160
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-21	-32	-31	-59	-43	-51	-93	-93	-107	-68	-82	-85	8	-33	-35	-68	-63	-57
	C <sub>2</sub>	-23	-12	-11	-16	-15	-19	-56	-52	-53	-22	-32	-36	-12	-4	-15	-13	-27	-17
	C <sub>3</sub>	4	17	24	13	11	28	13	16	23	28	26	29	5	11	4	8	6	1
	C <sub>4</sub>	7	18	18	15	11	15	27	19	17	57	64	61	23	17	17	24	24	22
収入	C <sub>α</sub>	11	-5	-24	-12	-8	-10	-25	-28	-44	19	-11	-13	-4	-19	-11	-37	-45	-40
	C <sub>β</sub>	8	0	3	3	5	-1	-18	-10	-15	-8	3	-2	-17	-15	-1	2	-30	-25
	C <sub>γ</sub>	-1	1	0	-9	-6	-12	-5	-4	-7	-3	-3	3	-2	-5	-4	-2	-2	-12
	C <sub>δ</sub>	-5	-11	-11	15	-4	-9	-1	-8	-15	1	3	1	-4	1	5	0	5	-1
	C <sub>ε</sub>	-9	-16	4	-15	7	-26	-4	-14	-18	-6	-2	2	9	4	-8	12	7	0
	C <sub>ζ</sub>	0	-11	27	-51	-9	30	-21	-21	-23	-7	-2	1	-19	11	-21	-4	3	13
	C <sub>η</sub>	-38	32	0	24	-21	0	-35	-26	3	-1	-12	-22	62	15	12	-19	2	14

図 5.5.3-78 2014 年の代表的世帯の携帯電話の保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

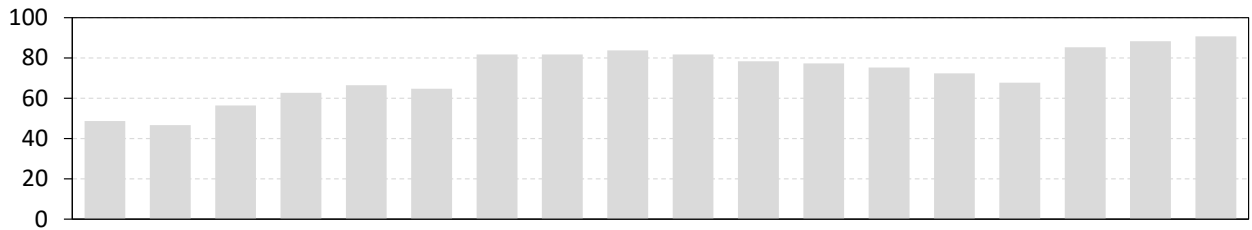
[保有数量/100世帯]



保有数量		MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF
サンプル数		180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993
平均		44	47	42	25	23	25	52	41	34	168	163	153	88	82	78	144	137	134
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	50	54	41	82	67	64	132	125	136	30	42	39	47	33	74	45	47	78
	C <sub>2</sub>	34	27	34	33	36	40	70	77	82	6	18	28	30	32	56	36	44	37
	C <sub>3</sub>	-14	-18	-15	-7	5	-8	-3	1	1	23	13	9	10	7	7	8	-4	-13
	C <sub>4</sub>	-23	-36	-31	-25	-15	-23	-43	-35	-34	-86	-84	-78	-36	-37	-24	-59	-49	-49
収入	C <sub>α</sub>	-15	-7	-6	5	-6	-1	-3	-1	5	-44	-37	-31	-16	-16	-23	-54	-49	-71
	C <sub>β</sub>	-10	-1	-6	6	-3	5	4	3	7	-29	-35	-29	-3	-7	-28	-38	-30	-32
	C <sub>γ</sub>	2	-3	0	21	11	19	15	13	18	-12	-17	-17	-5	1	-16	-21	-21	-21
	C <sub>δ</sub>	27	9	28	-9	8	12	19	23	28	-6	-7	-5	-12	21	-18	3	-6	6
	C <sub>ε</sub>	21	14	7	-11	11	40	28	35	28	12	11	8	44	25	5	27	22	38
	C <sub>ζ</sub>	0	14	6	70	32	-2	39	43	43	25	31	24	33	37	17	35	49	55
	C <sub>η</sub>	21	2	0	0	42	0	55	52	55	29	42	48	12	-27	175	77	72	79

図 5.5.3-79 2014 年の代表的世帯のスマートフォンの保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

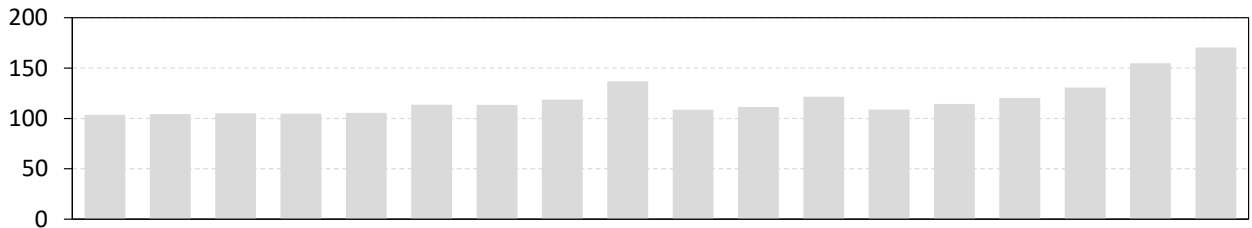
[保有数量/100世帯]



保有数量	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	49	47	56	63	66	65	82	82	84	82	78	77	75	72	68	85	88	91	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-34	-19	-42	-18	-39	-50	-23	-20	-30	-16	-15	-24	0	-13	2	-29	-29	-14
	C <sub>2</sub>	-21	-7	-18	-19	-12	-3	-19	-15	-14	-1	0	-3	-4	-4	-3	-7	-3	-7
	C <sub>3</sub>	7	19	7	28	18	12	7	7	7	2	4	5	4	7	10	5	2	1
	C <sub>4</sub>	18	29	7	24	30	22	11	12	11	8	10	12	8	10	16	7	5	0
収入	C <sub>α</sub>	-15	-23	-5	-23	-25	-17	-24	-19	-16	-6	-14	-20	-6	-13	-16	-23	-24	-24
	C <sub>β</sub>	9	-8	13	-4	-12	0	-10	-11	-12	-15	-13	-11	-15	-11	-11	-16	-15	-9
	C <sub>γ</sub>	-4	-1	8	-2	-5	-1	-6	-6	-6	-10	-5	-5	-4	-2	-5	-4	-6	-5
	C <sub>δ</sub>	-6	0	0	6	-2	-32	2	0	-4	-1	1	2	-7	7	8	-4	-3	0
	C <sub>ε</sub>	13	-13	-48	11	-12	18	5	2	-7	4	6	3	7	2	12	2	3	2
	C <sub>ζ</sub>	0	17	-13	13	0	13	1	6	6	7	9	7	16	11	13	13	5	8
	C <sub>η</sub>	-28	49	0	14	54	0	8	11	12	14	15	15	18	6	25	8	15	7

図 5.5.3-80 2014 年の代表的世帯の食堂セットの保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

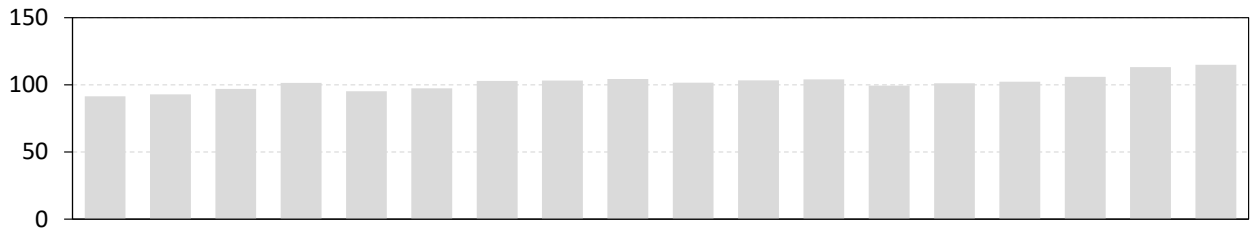
[保有数量/100世帯]



保有数量	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	104	104	105	105	105	114	113	119	137	109	111	122	109	114	120	131	155	170	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-3	0	-29	7	-7	-31	-12	-15	-30	-5	-11	-21	-9	-4	-1	-17	-25	-16
	C <sub>2</sub>	-8	-4	-8	4	-5	-3	-14	-14	-23	-9	-9	-12	-1	-2	2	-11	-16	-15
	C <sub>3</sub>	11	3	2	12	8	3	1	7	7	-1	5	11	6	7	16	9	6	3
	C <sub>4</sub>	3	11	4	13	14	13	9	12	18	17	23	30	15	11	19	13	11	8
収入	C <sub>α</sub>	-6	-8	0	-12	-11	-9	-5	-7	-23	-4	0	-2	-8	-12	-24	-21	-35	-40
	C <sub>β</sub>	2	-4	12	-12	-5	-4	-11	-8	-16	-4	-2	-5	-10	-10	-13	-24	-22	-21
	C <sub>γ</sub>	-18	-4	11	0	-8	6	-4	-4	-10	-1	-2	-2	-9	-4	-1	-5	-11	-13
	C <sub>δ</sub>	15	-2	-2	-7	-1	-12	0	-1	-10	1	-1	-1	-23	2	-10	-4	-5	-6
	C <sub>ε</sub>	4	-8	-18	3	0	28	6	-3	-8	3	0	3	20	5	15	7	8	9
	C <sub>ζ</sub>	0	29	-33	-17	54	-27	-3	-1	-1	4	3	5	13	9	35	18	14	22
	C <sub>η</sub>	4	8	0	82	-19	0	2	13	41	3	11	10	28	21	34	22	29	30

図 5.5.3-81 2014 年の代表的世帯の冷蔵庫の保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

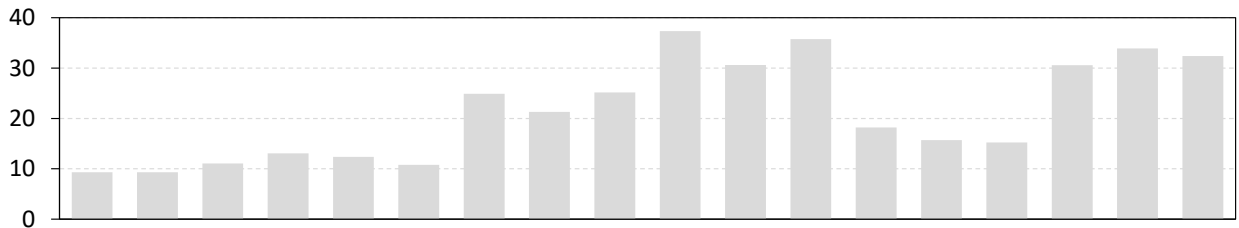
[保有数量/100世帯]



保有数量	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	91	93	97	102	95	97	103	103	104	102	103	104	99	101	102	106	113	115	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	9	0	-17	-9	-7	-16	-5	-5	-8	-2	-4	-6	-12	-1	1	-7	-14	7
	C <sub>2</sub>	-8	1	2	14	-3	-1	-3	-4	-3	-3	-3	-2	0	0	5	-2	-2	-5
	C <sub>3</sub>	0	5	2	13	3	3	0	1	3	0	1	2	6	4	7	3	2	-1
	C <sub>4</sub>	6	10	-1	11	4	0	0	2	2	4	3	5	6	2	7	2	0	-2
収入	C <sub>α</sub>	-4	-15	-8	-17	-5	-3	-4	-6	-9	1	0	-6	-1	-7	-8	-3	-13	-16
	C <sub>β</sub>	0	-3	5	-13	-1	4	-2	-4	-4	-4	-2	-3	-6	-4	-9	-9	-8	-4
	C <sub>γ</sub>	-2	-5	5	-10	1	3	1	-2	-1	-2	-3	-3	-12	-2	-11	-4	-4	-5
	C <sub>δ</sub>	2	0	5	-13	6	-22	-2	1	-1	1	-2	-2	-12	0	-4	-2	-2	0
	C <sub>ε</sub>	-6	-2	1	6	-6	1	6	0	0	2	0	0	1	1	6	2	2	5
	C <sub>ζ</sub>	0	2	-23	-13	1	2	-2	2	-5	2	2	5	11	7	21	4	3	5
	C <sub>η</sub>	16	39	0	88	0	0	-5	3	13	-3	3	7	19	11	25	8	9	15

図 5.5.3-82 2014 年の代表的世帯の電子レンジの保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

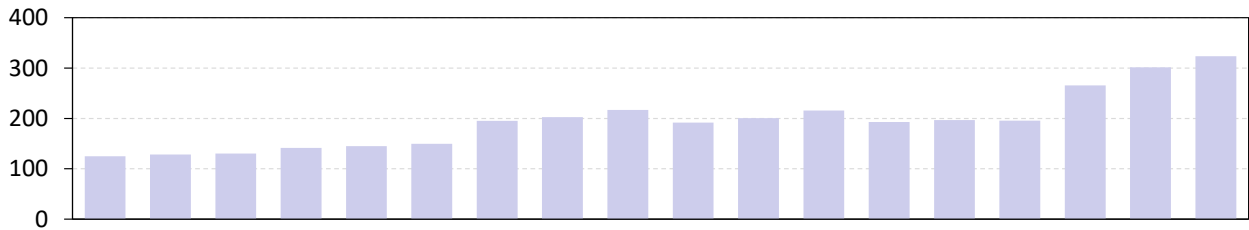
[保有数量/100世帯]



保有数量	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	9	9	11	13	12	11	25	21	25	37	31	36	18	16	15	31	34	32	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	1	-4	5	7	1	2	-11	-12	-12	-11	-3	-6	22	5	4	-14	-6	-16
	C <sub>2</sub>	-2	4	11	12	10	5	-4	2	2	7	13	9	6	6	12	8	6	4
	C <sub>3</sub>	6	5	7	22	20	19	7	11	7	-1	1	-3	5	6	12	0	-1	0
	C <sub>4</sub>	2	8	10	24	18	19	9	9	5	-3	0	-3	6	6	15	3	-1	1
収入	C <sub>α</sub>	-10	-10	-13	-24	-21	-22	-15	-17	-15	-21	-19	-19	-12	-12	-17	-11	-18	-21
	C <sub>β</sub>	-3	-4	-12	-18	-12	-11	-14	-10	-11	-20	-15	-18	-14	-9	-19	-20	-11	-12
	C <sub>γ</sub>	4	-1	-3	-4	-9	-9	-6	-2	-2	-9	-6	-10	-3	-5	-9	-10	-7	-5
	C <sub>δ</sub>	-1	-1	12	-10	0	-4	1	4	1	0	2	2	8	3	-4	-2	-3	-5
	C <sub>ε</sub>	25	5	19	44	0	20	3	6	1	5	6	6	18	7	8	4	5	5
	C <sub>ζ</sub>	0	0	31	14	20	70	9	10	12	6	15	11	16	17	12	12	11	4
	C <sub>η</sub>	-7	24	0	63	70	0	23	19	16	31	28	23	26	21	72	23	20	22

図 5.5.3-83 2014 年の代表的世帯の食器洗い機の保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

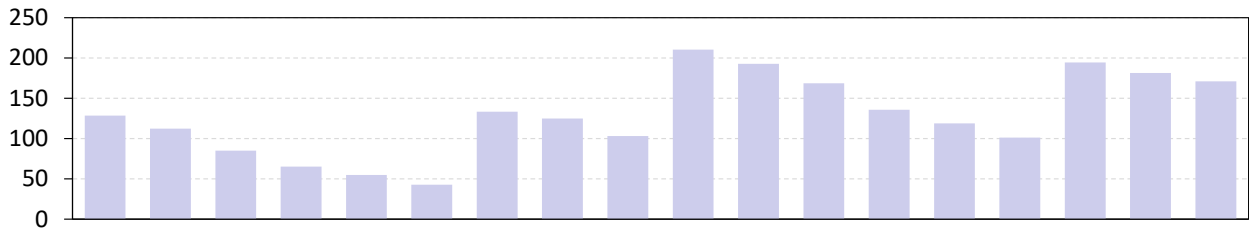
[保有数量/100世帯]



保有数量		MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF
サンプル数		180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993
平均		125	128	130	142	145	150	195	203	217	192	201	216	193	197	196	266	302	324
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-53	-26	-40	-7	-31	-29	-62	-59	-65	-40	-53	-59	-14	-13	-23	-65	-85	-68
	C <sub>2</sub>	-19	-6	4	-3	-11	14	-41	-44	-43	-35	-29	-28	-4	-4	17	-43	-24	-17
	C <sub>3</sub>	19	22	12	17	36	51	8	16	16	23	27	31	18	21	38	28	20	4
	C <sub>4</sub>	49	47	27	36	45	62	32	26	18	67	68	69	33	33	57	27	12	5
収入	C <sub>α</sub>	-47	-39	-19	-27	-41	-58	-24	-38	-46	-16	-9	-24	-36	-41	-62	-75	-110	-116
	C <sub>β</sub>	-10	-12	4	-19	-21	-36	-34	-20	-21	-15	-16	-30	-35	-36	-46	-51	-56	-53
	C <sub>γ</sub>	10	-2	8	3	-26	-17	-14	-10	-9	-8	-8	-14	-12	-10	-16	-18	-23	-29
	C <sub>δ</sub>	35	6	4	-27	-18	-22	-1	-1	-8	2	0	-2	-21	19	1	-9	-8	-9
	C <sub>ε</sub>	13	-11	7	114	18	144	-4	-4	-5	8	3	15	25	11	11	21	19	24
	C <sub>ζ</sub>	0	-19	0	-23	117	88	-7	0	-6	18	14	33	33	57	33	26	23	48
	C <sub>η</sub>	-6	115	0	22	10	0	20	13	22	26	28	35	78	37	167	54	78	58

図 5.5.3-84 2014 年の代表的世帯のテレビの保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

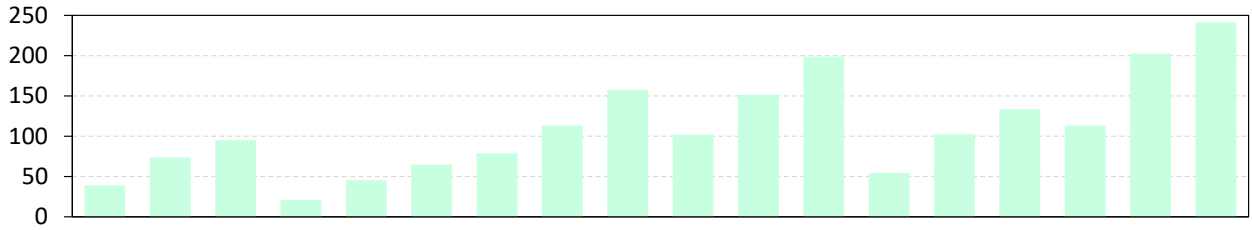
[保有数量/100世帯]



保有数量		MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF
サンプル数		180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993
平均		128	112	85	65	55	43	133	125	103	210	193	169	136	119	101	194	182	171
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	20	39	31	31	45	53	52	32	31	-40	-31	-43	95	9	14	-21	-29	-10
	C <sub>2</sub>	-13	49	32	51	51	34	51	38	59	-11	-8	5	7	21	33	1	14	11
	C <sub>3</sub>	27	18	15	33	36	19	16	22	31	35	30	27	25	26	26	22	12	2
	C <sub>4</sub>	-29	-15	-15	-21	-1	-10	-24	-16	-24	-21	-15	-5	16	-2	11	-36	-19	-21
収入	C <sub>α</sub>	-39	-51	-53	-31	-34	-19	-49	-61	-42	-67	-77	-69	-67	-43	-62	-93	-81	-86
	C <sub>β</sub>	-4	-22	-10	3	-6	-4	-30	-30	-16	-51	-49	-45	-45	-37	-38	-58	-56	-60
	C <sub>γ</sub>	18	-16	15	44	16	33	8	2	6	-34	-32	-32	-19	-6	-1	-30	-33	-26
	C <sub>δ</sub>	68	7	20	42	21	16	16	25	31	-16	-4	-8	-19	27	28	-6	-10	-6
	C <sub>ε</sub>	-23	34	26	-37	74	103	37	29	32	18	13	20	75	45	21	34	32	18
	C <sub>ζ</sub>	0	89	65	117	64	-32	42	59	51	40	48	44	98	62	27	49	43	57
	C <sub>η</sub>	-15	50	0	-45	-4	0	71	52	35	75	77	74	121	6	109	69	84	84

図 5.5.3-85 2014 年の代表的世帯のパソコン・タブレット端末の保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

[保有数量/100世帯]



保有数量	MSM	CSM	VSM	MSF	CSF	VSF	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
サンプル数	180	937	317	403	2150	667	2402	12260	3993	2926	14779	3761	514	2612	835	646	4701	3993	
平均	39	74	95	21	45	65	79	113	158	102	151	199	54	103	134	113	202	242	
世帯主の年齢	C <sub>1</sub>	-36	-13	-21	7	4	15	-15	3	-7	-9	-15	-32	-23	14	27	-42	-32	-21
	C <sub>2</sub>	3	1	-6	37	24	37	0	10	9	3	-7	-14	11	5	19	12	-13	-7
	C <sub>3</sub>	13	16	9	28	29	47	31	30	23	19	22	26	19	24	30	31	12	1
	C <sub>4</sub>	19	9	-2	9	-5	3	6	-2	-8	13	12	14	18	9	5	7	-4	-12
収入	C <sub>α</sub>	-18	-24	-15	-14	-9	-26	-18	-21	-36	7	-23	-27	-29	-38	-55	-44	-91	-96
	C <sub>β</sub>	8	1	9	1	2	-13	-15	-7	-14	-16	-11	-24	-10	-23	-31	-40	-53	-48
	C <sub>γ</sub>	14	1	22	1	7	6	6	7	7	-3	-1	-8	12	-2	-1	2	-14	-17
	C <sub>δ</sub>	34	15	12	8	21	-9	9	17	12	9	5	2	-1	25	21	13	4	-6
	C <sub>ε</sub>	4	4	-1	-1	-9	110	12	13	7	10	7	11	17	30	20	30	21	25
	C <sub>ζ</sub>	0	21	-48	16	30	32	10	15	20	10	17	28	9	33	79	18	41	52
	C <sub>η</sub>	-42	-5	0	70	10	0	19	19	21	8	19	12	27	26	49	27	56	50

図 5.5.3-86 2014 年の代表的世帯の自動車の保有数量とその他属性の影響（データ出典：総務省統計局の『全国消費実態調査』の調査票情報を独自集計）

#### (5) 家庭用エネルギー消費

表 5.5.3-6 に 2014-15 年における代表的世帯の機器の使用状況を示す。なお、本統計調査では個票において男女の区別がないため、単身世帯はそれらの合計となっている。暖房機器は、在室時のみの使用が多く、使用する居室は全体の約 40~50%の部屋であり、温度設定が強の割合は約 30~40%となっている。最も使用する機器ではエアコンとストーブの割合が大きい、代表的世帯によってそのシェアは異なる。また、TGFの暖房の使用時間が最も長い。エアコンの冷房設定温度の平均は約 27℃である。居間で最も使用する照明機器は蛍光灯が約 50~70%を占めており、単身世帯においてその割合が高い。また給湯でも、単身世帯は風呂での入浴日数が少ない。コンロの種類は、小都市で IH の割合が高い。

表 5.5.3-6 2014-15 年における代表的世帯の機器の使用状況(データ出典:環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計)

		MS	CS	VS	MMC	CMC	VMC	MMCK	CMCK	VMCK	MSPK	CSPK	VSPK	MTGF	CTGF	VTGF	
暖房	仕方 [%]	常時	2	2	3	4	3	7	4	4	7	3	4	2	6	6	8
		ときどき	87	89	90	93	93	91	94	94	89	89	93	92	92	92	89
		ほぼ無し	11	9	7	3	4	2	2	2	3	8	4	6	2	2	3
	居室率 [%]	54	51	42	40	38	40	44	43	41	45	42	40	47	46	42	
	最も使用する機器 [%]	エアコン	34	32	24	23	24	18	31	31	28	23	27	20	35	29	21
		ストーブ	34	41	47	47	46	57	42	41	43	47	51	53	41	48	53
		電気カーベット・こたつ	28	22	22	21	22	18	16	17	18	25	18	22	14	15	17
		床暖房	1	2	2	6	4	3	8	6	4	3	1	2	4	3	1
	温度設定 [%]	強	36	35	32	34	30	28	35	35	36	34	35	31	42	35	36
		弱	64	65	68	66	70	72	65	65	64	66	65	69	58	65	64
平日使用時間 [hr/day]	7.1	7.1	7.8	8.8	9.1	9.6	9.1	9.1	9.3	8.0	8.9	8.7	9.8	9.9	11.0		
冷房	エアコン設定温度 [°C]	27.0	26.6	26.6	27.0	27.1	26.8	26.9	26.9	27.0	26.8	26.3	26.9	26.7	26.4		
エアコン平日使用時間 [hr/day]	7.2	6.8	6.0	7.8	7.5	6.6	9.3	8.8	7.9	8.2	7.8	7.2	9.0	8.2	7.1		
照明	居間で最も使用する機器 [%]	白熱電球	8	8	7	6	7	7	10	9	11	7	8	7	6	7	6
		蛍光灯	64	66	66	52	57	58	53	54	54	60	69	65	58	56	55
		LED	25	23	25	40	35	34	35	36	32	30	21	27	32	35	39
		その他	2	2	3	2	1	1	2	2	3	3	3	1	4	2	1
給湯	冬季の入浴 [day/week]	風呂	3.0	3.2	3.2	5.3	5.3	5.3	6.0	6.1	6.0	4.5	5.1	4.6	5.8	6.1	6.3
		シャワー	2.8	2.5	2.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	1.7	1.3	1.8	0.8	0.7	0.4
	夏季の入浴 [day/week]	風呂	1.7	1.9	2.2	3.3	3.5	3.5	3.9	3.9	3.9	3.1	3.3	3.4	3.9	4.5	4.9
		シャワー	4.7	4.3	3.8	3.4	3.2	3.3	3.0	3.0	3.0	3.6	3.4	3.1	2.9	2.3	2.0
冬季の台所のお湯 [day/week]	4.4	4.1	4.1	6.1	6.0	6.0	6.1	6.2	6.0	5.4	5.8	5.5	6.4	6.2	6.4		
食事	ふだん作る食事の量 [meal/day]	2.4	2.3	2.3	5.1	5.3	5.3	8.4	8.4	8.6	4.7	4.8	4.9	10.2	10.5	11.0	
	コンロの種類 [%]	ガス	82	77	76	82	79	68	76	69	60	85	84	73	70	69	61
		IH	14	18	15	18	20	32	24	31	39	15	16	27	29	30	39
		その他	4	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
冷蔵庫の内容容積 [L]	214	219	226	347	379	384	366	384	383	294	298	333	418	437	484		
電子機器	テレビ平日使用時間 [hr/day]	5.4	4.7	4.6	5.9	5.9	5.9	5.7	5.8	5.6	6.3	5.9	6.4	6.7	6.6	6.4	

\*暖房の仕方における常時は「24 時間暖房する」、ときどきは「在室時は暖房する」と「寒いと感じた時のみ暖房する」の合計、ほぼ無しは「ほとんど暖房しない」と「暖房機器はない」の合計。

\*\*温度設定の強は「暖房機器の設定温度が 22°C以上」と「設定温度 (5 段階) が 1 もしくは 2」、弱はそれ以外。

図 5.5.3-87 は 2014-15 年における代表的世帯の用途別エネルギー消費、図 5.5.3-88 は燃料種別エネルギー消費である。また、図 5.5.3-89 から図 5.5.3-99 は、用途別および燃料種別エネルギー消費のその他属性の影響である。用途別エネルギー消費では、暖房用、照明家電製品他用、車用は小都市の方が多い一方、冷房用および台所コンロ用は大都市の方が多。暖房と給湯は地方 N で、冷房は地方 S でエネルギー消費がより多くなる。燃料種別エネルギー消費では、電力およびガスは大都市の方が多一方、灯油およびガソリンは小都市の方が多。また、灯油は地方 N で消費量がより多くなる。軽油を消費しているサンプルは比較的少ないため、データバイアスに注意が必要である。

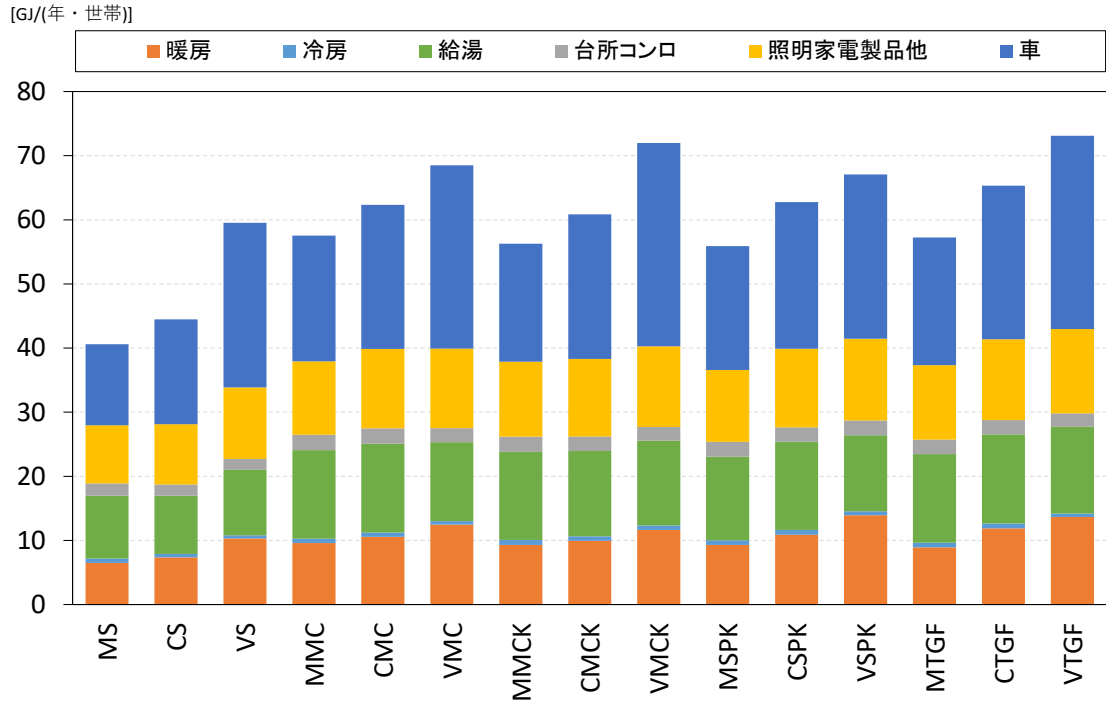


図 5.5.3-87 2014-15 年における代表的世帯の用途別エネルギー消費（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

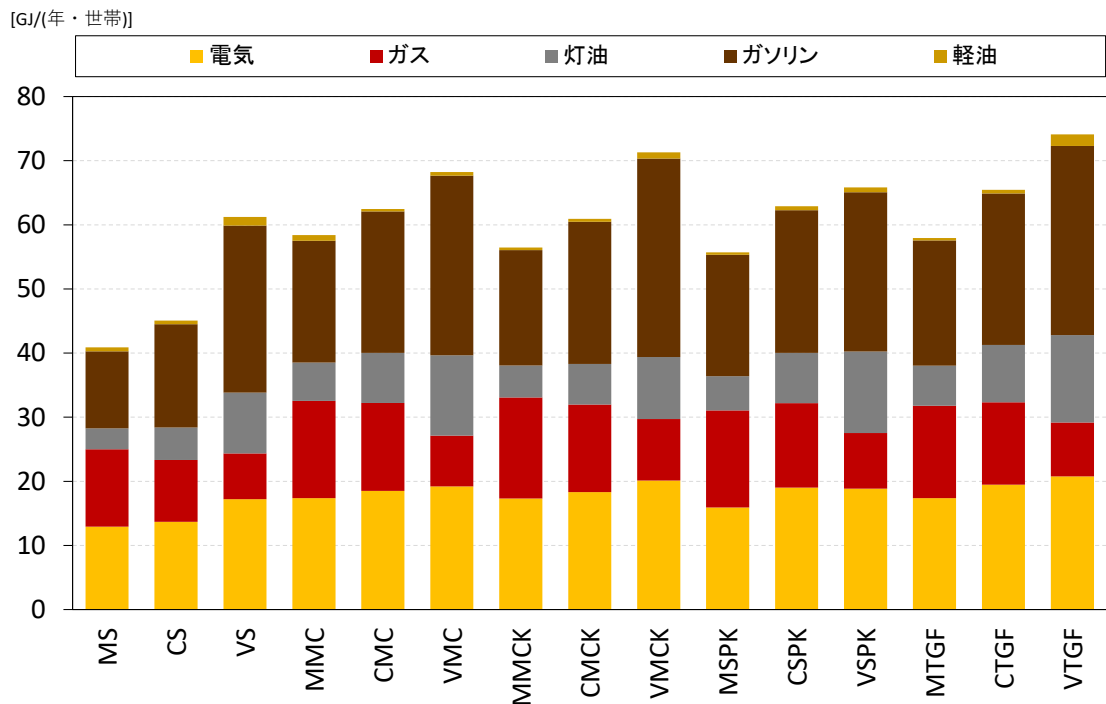


図 5.5.3-88 2014-15 年における代表的世帯の燃料種別エネルギー消費（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

[GJ/(年・世帯)]

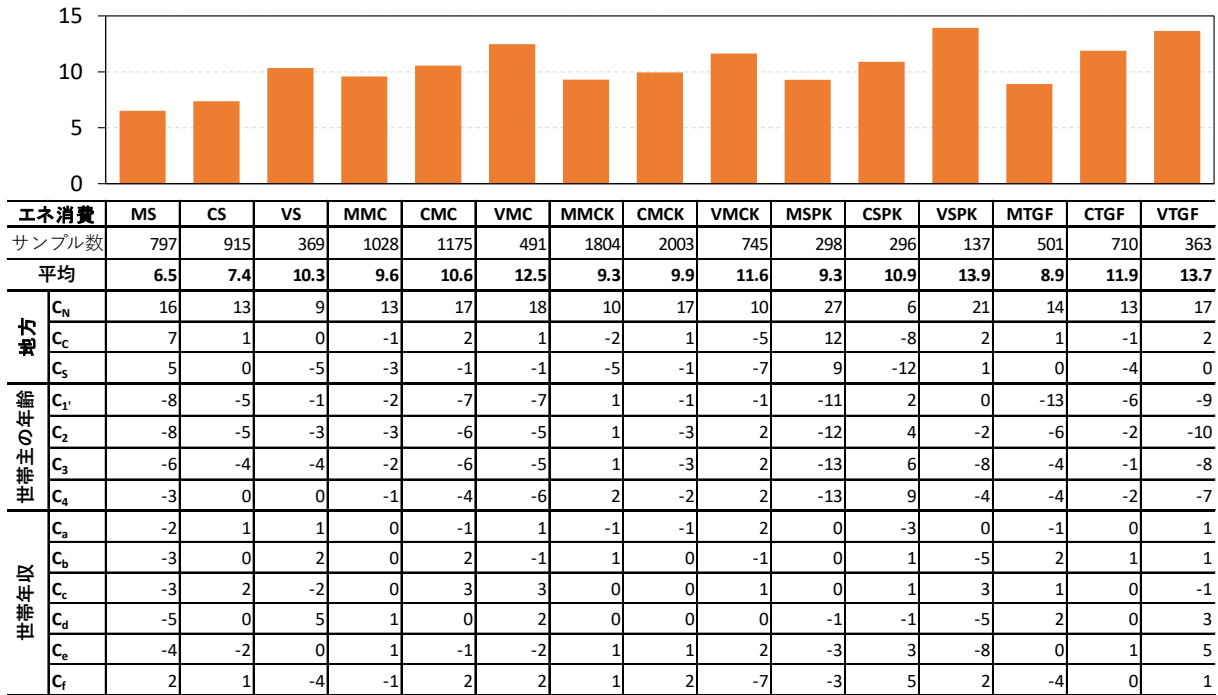


図 5.5.3-89 2014-15 年の代表的世帯の暖房用エネルギー消費とその他属性の影響（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

[GJ/(年・世帯)]

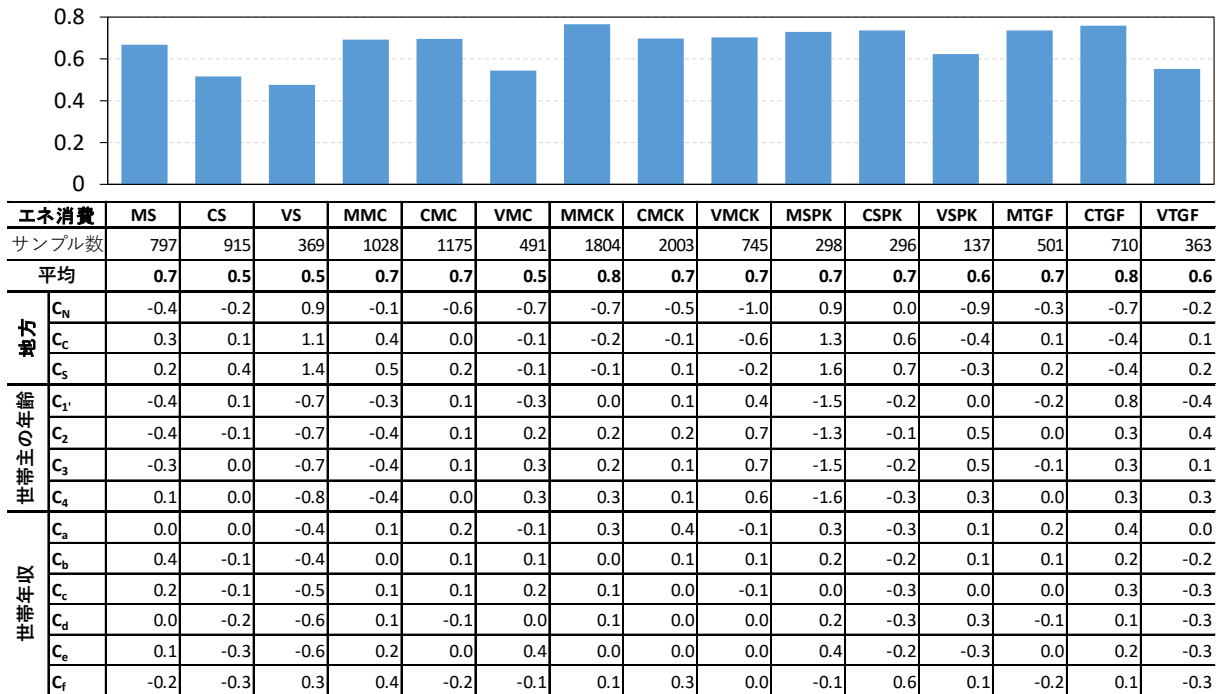


図 5.5.3-90 2014-15 年の代表的世帯の冷房用エネルギー消費とその他属性の影響（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

[GJ/(年・世帯)]

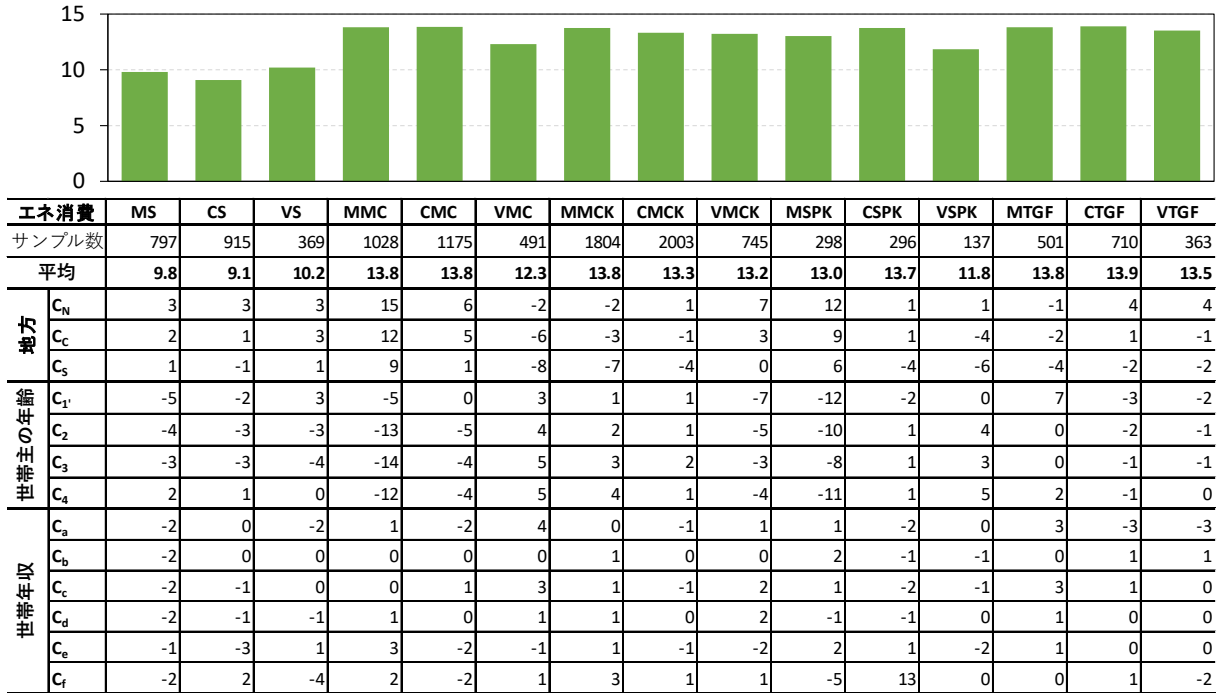


図 5.5.3-91 2014-15 年の代表的世帯の給湯用エネルギー消費とその他属性の影響（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

[GJ/(年・世帯)]

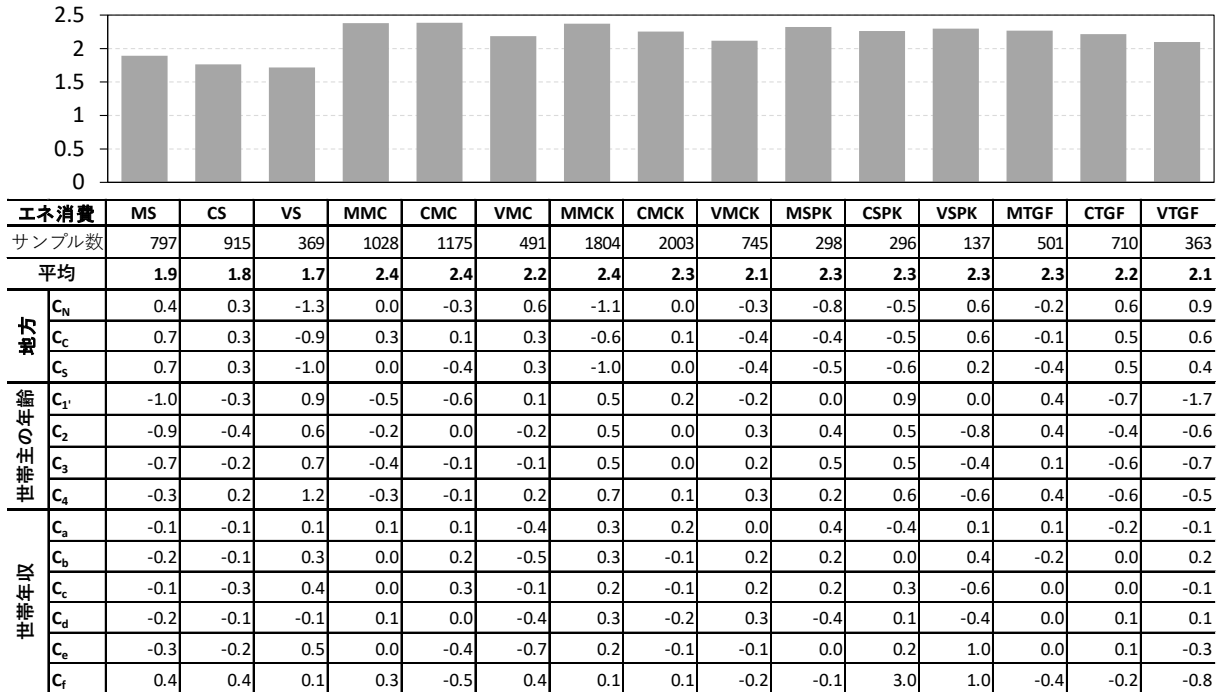


図 5.5.3-92 2014-15 年の代表的世帯の台所コンロ用エネルギー消費とその他属性の影響（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

[GJ/(年・世帯)]

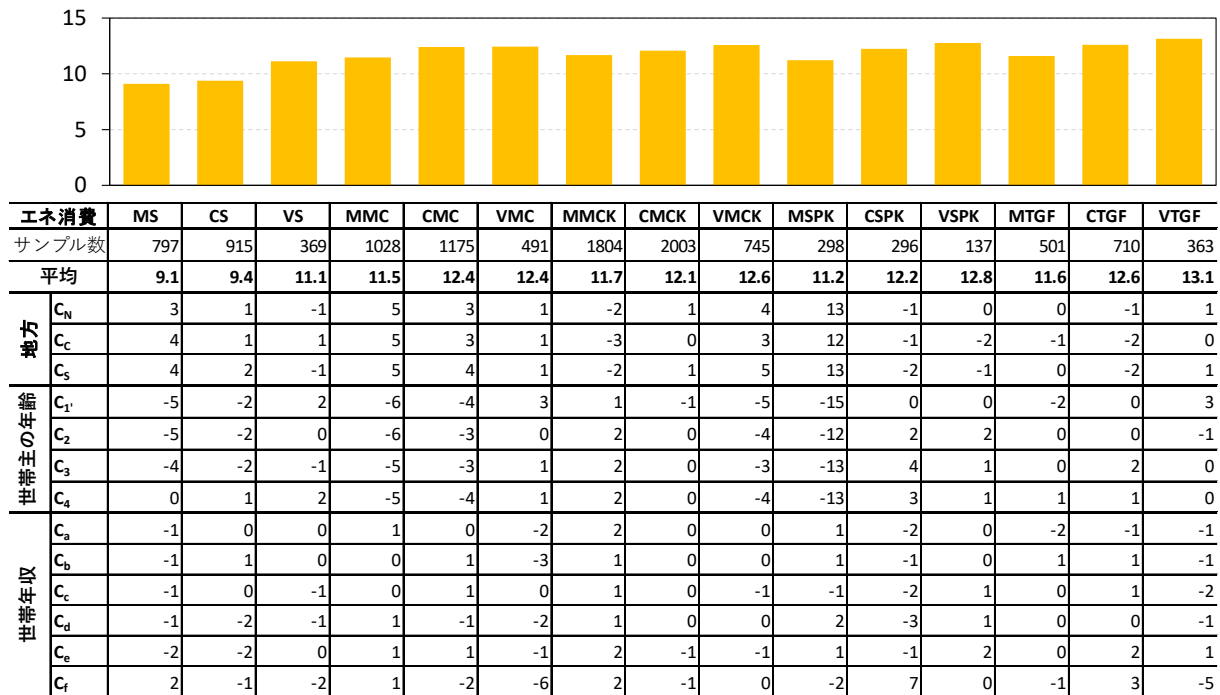


図 5.5.3-93 2014-15 年の代表的世帯の照明家電製品他用エネルギー消費とその他属性の影響（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

[GJ/(年・世帯)]

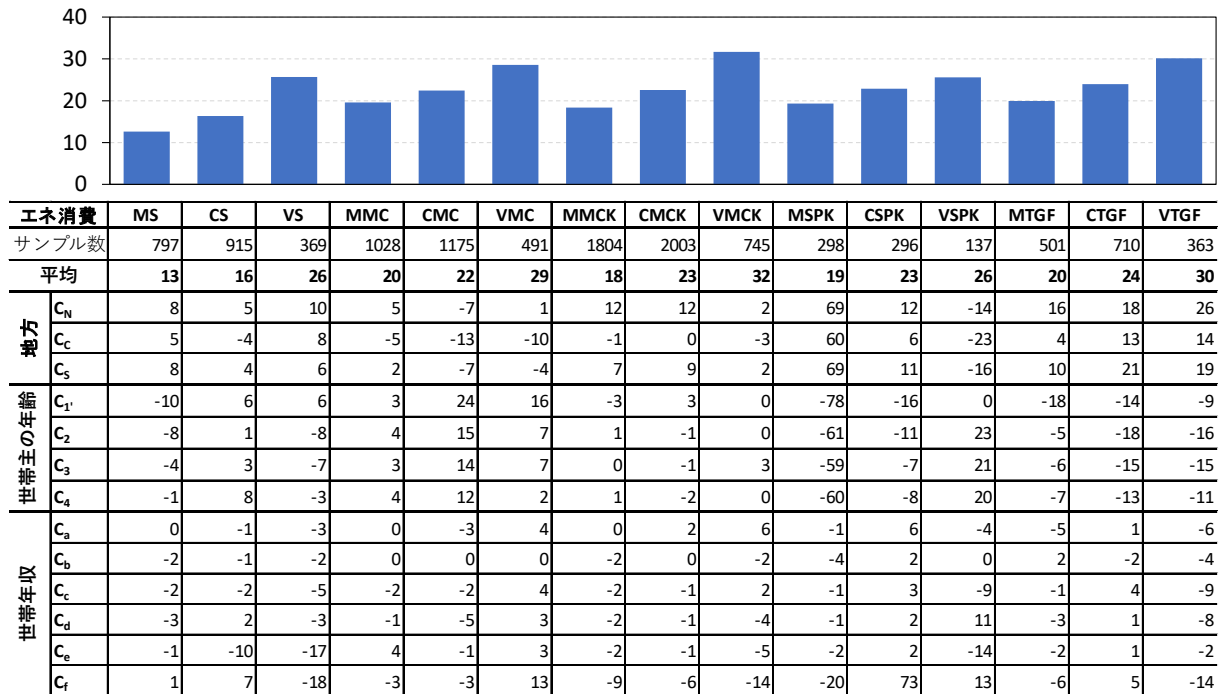


図 5.5.3-94 2014-15 年の代表的世帯の車用エネルギー消費とその他属性の影響（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

[GJ/(年・世帯)]

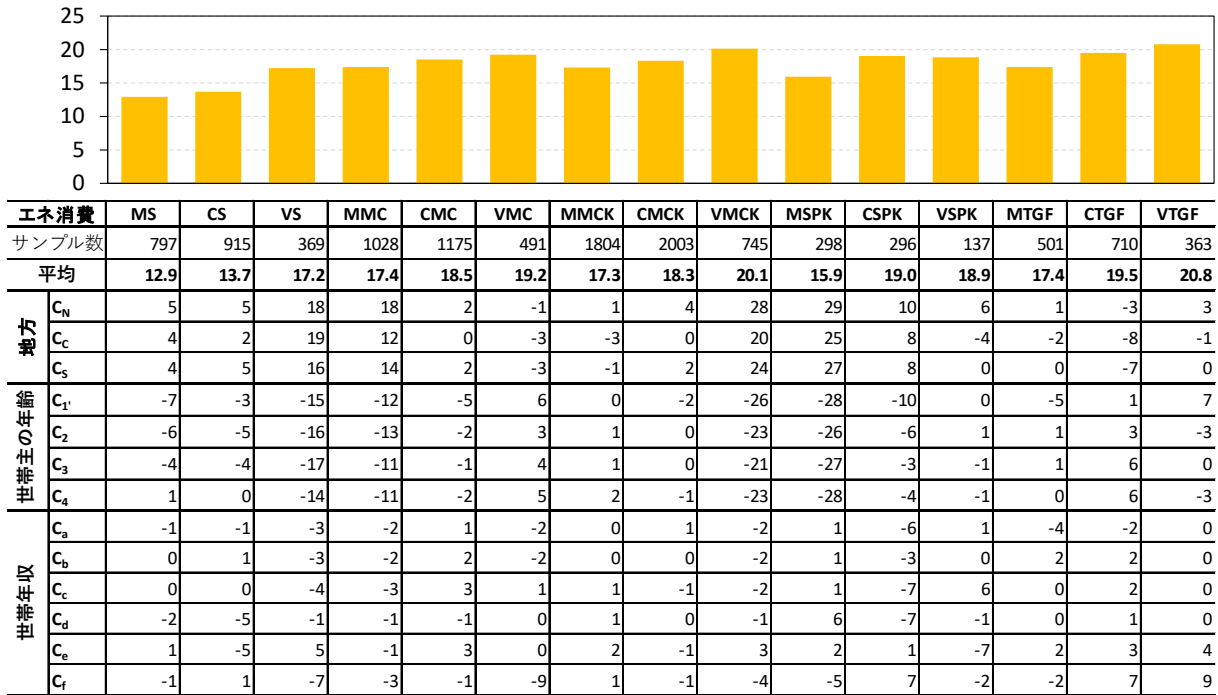


図 5.5.3-95 2014-15 年の代表的世帯の電力消費とその他属性の影響（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

[GJ/(年・世帯)]

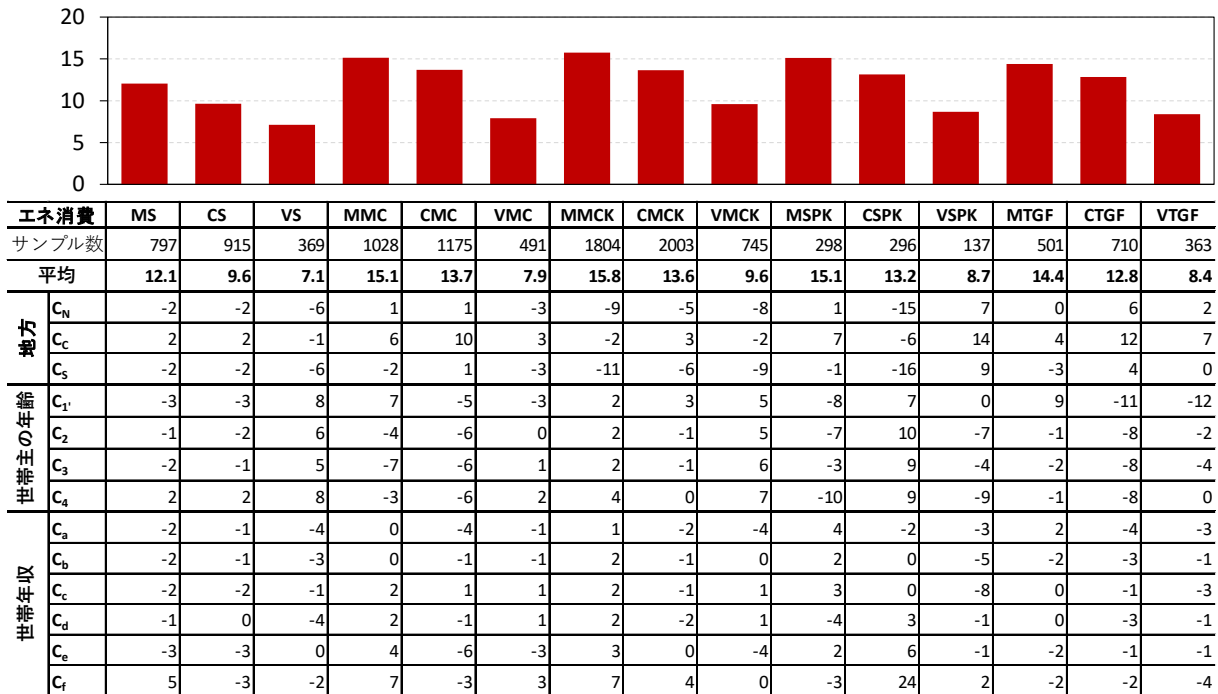


図 5.5.3-96 2014-15 年の代表的世帯のガス消費とその他属性の影響（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

[GJ/(年・世帯)]

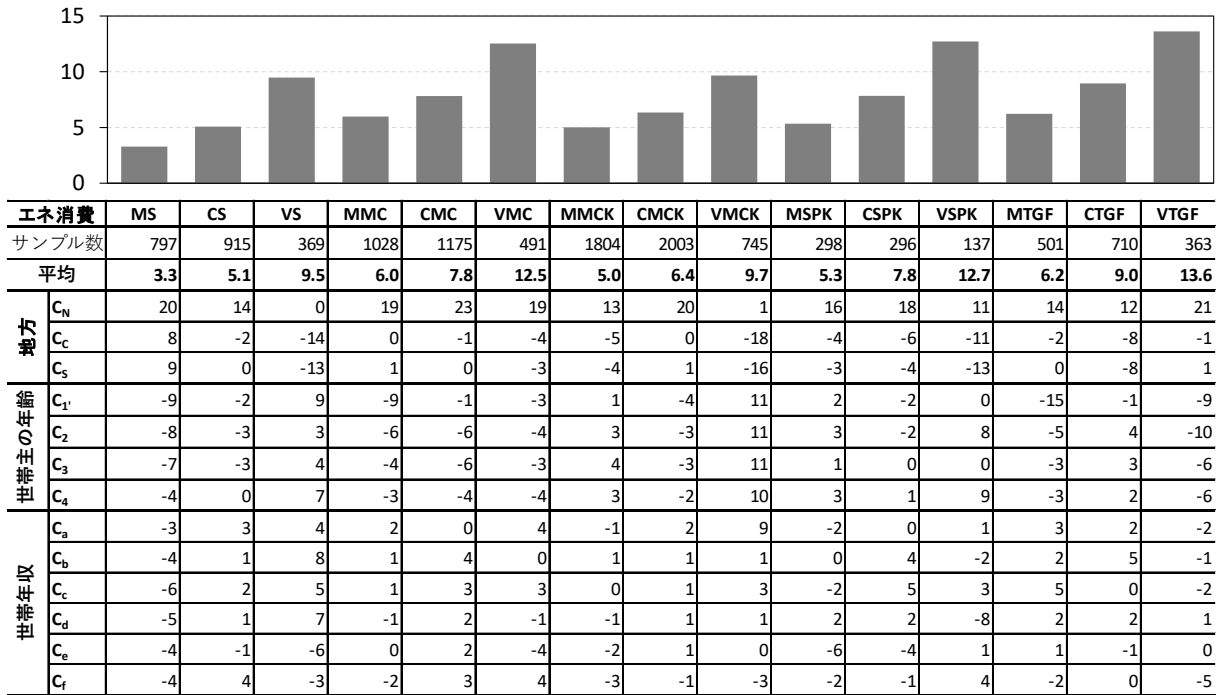


図 5.5.3-97 2014-15 年の代表的世帯の灯油消費とその他属性の影響（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

[GJ/(年・世帯)]

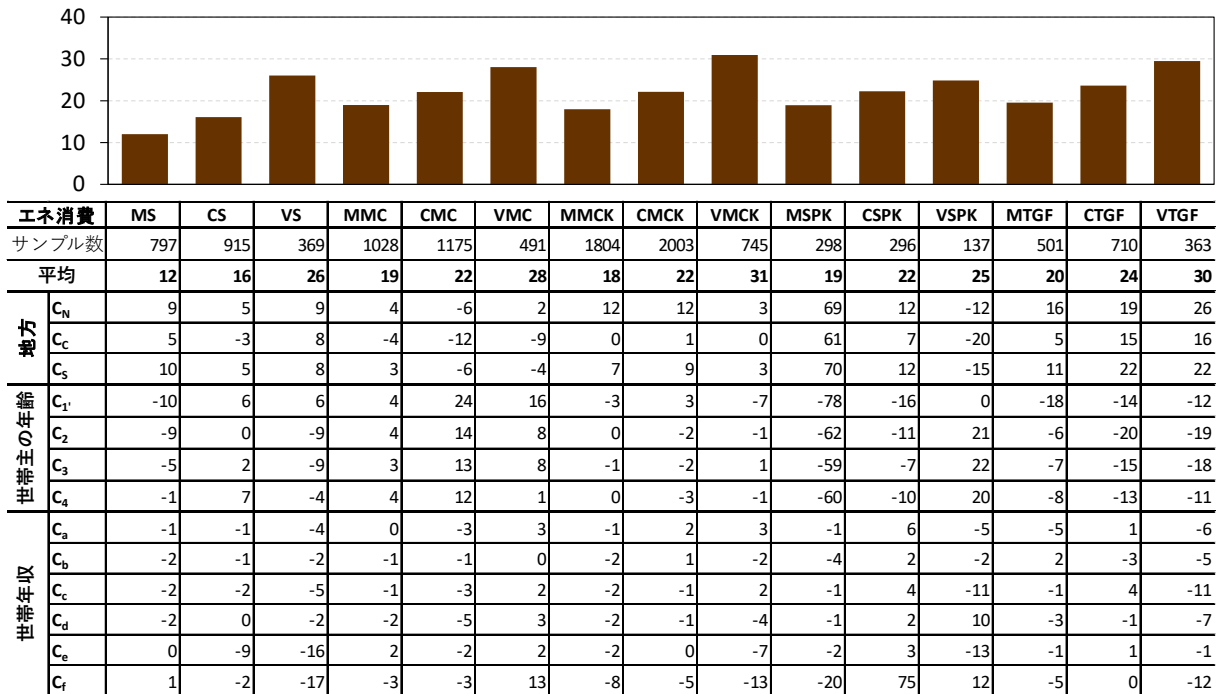


図 5.5.3-98 2014-15 年の代表的世帯のガソリン消費とその他属性の影響（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

[GJ/(年・世帯)]

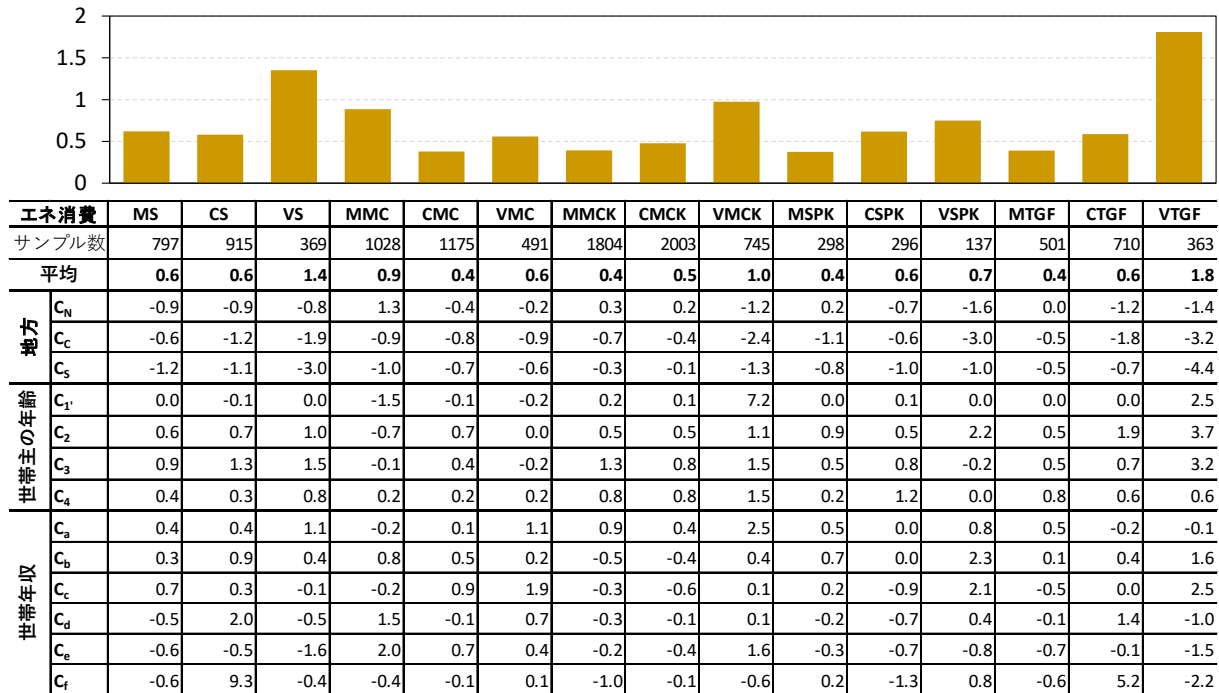


図 5.5.3-99 2014-15 年の代表的世帯の軽油消費とその他属性の影響（データ出典：環境省の『家庭からの二酸化炭素の排出量の推計に係る実態調査全国試験調査』の調査票情報を独自集計）

#### 5.5.4 世帯あたりの生活時間・消費支出・エネルギー消費の試算

本節では、世帯あたりの生活時間、消費支出、家庭用エネルギー消費の関係性を生活行動カテゴリ別に推計するため、表 5.5.4-1 のようなカテゴリ区分の対応関係を想定し、生活時間などを基に按分した。ただし、今回の集計方法は試算のためであり、按分方法は今後の見直しが必要である。

表 5.5.4-1 代表的世帯ごとの生活行動カテゴリ別の消費支出・エネルギー消費の算出のための対応関係の想定

対応関係の想定	消費支出												エネルギー消費 <sup>*6</sup>						
	住居	光熱・水道	被服及び履物	通信	その他	保健医療	食事(材料)	食事(調理済)	教育	家具・家事用品	教養娯楽	交通(自動車)	交通(その他)	暖房	冷房	給湯	台所コンロ	照明家電製品他	車
睡眠	○	○	○		○					○				○	○			○	
身の回りの用事	○	○	○	○	○					○				○	○	○		○	
受診・療養	○	○	○	○	○	○				○				○	○			○	
食事	○	○	○	○	○		○	○		○				○	○			○	
仕事	○	○	○	○	○					○				○	○			○	
学習	○	○	○	○	○			○	○					○	○			○	
住宅・生活の管理	○	○	○	○	○				○					○	○	○	○	○	
モノ・サービスの入手	○	○	○	○	○				○					○	○			○	
家族の世話	○	○	○	○	○				○					○	○			○	
単独系余暇活動	○	○	○	○	○					○				○	○			○	
複数系余暇活動	○	○	○	○	○					○				○	○			○	
規則的移動			○								○	○							○
不規則的移動			○								○	○							○
按分方法	*1	*1	*2	*3	*3				*1	*3	*3	*3	*4	*4	*5			*4	*3

\*1 対応する家庭内行動時間のみをカウントし按分。

\*2 対応する生活行動カテゴリの数で均等に按分。

\*3 対応する総行動時間をカウントし按分。

\*4 睡眠は 1/3 倍の重みづけをして、対応する家庭内行動時間のみをカウントし按分。

\*5 身の回りの用事は 2 倍の重みづけをして、対応する家庭内行動時間のみをカウントし按分。

\*6 単身世帯のエネルギー消費は、男女比を消費支出（光熱・水道：暖房・冷房、食事（材料）：台所コンロ、交通（自動車）：車）と生活時間（家庭内総時間：照明家電製品他、家庭内身の回りの用事の時間：給湯）から算出し、男女平均の値を按分。

図 5.5.4-1 は、日本全体における現況（2014-16 年）の生活行動カテゴリ別の生活時間、消費支出、エネルギー消費である。日本の一般家庭全体で、生活時間が 949 billion p-hr/yr（うち家庭内は 577 billion p-hr/yr）、消費支出が 140 兆円/yr、エネルギー消費が 2697 PJ/yr となる。シェアが大きい順に、生活時間は睡眠（31%）、仕事（17%）、複数系余暇活動（14%）、消費支出は食事（28%）、睡眠（16%）、複数系余暇活動（13%）、エネルギー消費は規則的移動（21%）、身の回りの用事（19%）、不規則的移動（16%）となる。

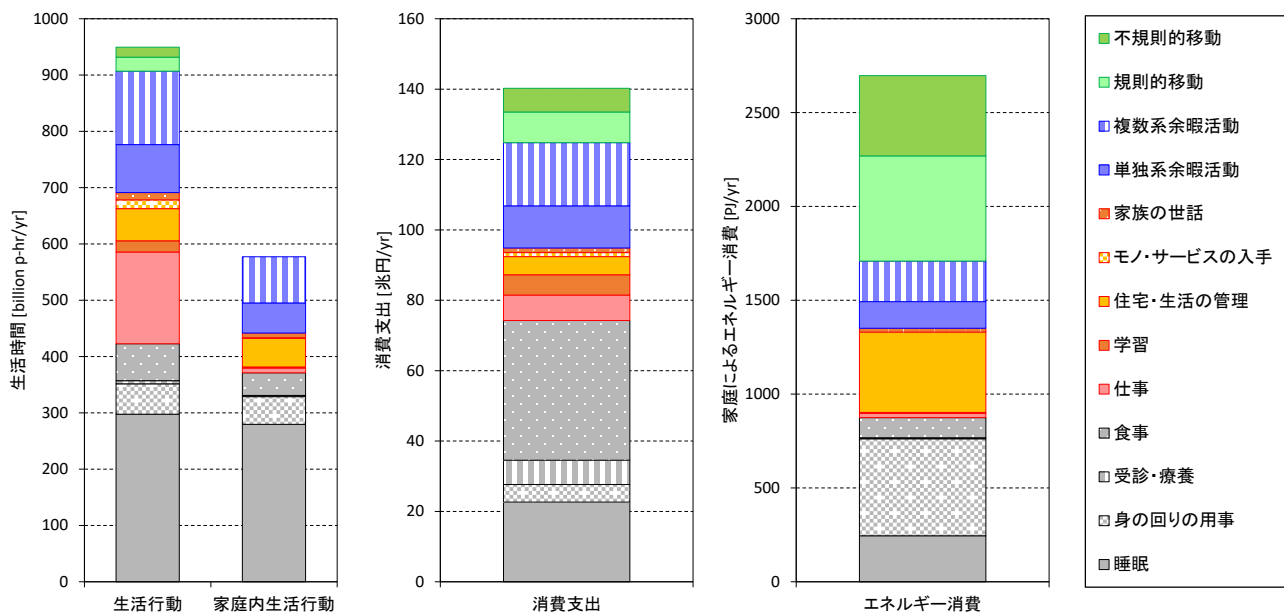


図 5.5.4-1 日本全体における現況（2014-16年）の生活時間、消費支出、エネルギー消費

図 5.5.4-2 は単位時間あたりの消費支出、図 5.5.4-3 は単位時間あたりのエネルギー消費である。消費支出の原単位は、受診・療養（802-2233 円/p-hr）、食事（407-1160 円/p-hr）、移動（約 200-700 円/p-hr）が大きい。仕事（34-88 円/p-hr）、モノ・サービスの入手（51-122 円/p-hr）、睡眠（49-156 円/p-hr）は原単位が小さい。受診・療養、食事、学習、移動は、代表的世帯による差が大きい。大都市の方が、受診・療養と食事は原単位が大きく、移動は小さい。単身世帯と比べて、二人以上の世帯の方が全体的に原単位が小さくなる。学習は、MCKにおいて原単位が大きい。エネルギー消費の原単位は、移動（11-95 MJ/p-hr）、住宅・生活の管理（4-31 MJ/p-hr）、身の回りの用事（5-24 MJ/p-hr）が大きい。モノ・サービスの入手（0.1-0.3 MJ/p-hr）、仕事（0.1-0.7 MJ/p-hr）、学習（0.2-0.6 MJ/p-hr）は原単位が小さい。身の回りの用事、住宅・生活の管理、移動は、代表的世帯による差が大きい。大都市の方が、全体的に原単位が小さい。単身世帯と比べて、二人以上の世帯の方が全体的に原単位が小さくなる。

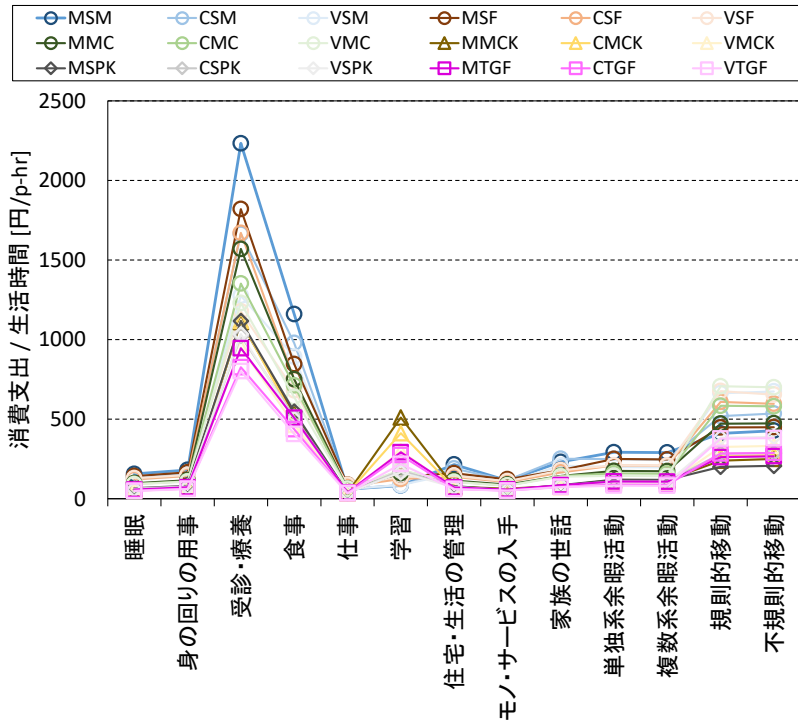


図 5.5.4-2 現況（2014-16年）における代表的世帯の単位時間あたりの消費支出

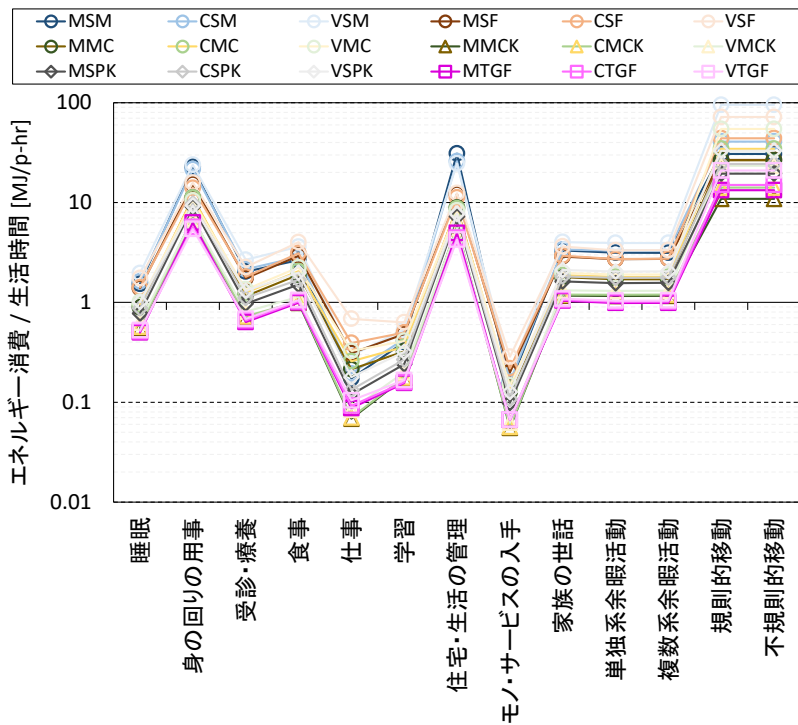


図 5.5.4-3 現況（2014-16年）における代表的世帯の単位時間あたりのエネルギー消費

### 5.5.5 収入弾性値の試算

ここでは個人・世帯カテゴリごとに最小二乗法の回帰分析で算出した世帯年収属性の係数を使用し、それらの変数と世帯年収の対数を取り、傾き（＝収入弾性値）を計算する。世帯年収は、カテゴリ区分の最小値（ $\alpha$ であれば200[万円]）を使用した。なおサンプルバイアスを取り除くため、サンプル数が10未満の変数は除外した。

図5.5.5-1に、2016年における代表的個人の生活行動の収入弾性値を示す。代表的個人に応じて、収入弾性値は正負の両方を取る。睡眠（-3.8%～-0.5%）は負である。身の回りの用事（-10%～+7.2%）、食事（-6.2%～+7.7%）、仕事（-37%～+7.4%）、住宅・生活の管理（-56%～+51%）、モノ・サービスの入手（-32%～+30%）、家族の世話（-129%～+44%）、単独系余暇活動（-19%～+7.7%）、複数系余暇活動（-24%～+10%）、規則的移動（-46%～+18%）は、正負の両方に広く分布する。不規則系移動はMM1を除き、正となる。代表的個人の総平均時間が長い方が、収入弾性値が正の方向に移動する傾向にある。住宅・生活の管理、仕事、余暇活動などに代替関係がみられる。

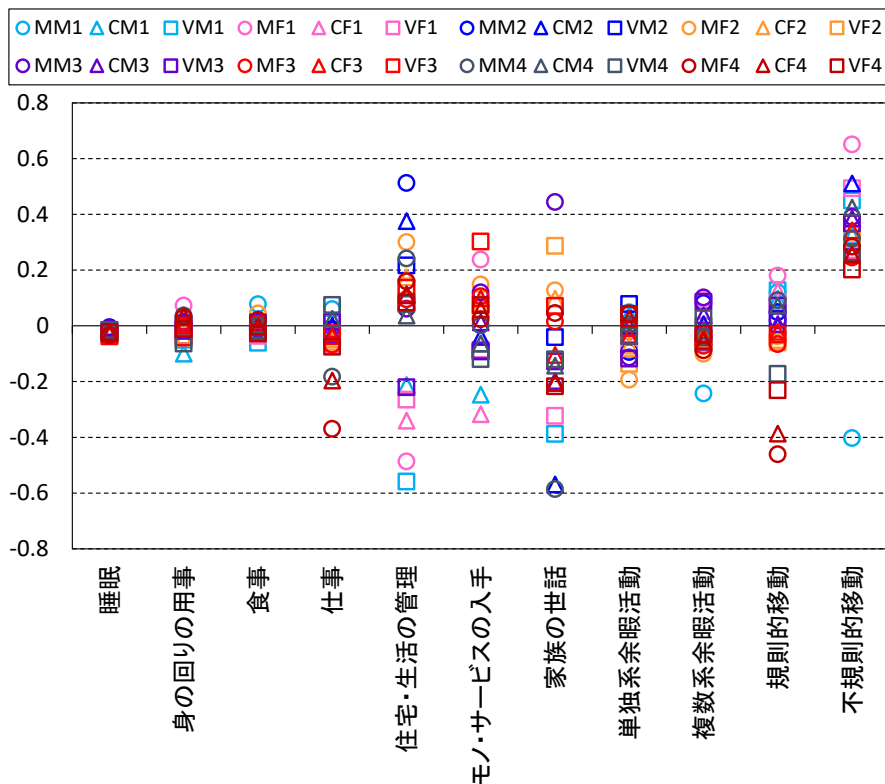


図 5.5.5-1 2016 年における代表的個人の生活行動の収入弾性値

図5.5.5-2は、2014年における代表的世帯の消費支出の収入弾性値である。大部分において、収入弾性値は0～+2となる。代表的世帯間の収入弾性値の違いは、被服及び履物（+47%～+440%）、その他（+71%～+220%）、保健医療（-26%～+117%）、家具・家事用品（+33%～+207%）、交通（その他）（+19%～+187%）で大きい。逆に、光熱・水道（-10%～+41%）、通信（+14%～+67%）、食事（材料）（-8%～+44%）では世帯間の違

いが小さい。代表的世帯の消費支出が多いほど収入弾性値が大きい場合（光熱・水道、食事（材料）、交通（その他））、その逆の場合（被服及び履物、その他、保健医療、食事（調理済）、教養娯楽）、家族類型ごとにひとかたまりになる場合（通信）、分散する場合（家具・家事用品、交通（自動車））に特徴が分かれる。

### 5.5.6 まとめと今後の課題

本節では、家庭の財・サービス需要シナリオの構築に向けて、分析フレームワークを検討した。そして、生活時間・行動、消費支出、エネルギー消費におけるカテゴリ区分を再集計し、対応関係を整理した。さらに、公的統計マイクロデータを用いて、日本の家庭における代表的個人・代表的世帯の生活行動、消費支出、エネルギー消費を定量的に整理・分析した。時間、お金、エネルギー消費では、生活行動シェアに大きな違いがみられる。生活行動別の単位時間あたりの消費支出（34～2233 円/p-hr）とエネルギー消費（0.1～95MJ/p-hr）には大きな幅がみられる。生活時間と消費支出の収入弾性値は、世帯属性に応じた違いがみられる。

今後の展開としては、①分析フレームワークの改良、②日本における家庭需要シナリオの試算、③中間・上流セクターの活動量シナリオの作成に向けた産業連関表（I-O table）活用の可能性の検討、が挙げられる。

#### 参考文献（第 5.5 節に関するもの）

- 1) Rao, N.D. et al.: Energy requirements for decent living in India, Brazil and South Africa, *Nature Energy* 4, 1025-1032 (2019).
- 2) Vita, G. et al.: Connecting global emissions to fundamental human needs and their satisfaction, *Environmental Research Letters* 14, 014002 (2019).
- 3) IGES, Aalto University, D-mat Ltd.: 1.5-Degree Lifestyles: Targets and Options for Reducing Lifestyle Carbon Footprints (2019).
- 4) RITE: 「地球温暖化対策技術の分析・評価に関する国際連携事業」、(公財)地球環境産業技術研究機構 平成 30 年度報告書 (2019).
- 5) 総務省統計局: 平成 27 年国勢調査 (2015).
- 6) 総務省統計局: 平成 28 年社会生活基本調査 (2016).
- 7) 総務省統計局: 平成 26 年全国消費実態調査 (2014).
- 8) 環境省: 家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査 (2016).
- 9) e-Stat. <https://www.e-stat.go.jp/> (accessed 2020-03-06).
- 10) 伊藤伸介 他: 「社会データ分析の新時代: 公的統計データの社会学研究への利活用」、理論と方法、32-2、321-326 (2017).
- 11) マイクロデータ利用ポータルサイト. <https://www.e-stat.go.jp/microdata/> (accessed 2020-03-06).